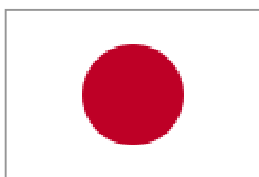


第4回AXA リタイアメントスコープ 変化するリタイアメントの意識

日本の結果と国際比較



Be Life Confident

目次

はじめに

目的

調査方法

分析

- . あなたにとって「退職」とは？退職後の人生をどう生きますか？ ...P.10
 - 退職年齢はあなたの理想にかなっていますか？
 - 「退職」=「老齡」？
 - 退職後の生活は活動的ですか？
 - 世代による退職後の生活に対する認識の違いは？

- . 経済的観点からみた「退職」P.30
 - 収入、生活水準、生活の質
 - 準備する年齢、きっかけ、貯蓄額、商品
 - 誰が責任を持つべきか、社会保障制度の将来に対する期待

- . 人生において退職後は、幸福なライフステージですか？P.62
幸福を左右するものは、何ですか？
 - 幸福感
 - 健康
 - 相続
 - 男女差

- . 地球温暖化P.77
 - 「気候変動/地球温暖化」に対する関心
 - 当事者意識
 - 生活習慣を変える意志

結論

はじめに: AXA リタイアメントスコープ の目的

AXA リタイアメントスコープは、2004年から年1回、世界各国で実施している退職後の生活に関する意識調査で、今年で4回目となります。

目的:

- 退職に対する考え方を調査し、理解を深める
- 退職に対する意識と現実の比較を行う(就労者、退職者/早期退職者の双方を調査対象とする)
- 国際比較の観点から日本の結果の分析を行う
- 一定期間の全体の傾向を捉えるとともに、2006年から2007年にかけて見られる変化に着目する

調査方法

日本におけるサンプルの概要

- ✓ 25歳以上の就労者300人 / 75歳未満の退職者および早期退職者300人
- ✓ 年齢、性別、地域、世帯主の職業別に上記2つの母集団のサンプルを採取(割当法)

- **調査会社:** GfK (日本ではSynovate社に調査を委託)

- **調査方法:** 電話インタビュー

- **調査所用時間:** 20分

- **調査実施期間:** 2007年7月17日 - 8月12日

サンプルの内訳(1/2) 性別、年齢、配偶者の有無

	就労者	退職者
性別	%	%
男性	51	48
女性	49	52

	就労者	退職者
年齢	%	%
25-34	35	0
35-44	31	0
45-54	34	0
55-64	0	35
65-75	0	65

	就労者	退職者
配偶者の有無	%	%
既婚 / パートナーと同居	78	80
離婚 / 配偶者と別居	4	4
独身	17	5
配偶者と死別	1	12

対象者数 : n=300 就労者, n=300 退職者

サンプルの内訳(2/2) 世帯主の職業

世帯主の職業	就労者	退職者
	%	%
ホワイトカラー	25	24
ブルーカラー	14	14
販売 / サービス業	18	8
管理職 / 監督者	8	10
専門職 / フリーランス	15	9
商工自営業者	10	8
農業 / 林業 / 漁業従事者	3	2
学生	0	0
専業主婦	1	1
無職	4	24
その他	2	1

対象者数 : n=300 就労者, n=300 退職者

調査結果の読み方

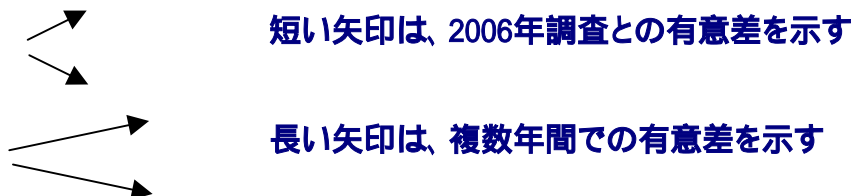
- 本調査には以下の定義を適用しています。

- 就労者・退職者を表す記号(色)

- (青) 就労者

- (緑) 退職者

- 過去の調査との有意差を示すための記号：



- 今回(2007年)の調査と過去の調査との結果比較は、質問内容や質問の前提が完全に一致する場合にのみ実施しています。

結果の国際比較(1/2)

- 今回のAXA リタイアメントスコープは、以下の26カ国において調査を行っています。

オーストラリア、ベルギー、カナダ、中国、チェコ、フランス、ドイツ、香港、ハンガリー、インド、インドネシア、イタリア、日本、マレーシア、モロッコ、ニュージーランド、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、シンガポール、スロバキア、スペイン、スイス、タイ、英国、米国

- 日本の結果については、以下の国・地域と比較を行っています。
 - オーストラリア
 - ベルギー
 - カナダ
 - 中国
 - フランス
 - ドイツ
 - 香港
 - インド
 - ニュージーランド
 - シンガポール
 - スペイン
 - スイス
 - 英国
 - 米国
 - 中央ヨーロッパ:チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア
 - 南ヨーロッパ:イタリア、ポルトガル、スペイン
 - 東南アジア:香港、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ
- 「調査平均」とは、全26カ国各国で得られた結果の平均値を意味します。

結果の国際比較(2/2)

■ 各国通貨換算表

		各国通貨	日本円換算額	日本円	各国通貨換算額
オーストラリア		1 AUD	104,68	1 JPY	0.010 AUD
ベルギー		1 €	166,84	1 JPY	0.006 €
カナダ		1 CAD	115,74	1 JPY	0.009 CAD
中国		1 CNY	16,21	1 JPY	0.06 CNY
フランス		1 €	166,84	1 JPY	0.006 €
ドイツ		1 €	166,84	1 JPY	0.006 €
香港		1 HKD	15,76	1 JPY	0.06 HKD
インド		1 INR	3,03	1 JPY	0.33 INR
日本		日本			
ニュージーランド		1 NZD	95,24	1 JPY	0.10 NZD
シンガポール		1 SGD	80,54	1 JPY	0.01 SGD
スペイン		1 €	166,84	1 JPY	0.006 €
スイス		1 CHF	100,91	1 JPY	0.010 CHF
英国		1 £	247,51	1 JPY	0.004 £
米国		1 \$	123,22	1 JPY	0.008 \$

2007年7月1日時点での為替レートで換算

- | -

あなたにとって「退職」とは？
退職後の人生をどう生きますか？

就労者 vs. 退職者

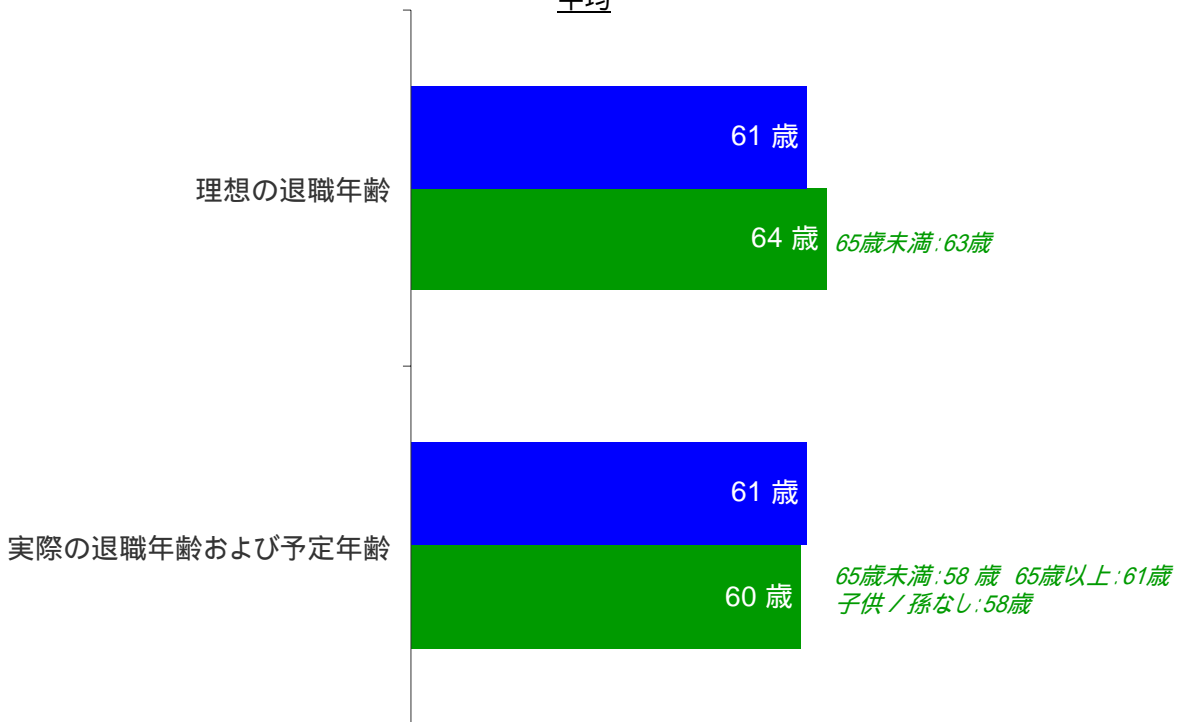
- 退職年齢はあなたの理想にかなっていますか？
- 「退職」=「老齢」？
- 退職後の生活は活動的ですか？
- 世代による退職後の生活に対する認識の違いは？

I-1 理想の退職年齢について

退職者は、実際には平均60歳で退職しているが、理想の退職年齢は64歳である。
一方、就労者の退職予定年齢は61歳で、これは理想の退職年齢と一致している。

- Q. 14 就労者: あなたは理想としては何歳で退職したいと思いますか? / 退職者: もう一度退職するとしたら、あなたは何歳で退職したいですか?
Q. 13 就労者: あなたは何歳で退職すると思いますか? / 退職者: あなたは何歳で退職しましたか?

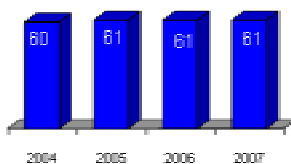
平均



対象者数: n=217 就労者, n=192 退職者 専業主婦は対象外

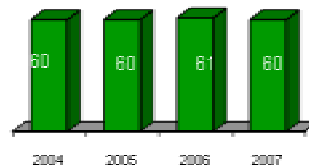
就労者

予定退職年齢



退職者

実際の退職年齢



- 就労者
- 退職者

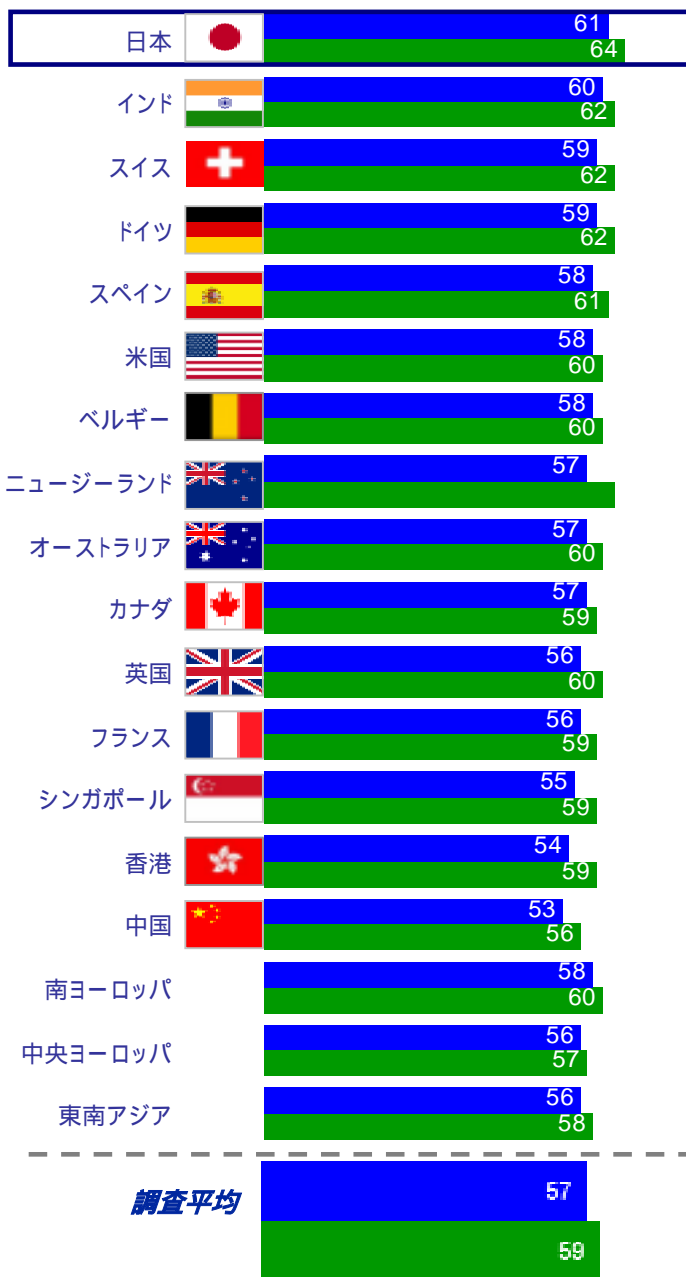
日本人の理想の退職年齢は、就労者、退職者ともに他国に比べて最も高い。
ただし実際の退職年齢および退職予定年齢は、他国とさほど変わらない。

Q. 14 就労者: あなたは理想としては何歳で退職したいと思いますか? / 退職者: もう一度退職するとしたら、あなたは何歳で退職したいですか?

Q. 13 就労者: あなたは何歳で退職すると思いますか? / 退職者: あなたは何歳で退職しましたか?

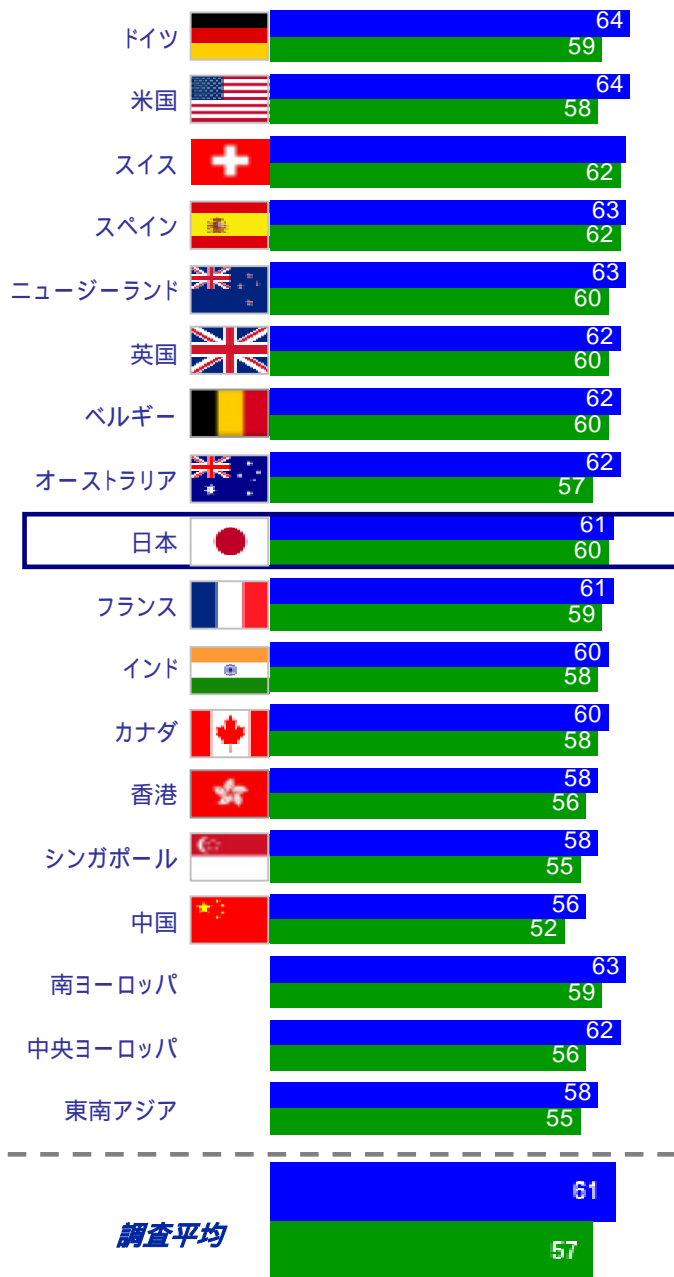
理想の退職年齢

平均



実際の退職年齢および退職予定年齢

平均



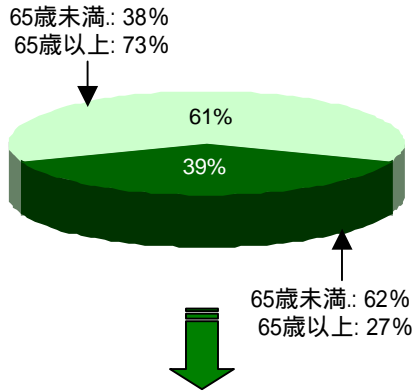
退職者の約40%は定年前に早期退職している。早期退職した人の約80%は、自主的な退職である。早期退職という考え方が増えてきたのは1995年以降で、65歳以上の早期退職者の割合は低い。

Q.16b退職者：あなたは定年よりも早く退職しましたか？

Q.16c退職者：あなたの退職は？（自発的に自分の選択肢で退職した、会社の都合による退職（定年を含む））

退職者

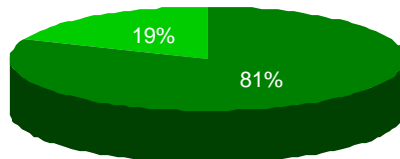
早期退職者



対象者数：n=192 退職者 専業主婦は対象外

■ はい
■ いいえ

退職理由



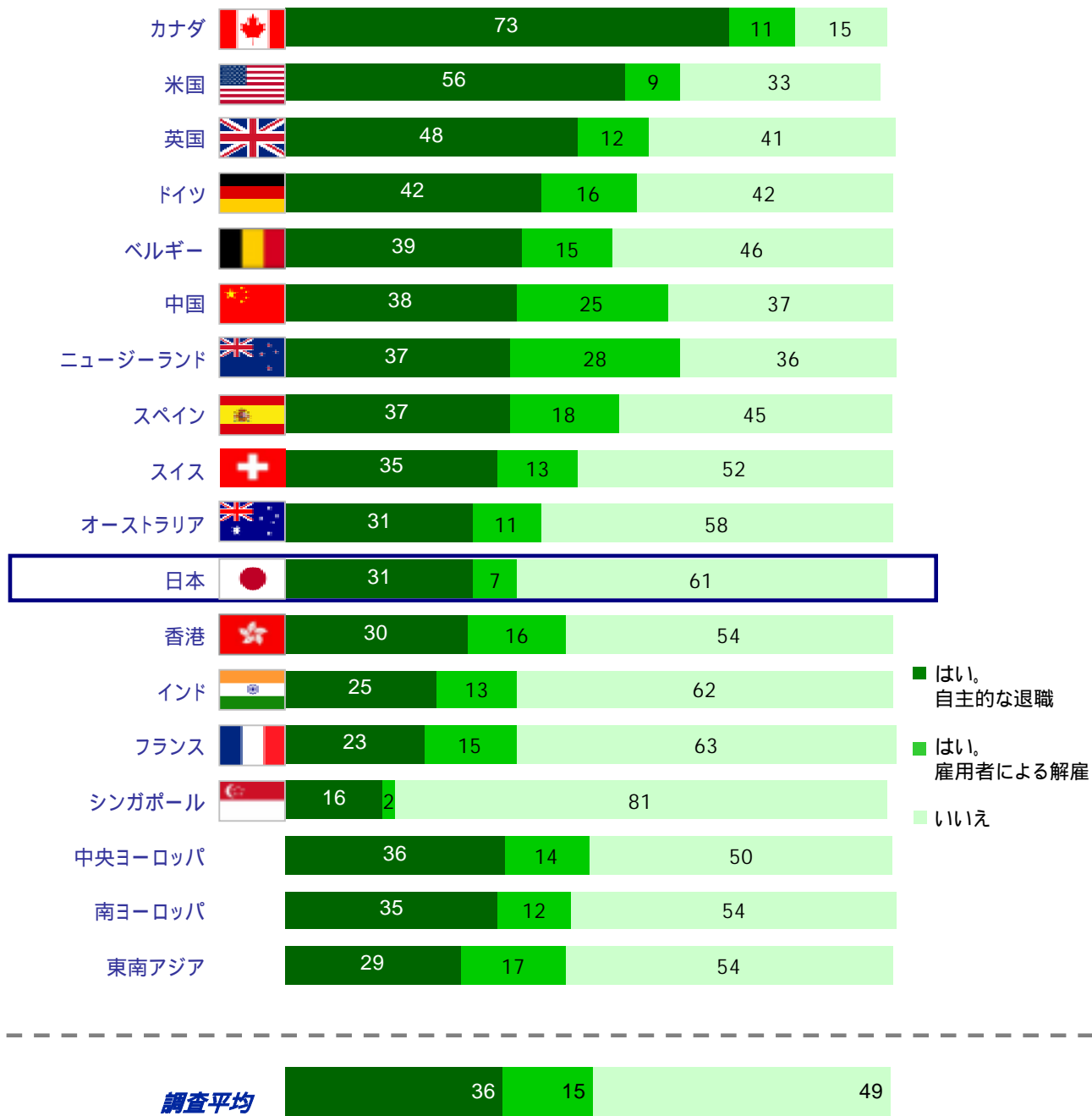
対象者数：n=75 定年前に退職した退職者

■ 自主的な退職
■ 雇用主による解雇

日本では、他国と比べて早期退職者は多くはない(38%)。自主的な早期退職者の割合は、最も高いカナダの半分以下。

Q.16b退職者：あなたは定年よりも早く退職しましたか？

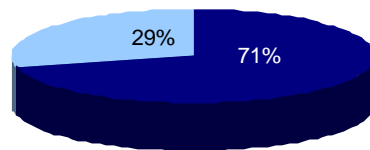
Q.16c退職者：あなたの退職は？（自発的に自分の選択肢で退職した、会社の都合による退職（定年を含む））



就労者の71%は、退職後も報酬を伴う仕事をしたいと考えている。
しかし、退職後就労を続けている退職者は28%で、この割合は2006年よりも22ポイント減少している。

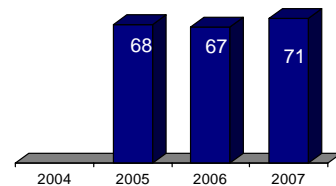
Q.17 就労者: 退職後も報酬を伴う仕事をしたいと思いますか？ / 退職者: 退職後、報酬を伴う仕事をしていますか？

就労者



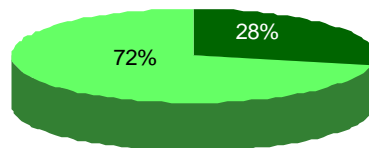
■ はい
■ いいえ

「はい」と答えた人の%



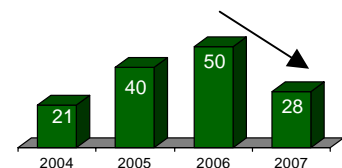
* 2004年調査では質問していない

退職者



■ はい
■ いいえ

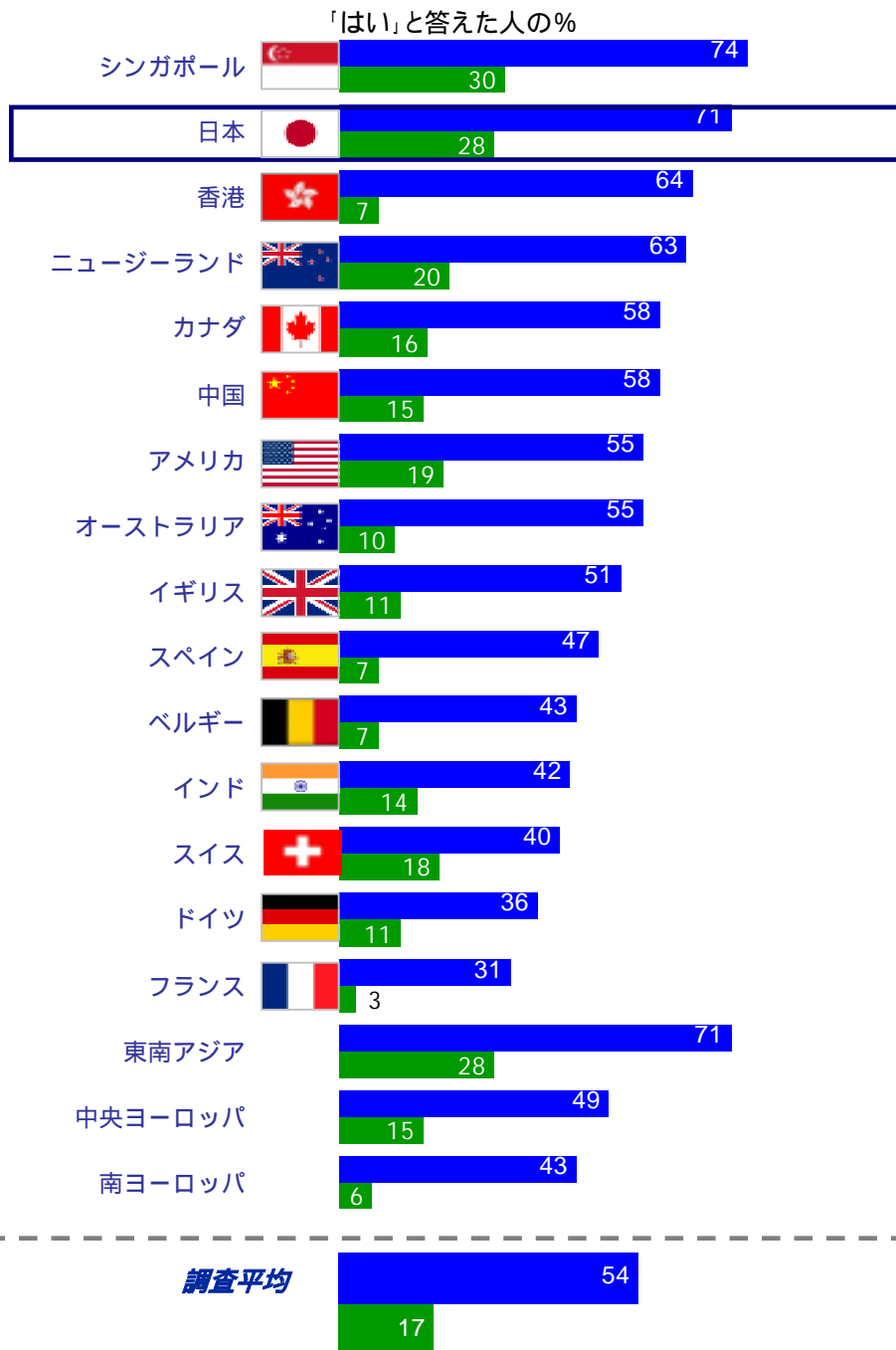
「はい」と答えた人の%



対象者: n=217 就労者, n=192 退職者 専業主婦は対象外

日本では退職後も報酬を伴う仕事をしたいと考えている人の割合も、実際に働いている退職者の割合も、他国より高い。これは、ヨーロッパ諸国よりもアジア諸国で多く見られる傾向である。

Q.17 就労者: 退職後も報酬を伴う仕事をしたいと思いませんか? / 退職者: 退職後、報酬を伴う仕事をしていますか?

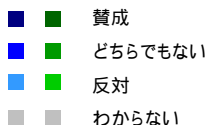
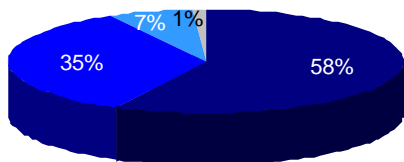


就労者では半数以上、退職者では3分の2以上の方が、退職年齢の引き上げに賛成している。就労者、退職者ともに、賛成と答えた人の割合は2005年以降増加しており、現在の退職年齢および予定年齢よりも5-6年遅い、66歳まで引き上げてもよいと考えている。

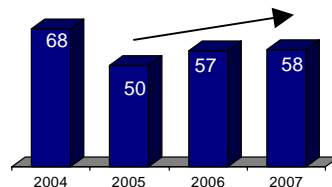
Q.15 就労者および退職者：あなたは、男性・女性の退職年齢を引き上げることにどう思いますか？

Q.16a 就労者および退職者：あなたは、退職年齢を何歳まで引き上げることができると思いますか？

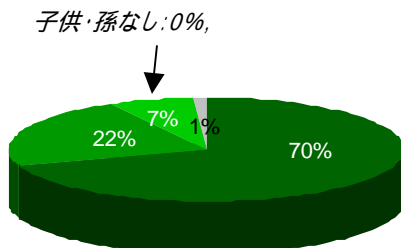
就労者



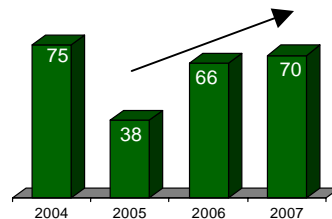
「賛成」と答えた人の%



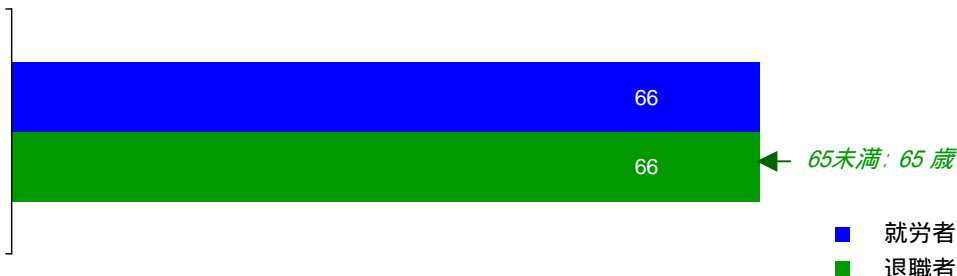
退職者



「賛成」と答えた人の%



何歳まで退職年齢を
引き上げることが
できると思うか

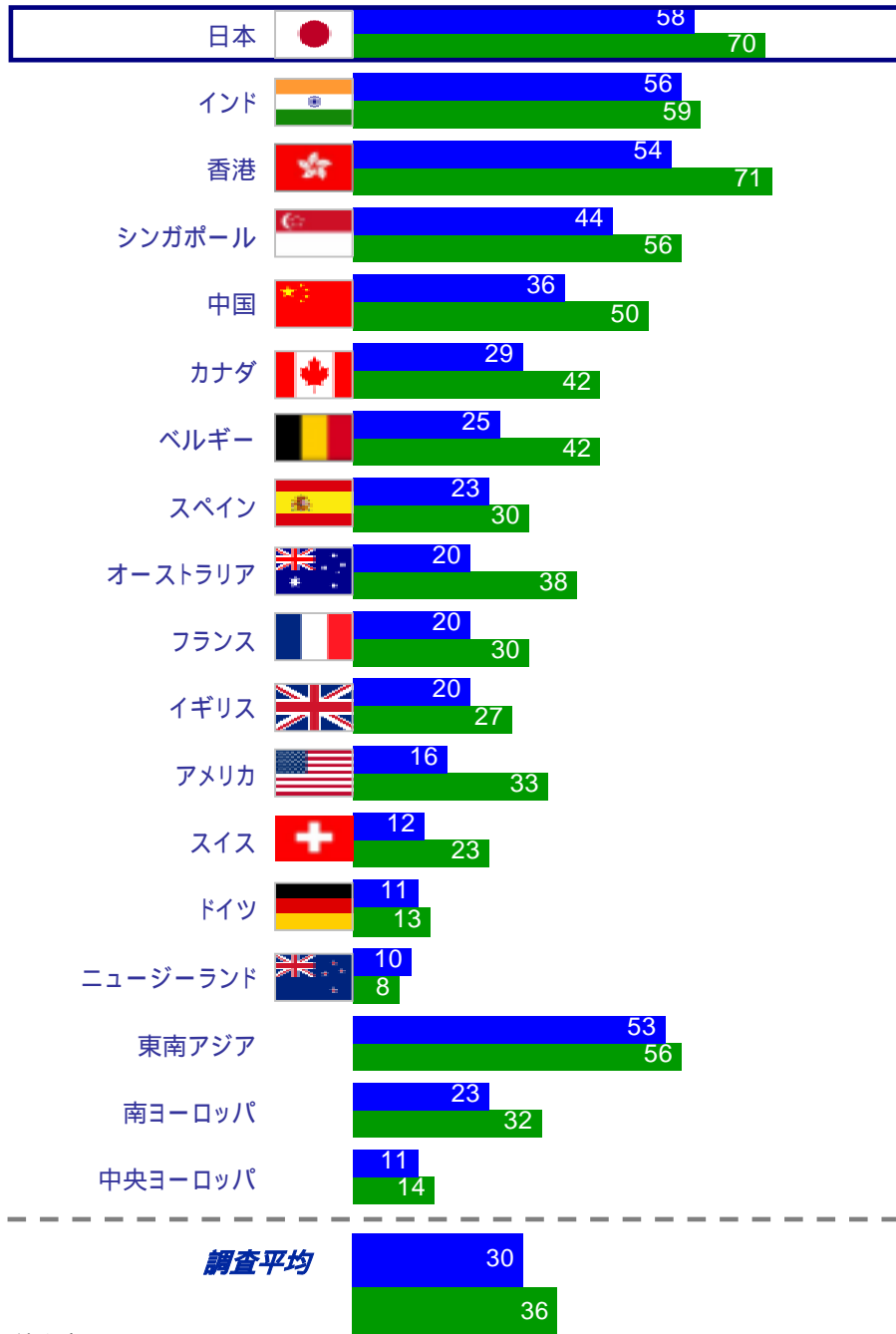


対象者数：n=300 就労者, n=300 退職者

日本では、退職年齢の引き上げが広く支持されており、これはアジア諸国で見られる傾向でもある。長く働き続けることに対する抵抗が少ない。

Q.15 就労者および退職者：あなたは、男性・女性の退職年齢を引き上げることにどう思いますか？

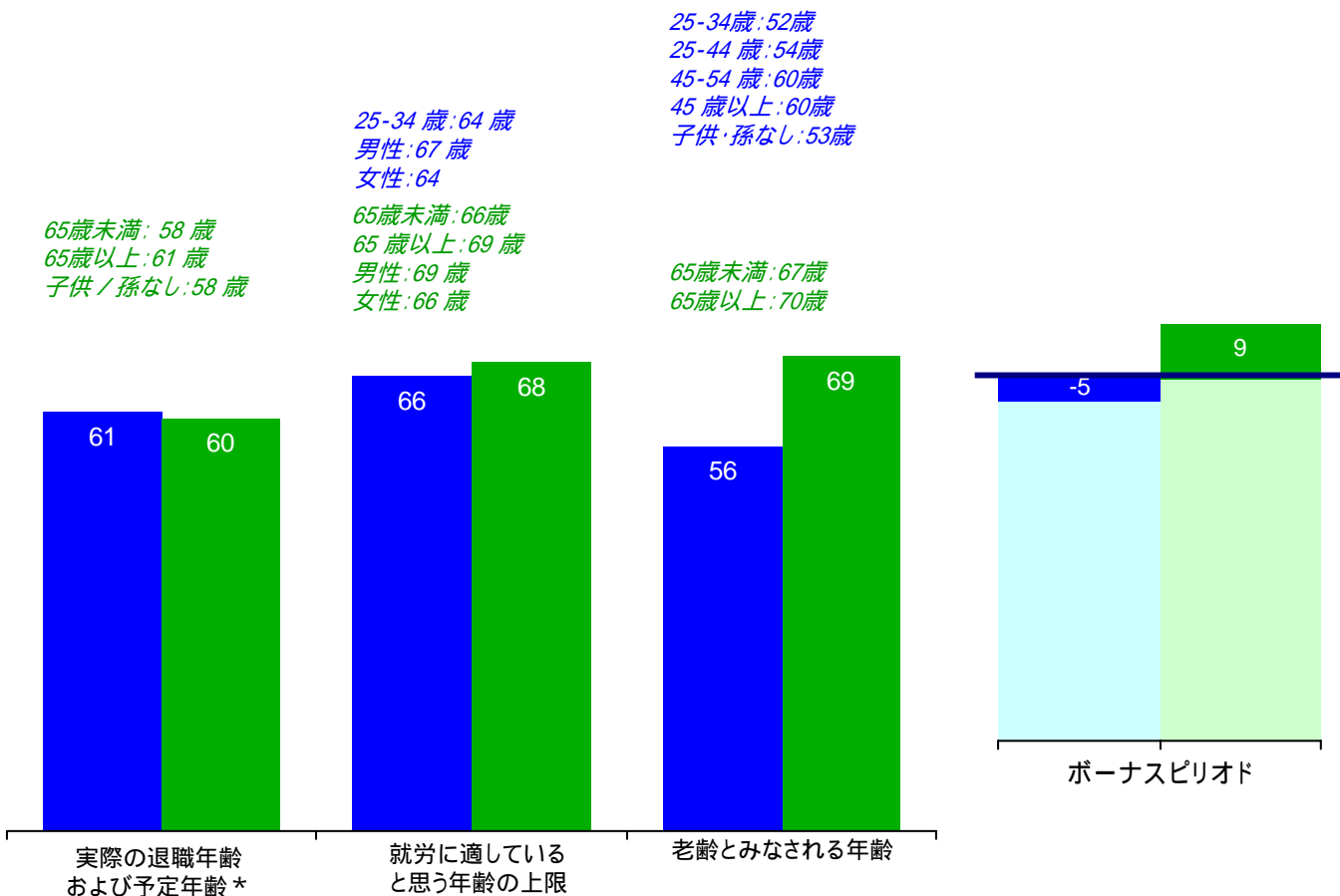
退職年齢の引き上げに賛成する人の割合
%



I-5 就労に適するのは何歳までか？「退職」＝「老齢」？

日本人は、退職後もさらに5 - 8年は働けると考えている。また、日本では早い年齢から「老齢」を意識する傾向にあり、特に就労者は「予定退職年齢」である61歳より5歳若い56歳で「老齢とみなされる年齢」に達すると回答している。一方、退職者は69歳と答えており、退職後「老齢とみなされる年齢」になるまでに9年の「ボーナスピリオド」があると考えられる。

- Q.13 就労者: あなたは何歳で退職すると思いますか？ / 退職者: あなたは何歳で退職しましたか？ (専業主婦は対象外)
 Q.19 就労者: あなたご自身は、何歳まで働くことができると思いますか？ / 退職者: あなたご自身は、何歳まで働くことができたとおもいますか？
 Q.42 就労者および退職者: 人は何歳になると「年をとった」と思いますか？ 自由回答



「ボーナスピリオド」＝「退職年齢」と「老齢とみなされる年齢」の間の期間

■ 就労者
 ■ 退職者

* 対象者数: n=217 就労者, n=192 退職者 専業主婦は対象外
 対象者数: n=300 就労者, n=300 退職者

I-5 就労に適するのは何歳までか？


「退職」=「老齢」？

日本では、高年齢まで就労に適すると考えられているが、「老齢とみなされる年齢」は若い。就労者では、50代ですでに「老齢」と考えられている。「退職時の年齢」においてすでに「老齢」となっている国は日本だけである。退職者も他国と比べると早い年齢で「老齢」を感じはじめ、「ボーナスピリオド」は短い。

Q.13 就労者：あなたは何歳で退職すると思いますか？ / 退職者：あなたは何歳で退職しましたか？（専業主婦は対象外）

Q.19 就労者：あなたご自身は、何歳まで働くことができると思いますか？ / 退職者：あなたご自身は、何歳まで働くことができたとおもいますか？

Q.42 就労者および退職者：人は何歳になると「年をとった」と思いますか？ 自由回答

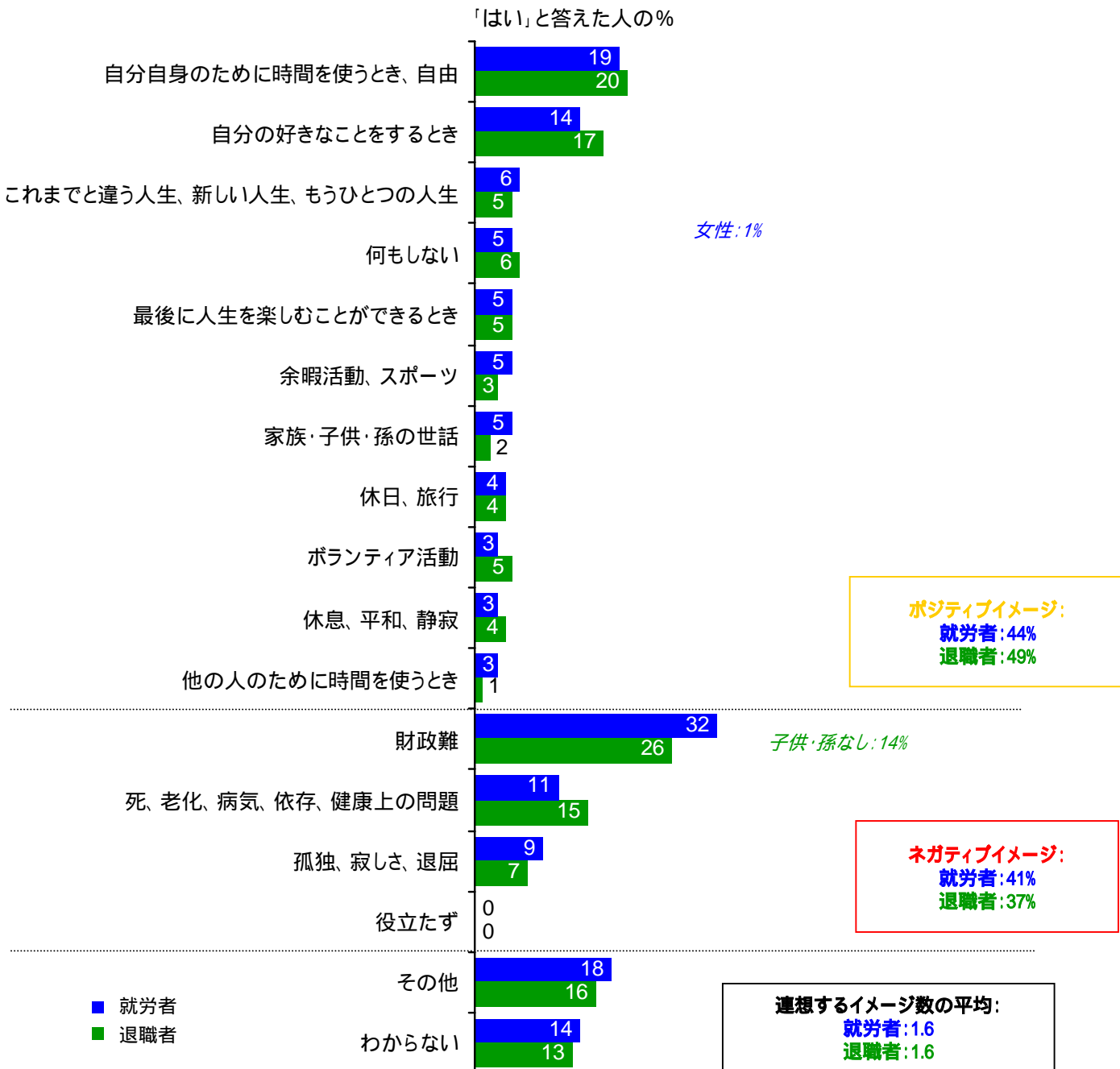
		就労者				退職者			
		予定退職年齢(ア)	就労に適していると思ふ年齢(イ)	老齢とみなされる年齢(ロ)	ボーナスピリオド(B-A)	実際の退職年齢(ハ)	就労に適していると思ふ年齢(ニ)	老齢とみなされる年齢(ヒ)	ボーナスピリオド(B-A)
オーストラリア		62	67	74	12	57	65	80	23
ベルギー		62	63	73	11	60	64	76	16
カナダ		60	68	73	13	58	66	79	21
中国		56	57	65	9	52	58	66	14
フランス		61	62	72	11	59	63	76	17
ドイツ		64	63	71	7	59	64	75	16
香港		58	62	60	2	56	63	63	7
インド		60	63	67	7	58	65	68	10
日本		61	66	56	-5	60	68	69	9
ニュージーランド		63	68	72	9	60	68	80	20
シンガポール		58	62	66	8	55	64	70	15
スペイン		63	64	75	12	62	67	79	17
スイス		63	66	75	12	62	67	84	22
英国		62	66	72	10	60	66	78	18
米国		64	67	73	9	58	66	78	20
中央ヨーロッパ		62	61	71	9	56	62	72	16
南ヨーロッパ		63	63	74	11	59	66	77	18
東南アジア		58	60	64	6	55	62	67	12
調査平均		61	63	69	8	57	64	73	16

調査平均



日本人は退職という言葉から、経済的な困難をイメージする人の割合が最も高い。ポジティブな回答では、自分の時間に余裕ができ、好きなことができると思う人の割合が高い。退職者は、就労者よりも退職についてポジティブに捉えている。

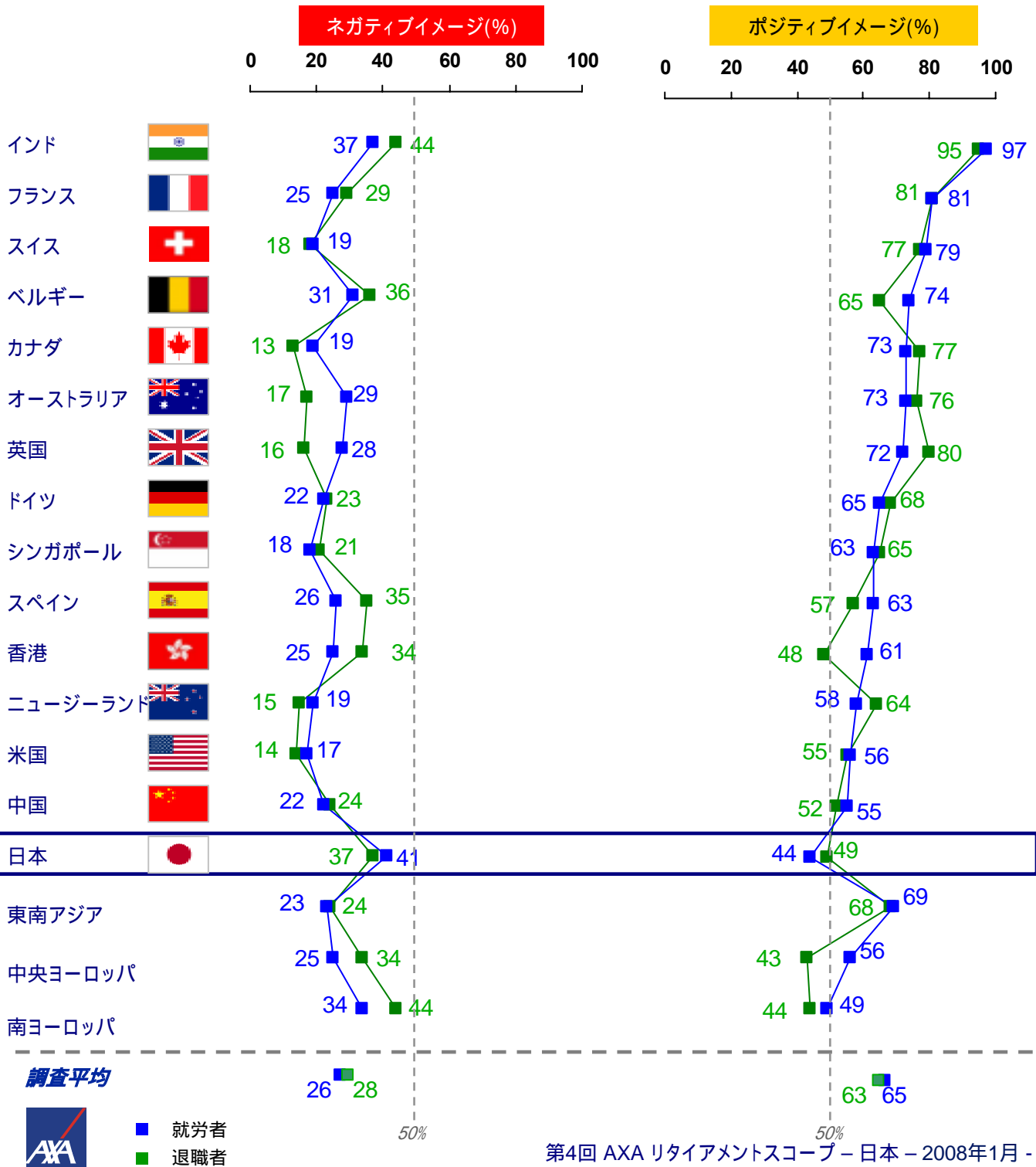
Q.40 就労者および退職者：「退職」という言葉から、どのようなことを連想しますか？（自由回答 - 選択式）



対象者数：n=300 就労者、n=300 退職者

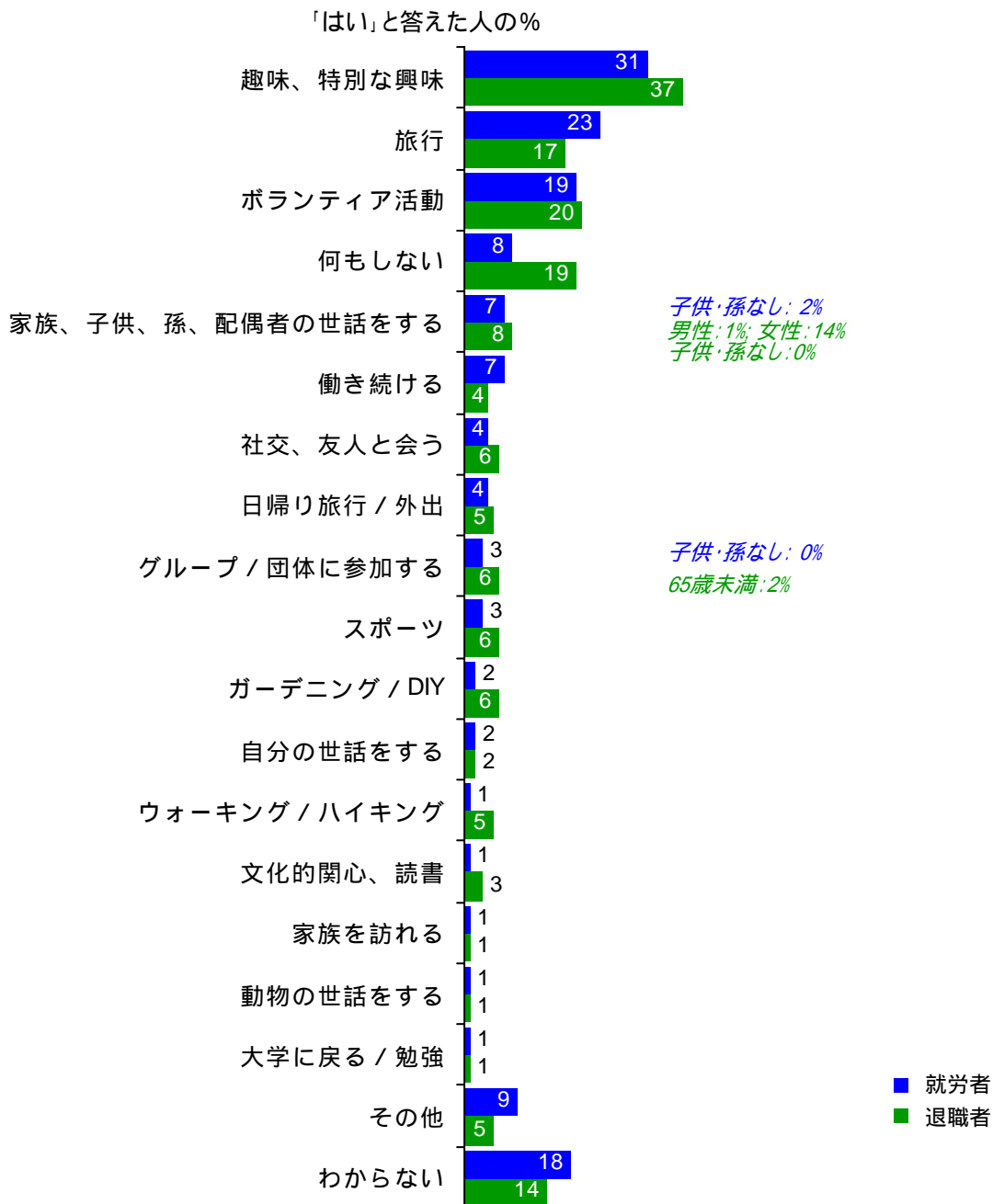
他国と比べると、日本では、退職に対してネガティブなイメージを抱く人が多く、ポジティブなイメージを抱く人が少ない。特に、ネガティブなイメージを抱く就労者の割合は他国と比較して最も高い。日本は、南ヨーロッパ諸国と同様、退職に対してネガティブなイメージを持つ国の一つである。

Q.40 就労者および退職者：「退職」という言葉から、どのようなことを連想しますか？（自由回答 - 選択式）



退職後に行っている、または行いたいと考えている活動の上位は、趣味、旅行、そしてボランティア活動。退職者の女性では、家族の世話という回答が多い。退職者の約20%は「何もしない」と回答している。

Q.41 就労者: 就労者: 退職後、どのような活動に興味がありますか? / 退職者: 退職後、どのような活動をしていますか? (自由回答-選択式)

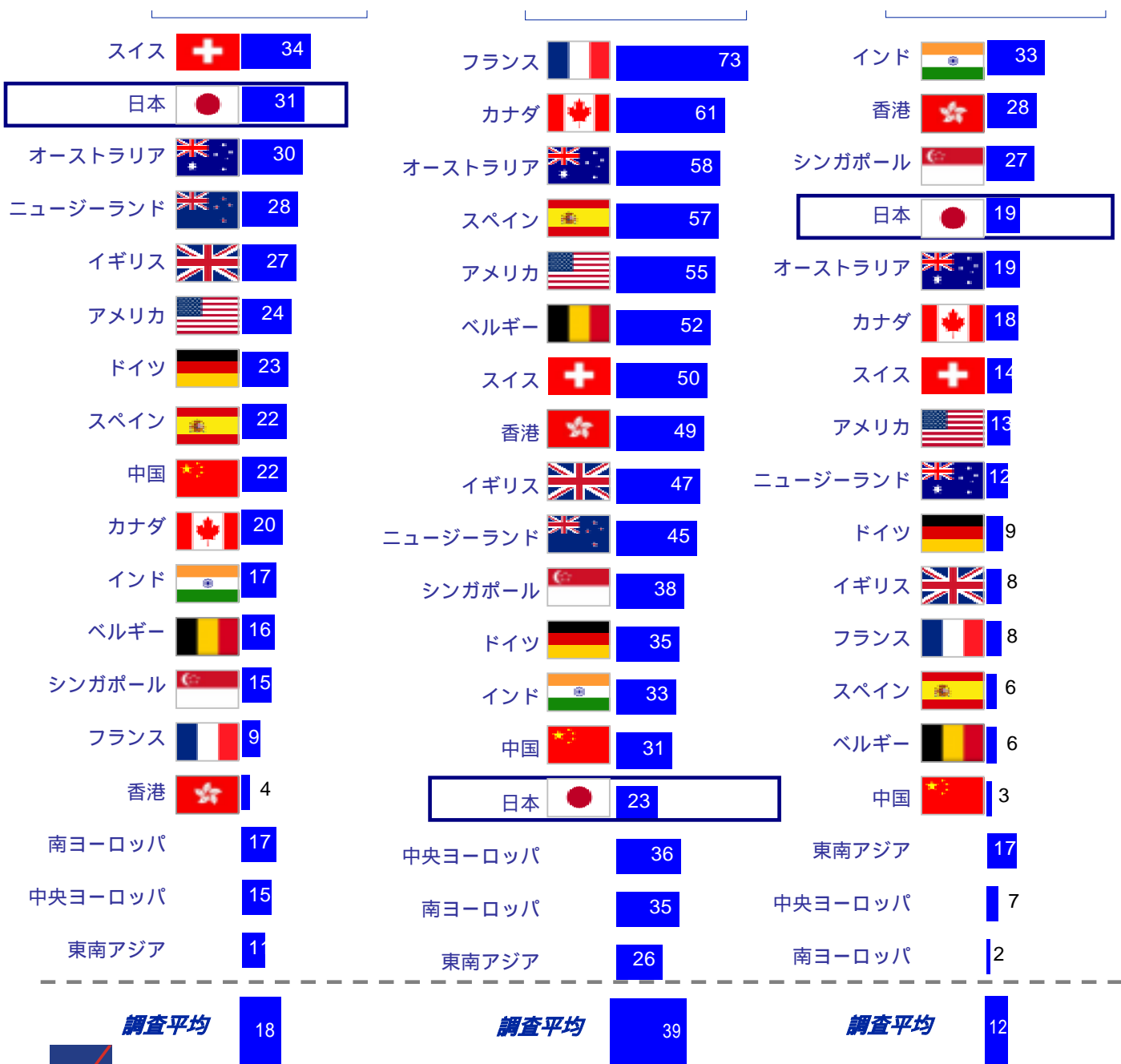


対象者数: n=300 就労者, n=300 退職者

日本の就労者が退職後に行いたい活動の上位3つを他国と比較すると、日本人は、趣味、ボランティア活動と回答した人の割合が高く、旅行を計画している人の割合が低い(最下位)。一方、ヨーロッパと米国の人々は、旅行に対する関心が高い。

Q.41 就労者：退職後、どのような活動に興味がありますか？ / 退職者：退職後、どのような活動をしていますか？ (自由回答-選択式)

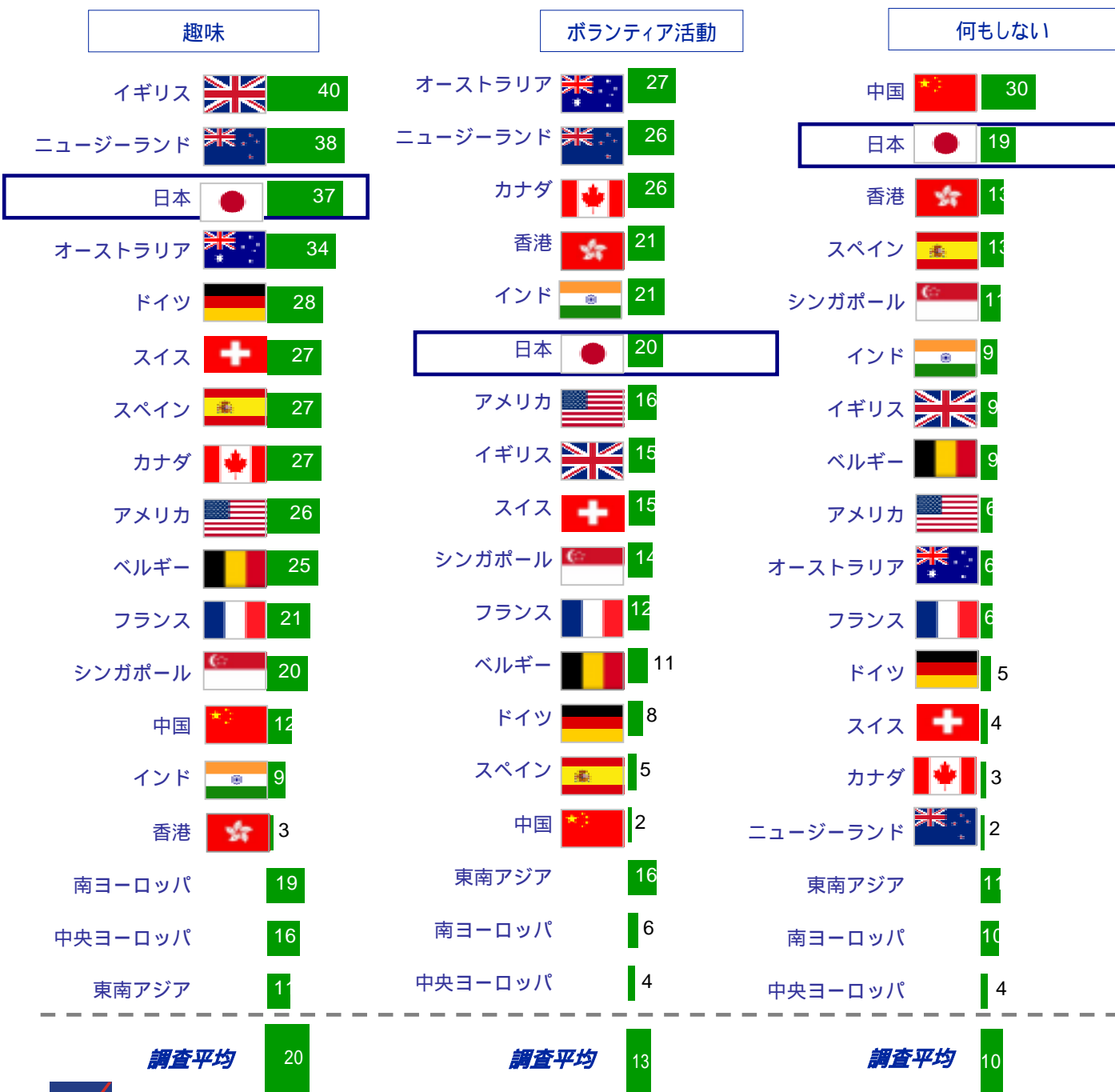
日本の就労者による回答(%)の上位3位の活動に対する他国での関心度



日本の退職者は、趣味に対する関心が非常に高い(英国とニュージーランドに次いで第3位)。またボランティア活動に関わる人の割合が高い(第5位)。一方、退職後何もしないと回答した人の割合も高く、これはアジア諸国に見られる傾向である。

Q.41 就労者：退職後、どのような活動に興味がありますか？ / 退職者：退職後、どのような活動をしていますか？ (自由回答・選択式)

日本の退職者による回答(%)の上位3位の活動に対する他国での関心度

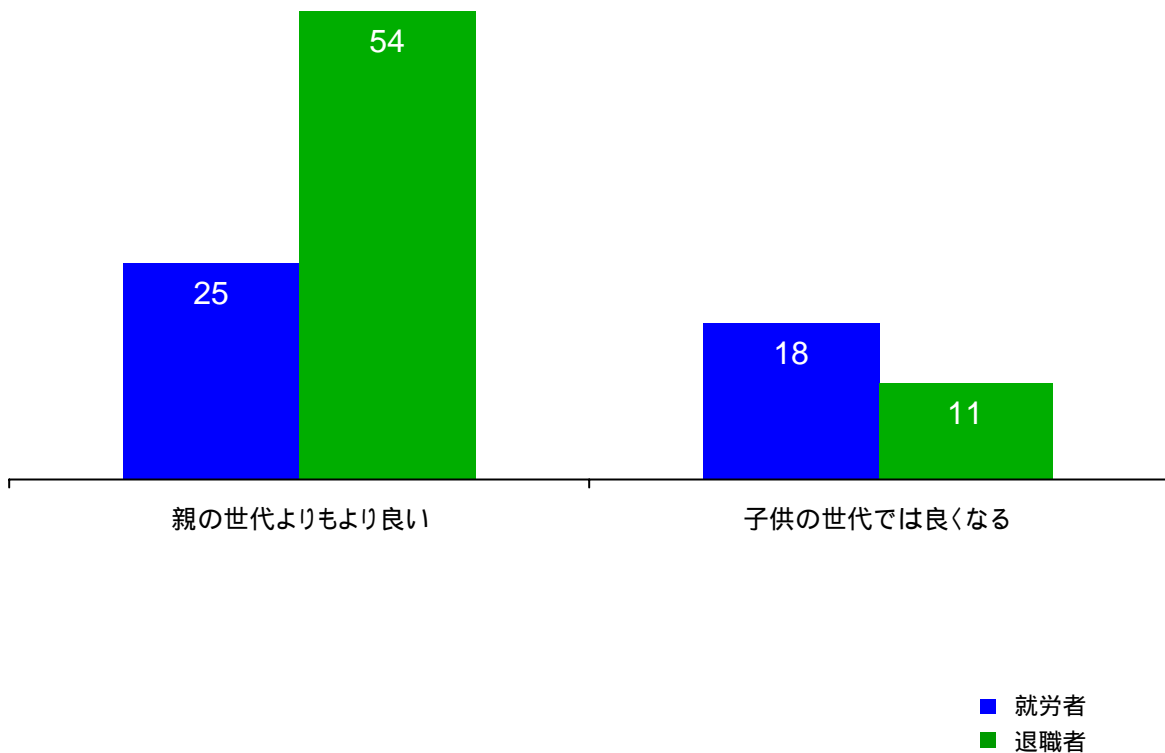


I-8 世代による退職後の生活に対する見方の違い

退職者の半数以上が「退職後の生活は親の世代よりも良くなった」と考えている。しかし就労者では、「退職後の生活が親の世代よりも良くなる」と考える人は25%に止まっている。「子供の世代では良くなる」と考える人の割合は、就労者・退職者ともに低く、退職後の生活について悲観的である。

- Q.25b 就労者: ご自身の退職後の生活は、あなたのご両親の退職後の生活より良くなると思いますか？
/ 退職者: ご自身の退職後の生活は、あなたのご両親の退職後の生活より良いと思いますか？
- Q.25c 就労者: あなたのお子さんの退職後の生活は、ご自身の退職後の生活と比べてよくなると思いますか？
/ 退職者: あなたのお子さんの退職後の生活は、ご自身の退職後の生活と比べてよくなると思いますか？

「はい」と答えた人の%

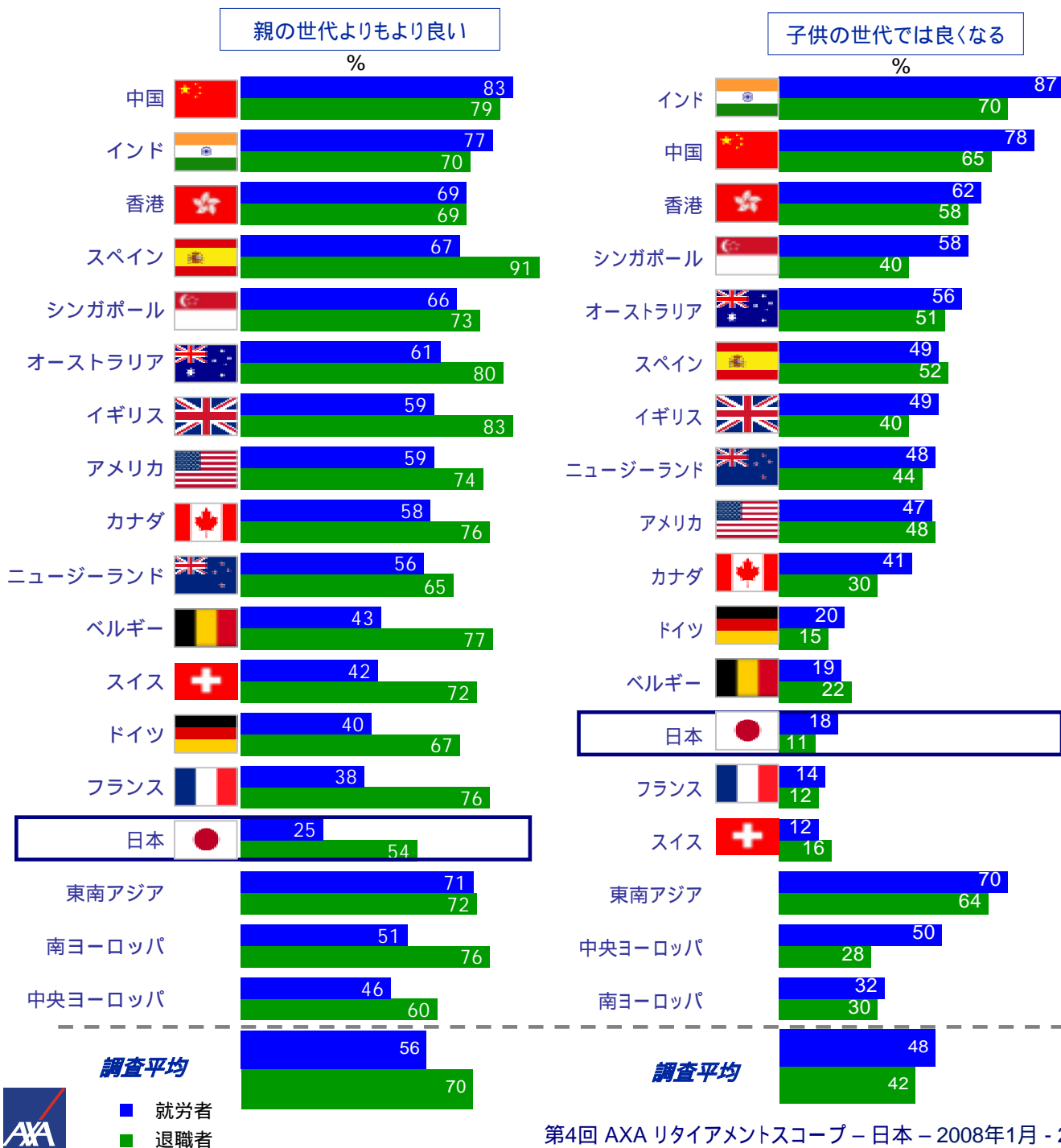


対象者数: n=300 就労者, n=300 退職者

どの国でも、退職者の大半が自分自身の生活は「親の世代よりも良い」と感じている。これは他国に比べるとやや低いものの、日本にもあてはまる。

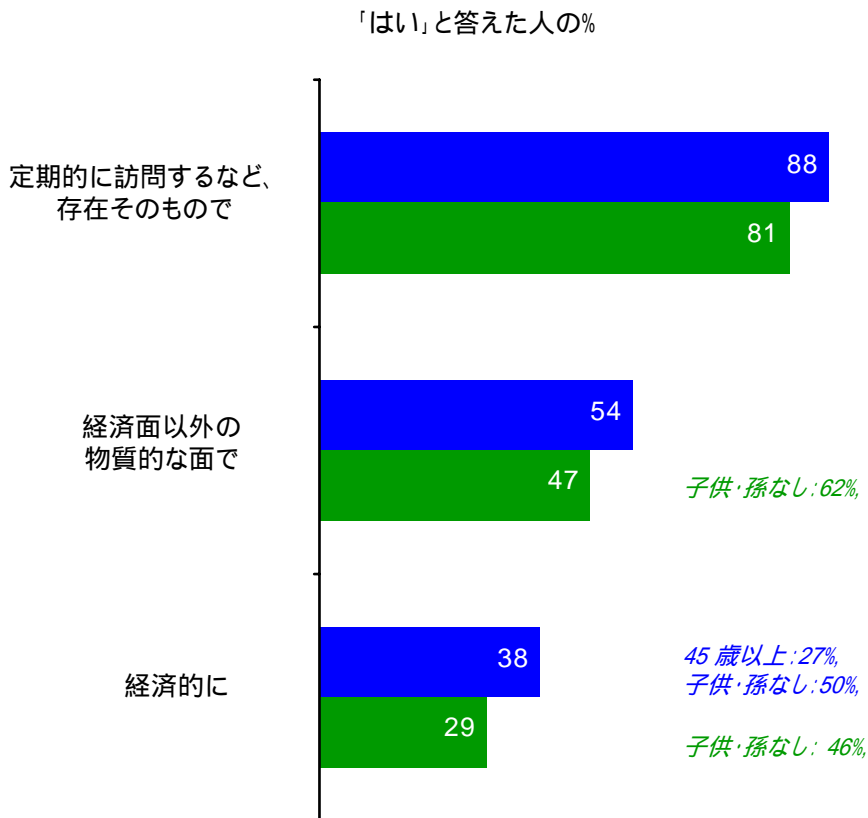
しかし、これから退職を迎える世代については、良くなると予測している日本人は少ない。自分の退職後の生活について「親の世代よりも良くなる」と予測する就労者の割合は最も低く、次世代の退職後の生活についても就労者・退職者ともに最も悲観的な国のひとつとなっている。

- Q.25b 就労者：ご自身の退職後の生活は、あなたのご両親の退職後の生活より良くなると思いますか？
 /退職者：ご自身の退職後の生活は、あなたのご両親の退職後の生活より良いと思いますか？
 Q.25c 就労者：あなたのお子さんの退職後の生活は、ご自身の退職後の生活と比べてよくなると思いますか？
 /退職者：あなたのお子さんの退職後の生活は、ご自身の退職後の生活と比べてよくなると思いますか？



80%以上の日本人は、子供は「定期的に訪問するなど、存在そのもので」退職した親をサポートすべきだと考えている。また約50%は「物質的な面で」サポートすべきだと回答している。しかし、「経済的に」サポートするべきであると考えている人の割合は少ない(就労者は38%、退職者は29%)。

Q.49 就労者および退職者: 子供は退職した親を支えるべきだと思いますか?



対象者数: n=300 就労者, n=300 退職者

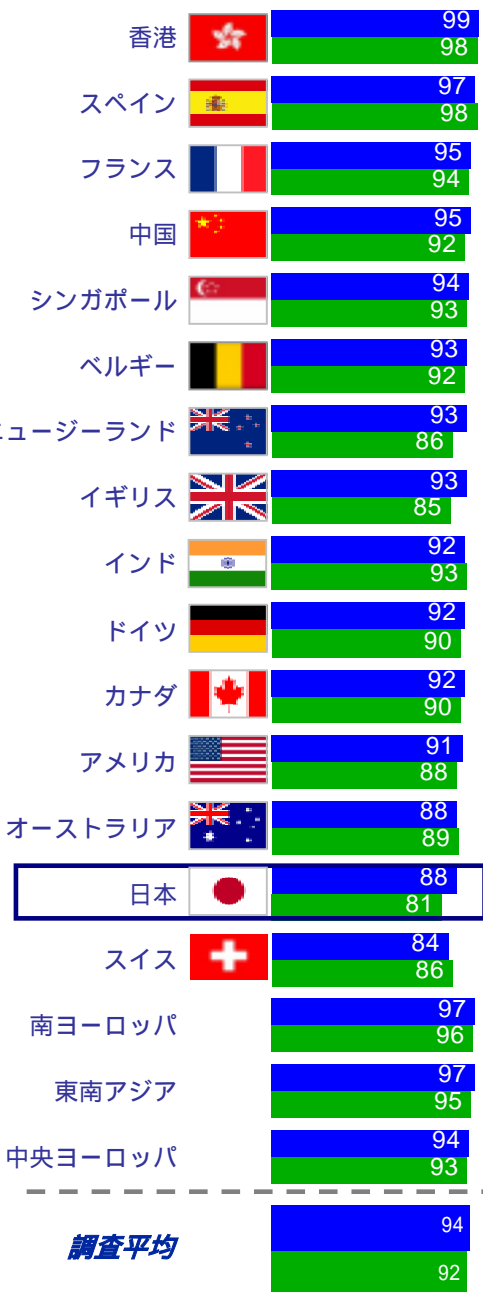
■ 就労者
■ 退職者

どの国でも、大半の人が子供は親を定期的に訪問するべきだと回答している。日本では、親に対する物質的サポート、経済的サポートがそれほど重要視されていない。他のアジア諸国と違い、日本は経済的サポートについての義務感が低く、ヨーロッパ諸国と同様に、退職後でも経済的に自立しているべきであるとする傾向が強い。

Q.49 就労者および退職者: 子供は退職した親を支えるべきだと思いますか?

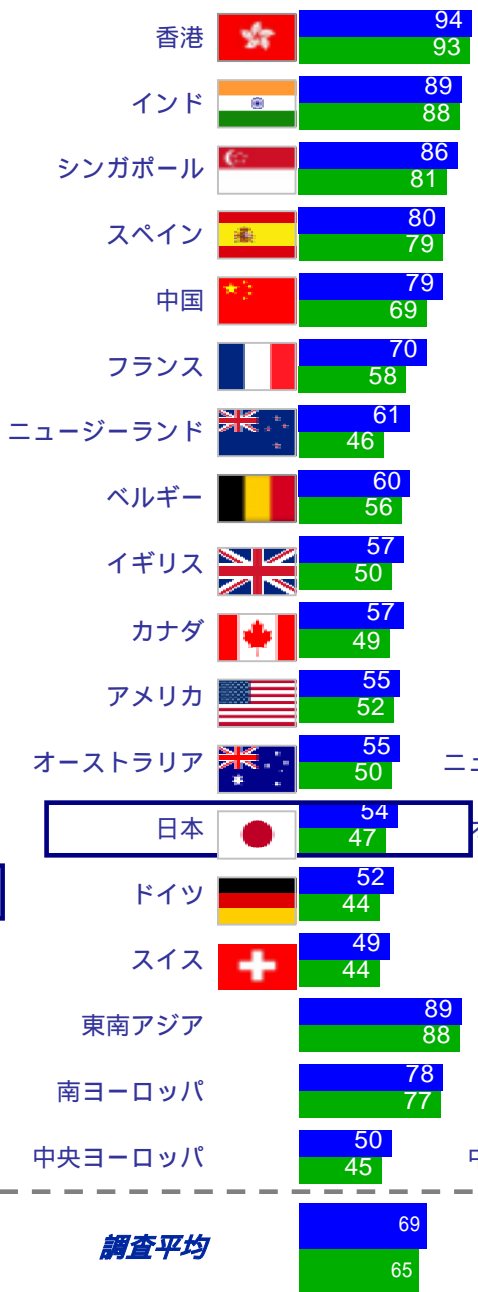
定期的に訪問するなど存在そのもので

「はい」と答える人の%



経済面以外の物質的な面で

「はい」と答える人の%



経済的に

「はい」と答える人の%



■ 就労者
■ 退職者



経済的観点からみた「退職」

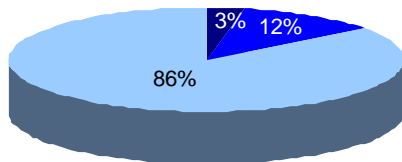
就労者 vs. 退職者

- 収入、生活水準、生活の質
- 準備する年齢、きっかけ、貯蓄額、商品
- 誰が責任を持つべきか、社会保障制度の将来に対する期待

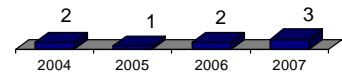
就労者、退職者ともに、ほとんどの日本人が「退職後の収入は退職前よりも少なくなる」(少なくなった)と回答している。退職後の収入が「多い」(多くなる)、または「同程度」と回答した人は、約10%に止まっている。

Q.20 就労者: あなたの退職後の全収入(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金)は、あなたの直近の給与と比べて、「多い」、「同程度」、「少ない」のどれですか?
/ 退職者: あなたの退職後の収入の全収入(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金)は、あなたの退職直前の給与と比べて「多い」、「同程度」、「少ない」のどれですか?

就労者

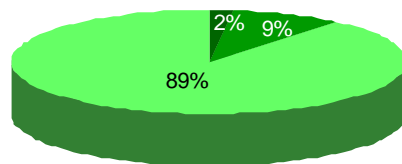


「多い」と答えた人の%

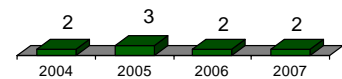


■ 多い
■ 同程度
■ 少ない

退職者



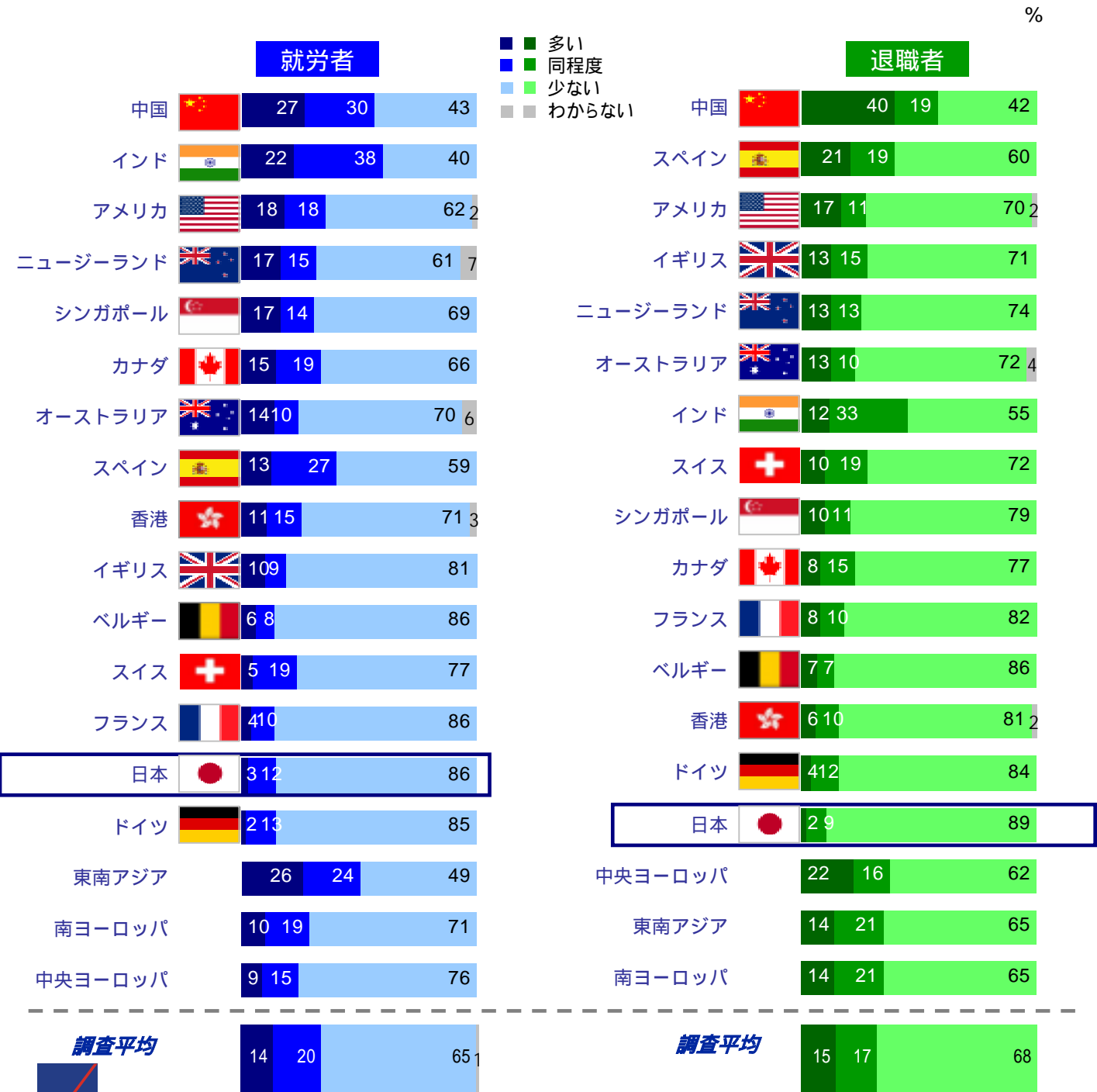
「多い」と答えた人の%



対象者数: n=217 就労者, n=192 退職者 専業主婦は対象外

大半の人にとって(中国の就労者と退職者、インドの就労者以外)、退職は収入の減少につながっている。「収入が少なくなった」と答えた人の割合は日本の退職者が最も高く、またフランス、ドイツ、ベルギーと同様に「収入が少なくなる」と予測する就労者の割合も非常に高い。

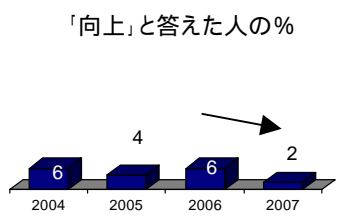
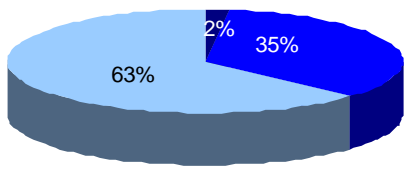
Q.20 就労者: あなたの退職後の全収入(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金)は、あなたの直近の給与と比べて、「多い」、「同程度」、「少ない」のどれですか?
 / 退職者: あなたの退職後の収入の全収入(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金)は、あなたの退職直前の給与と比べて「多い」、「同程度」、「少ない」のどれですか?



退職者の半数は以前の生活水準を維持しているが、44%は「生活水準が低下した」と回答している。就労者では、3分の2近くの方が「低下」を予測、3分の1が「変わらない」と予測しており、退職後の生活により悲観的である。

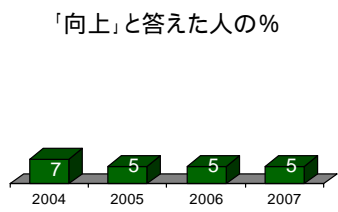
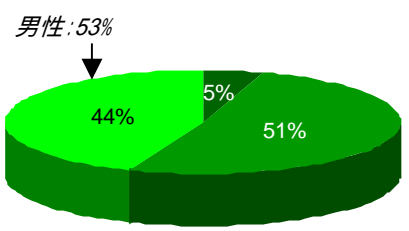
Q.23 就労者：退職後、ご自身の生活水準が経済的に改善されると思いますか、変わらないと思いますか、それとも悪くなると思いますか？
退職者：退職後、ご自身の生活水準が経済的に改善されたと思いますか、変わらないと思いますか、それとも悪くなったと思いますか？

就労者



- 向上
- 同レベル
- 低下

退職者



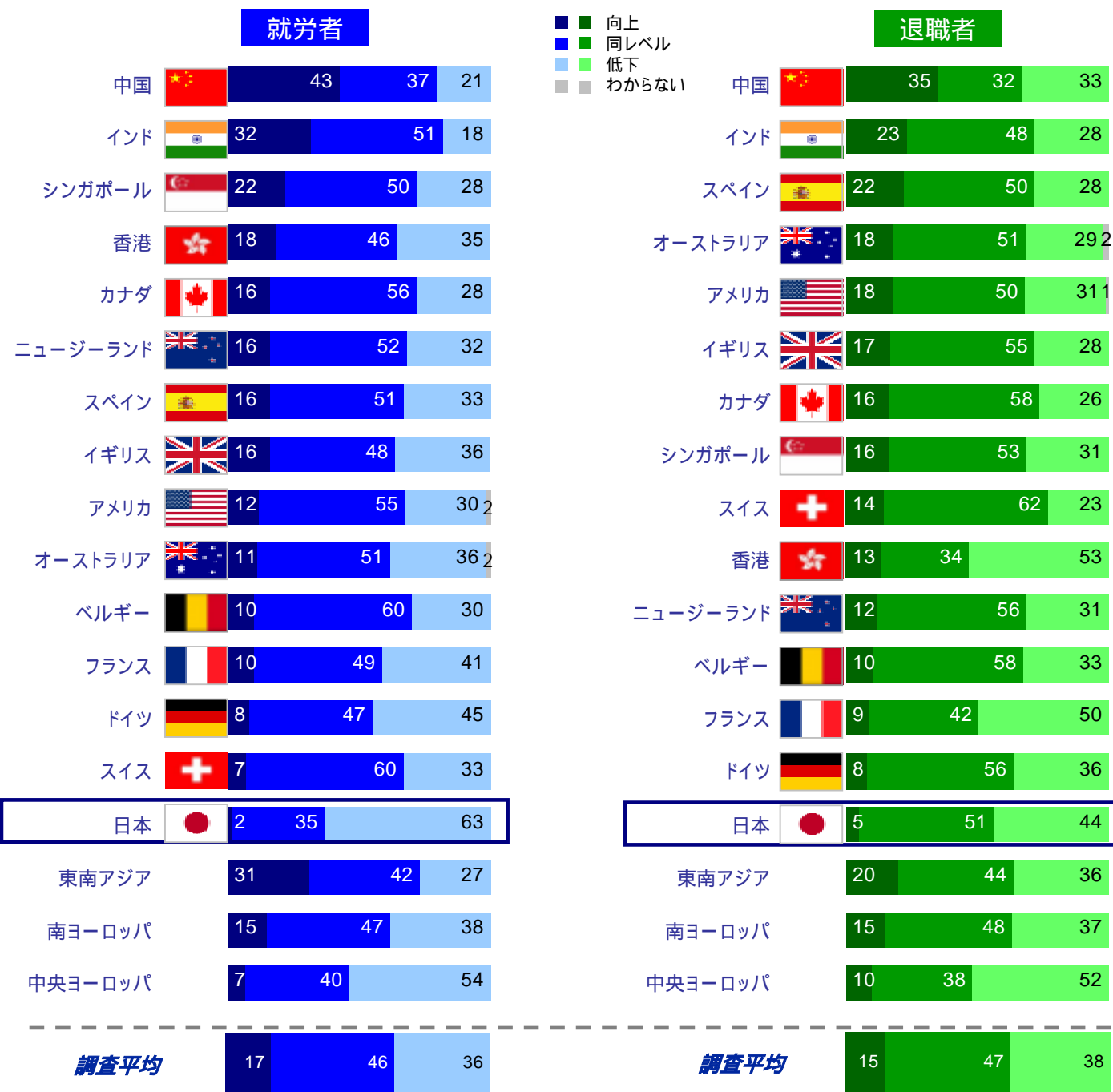
対象者数：n=300 就労者, n=300 退職者



日本の退職者、就労者の大半にとって、退職は生活水準の低下を意味している。「退職後に生活水準が低下した」と回答した退職者の割合は、香港、フランスに次いで3番目に高い。就労者で「低下」を予測する人の割合が最も高い国は日本で、50%を越えているのは日本のみ。加えて、日本は「退職後の生活水準が向上する」と考えている人の割合が最も低い。

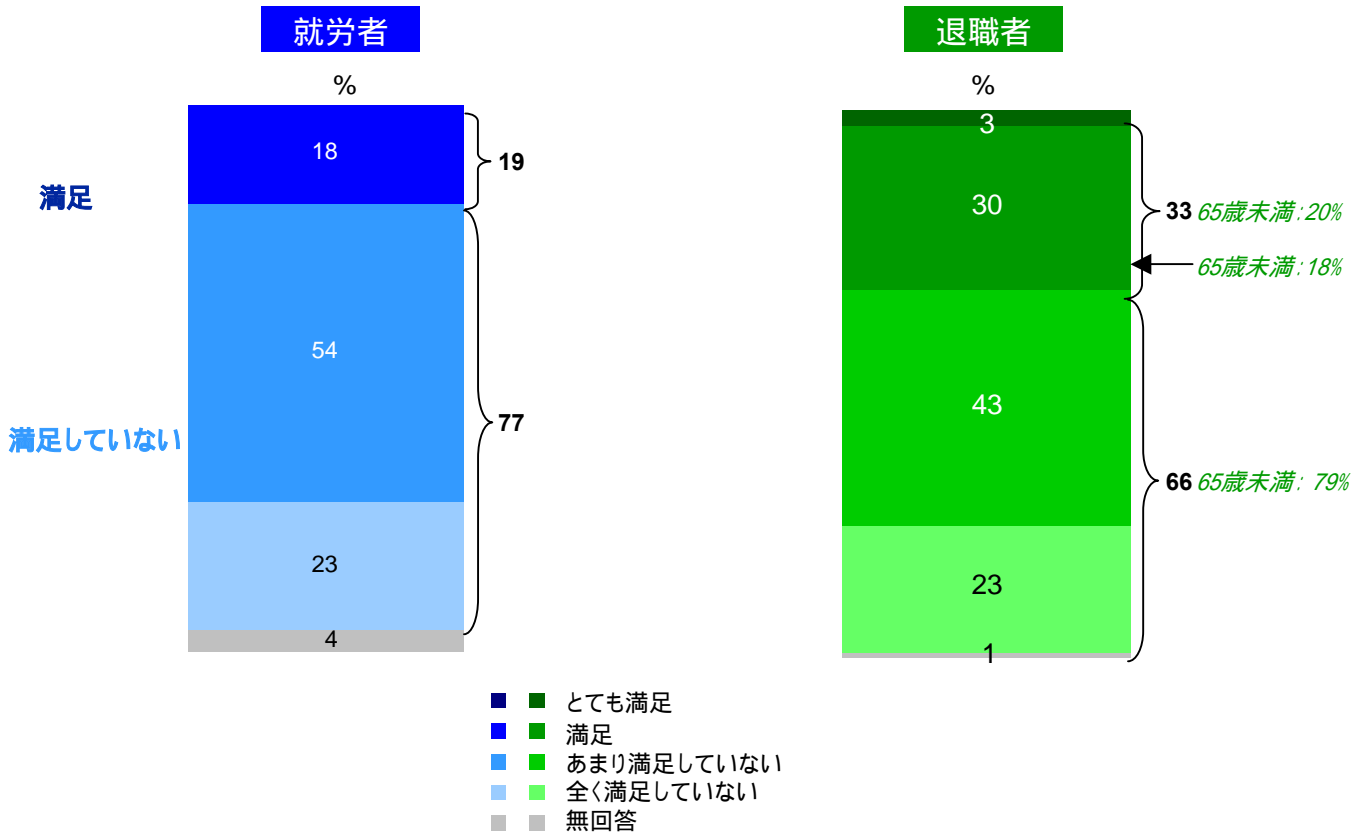
Q.23 就労者:退職後、ご自身の生活水準が経済的に改善されると思いますか、変わらないと思いますか、それとも悪くなると思いますか？
退職者:退職後、ご自身の生活水準が経済的に改善されたと思いますか、変わらないと思いますか、それとも悪くなったと思いますか？

%

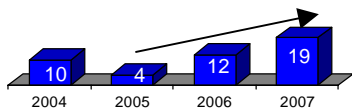


退職後の収入に満足している人は、退職者の約3分の1に止まっている。退職者の3分の2が収入は満足でないと感じており、うち約80%が65歳以下である。就労者はさらに悲観的で、10人のうち8人近くは、退職後の収入は満足なものとはならないと予測している。

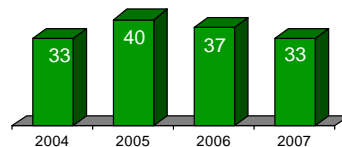
Q.22 就労者: ご自分の退職後の収入の総額(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金)についてどう思いますか?
 / 退職者: あなたが受け取っている退職後の収入の総額(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金を含む)についてどう思いますか?



「とても満足 + 満足」と答えた人の%



「とても満足 + 満足」と答えた人の%

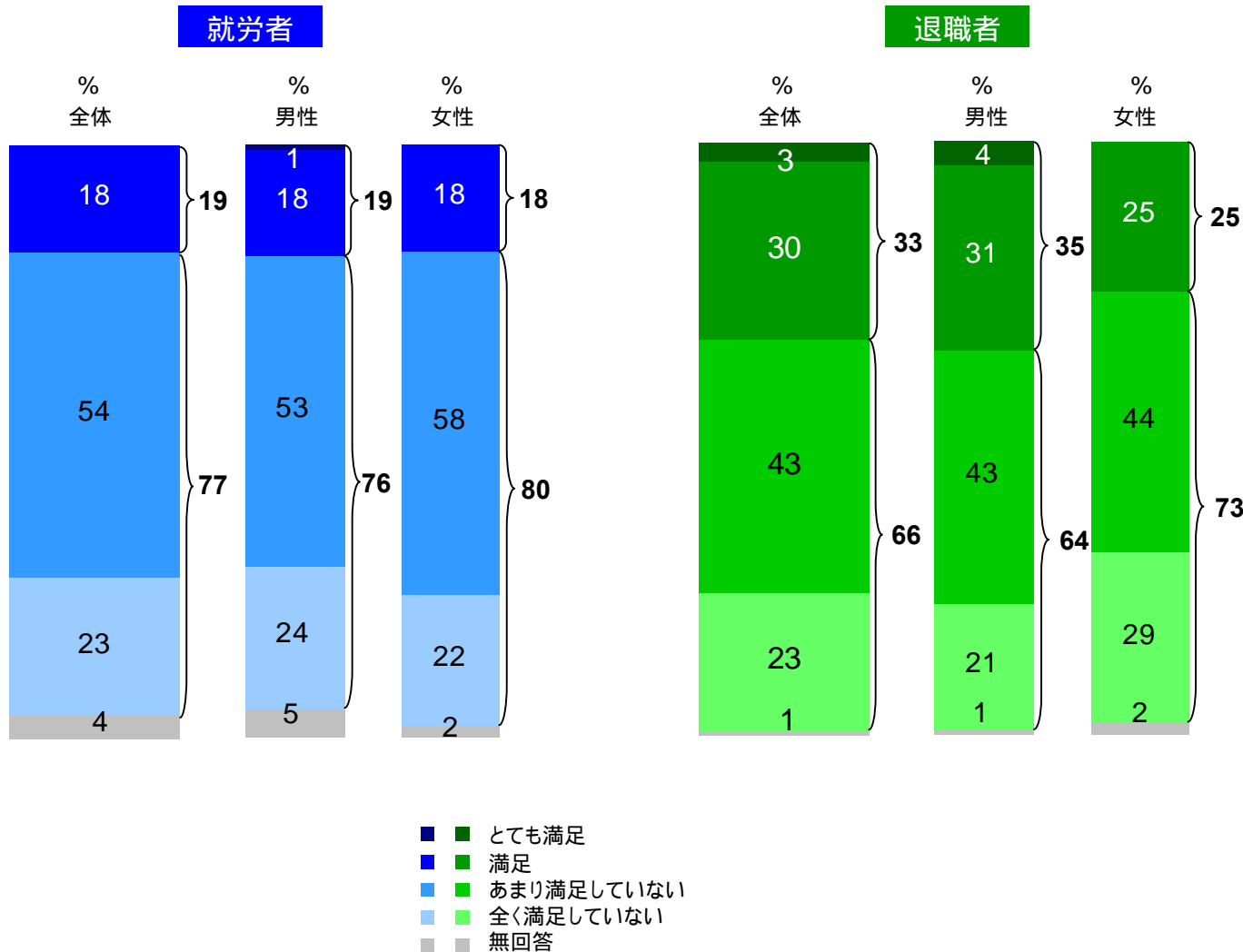


対象者数: n=217就労者, n=192 退職者 専業主婦は対象外

日本では、退職後の収入の満足度について男女による大きな差は見られない。

Q.22 就労者: ご自分の退職後の収入の総額(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金)についてどう思いますか?

/ 退職者: あなたが受け取っている退職後の収入の総額(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金を含む)についてどう思いますか?

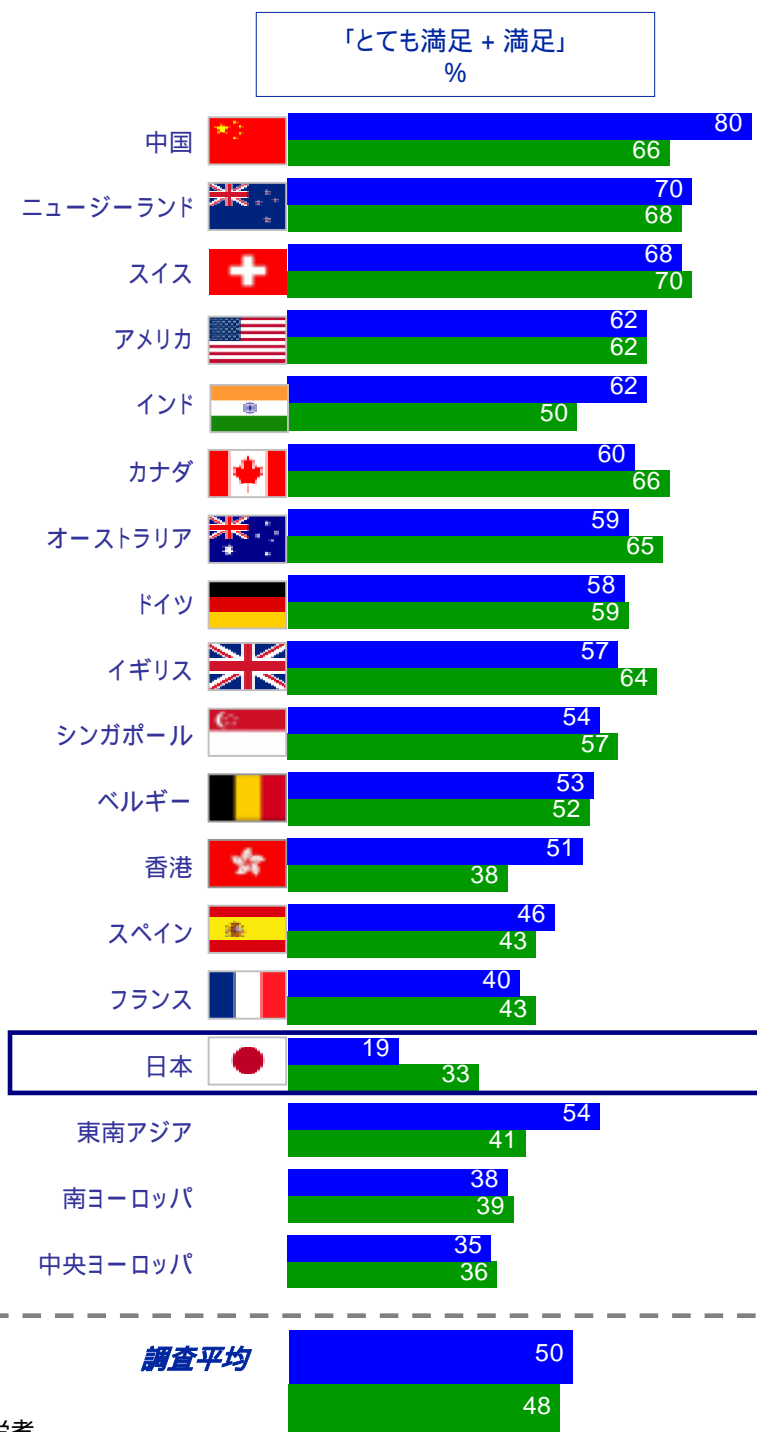


対象者数: 「全体」: n=217 就労者、n=192 退職者
「男性」: n=152 就労者、n=144 退職者
「女性」: n=65 就労者、n=48 * 退職者
* サンプル少数のため分析時には要注意

退職後の収入に対する満足度は、日本は退職者、就労者ともに、最下位である。
就労者では、最下位の日本と下から2番目のフランスとの間に、20ポイント以上もの大きな差がある。

Q.22 就労者: ご自分の退職後の収入の総額(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金)についてどう思いますか?

/ 退職者: あなたが受け取っている退職後の収入の総額(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金を含む)についてどう思いますか?



II-4 就労者は退職後の収入を把握しているか？

自分の退職後の収入を把握しているのは、就労者の4分の1に止まっており、他国に比べると低い割合に止まっている。ただし、退職後の収入を把握している就労者の割合は、2005年以降増加傾向にある。

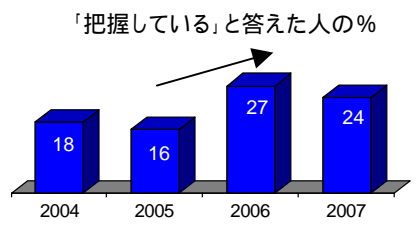
Q.21 就労者:あなたはご自分の退職後の収入(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金)をご存知ですか？

就労者

日本

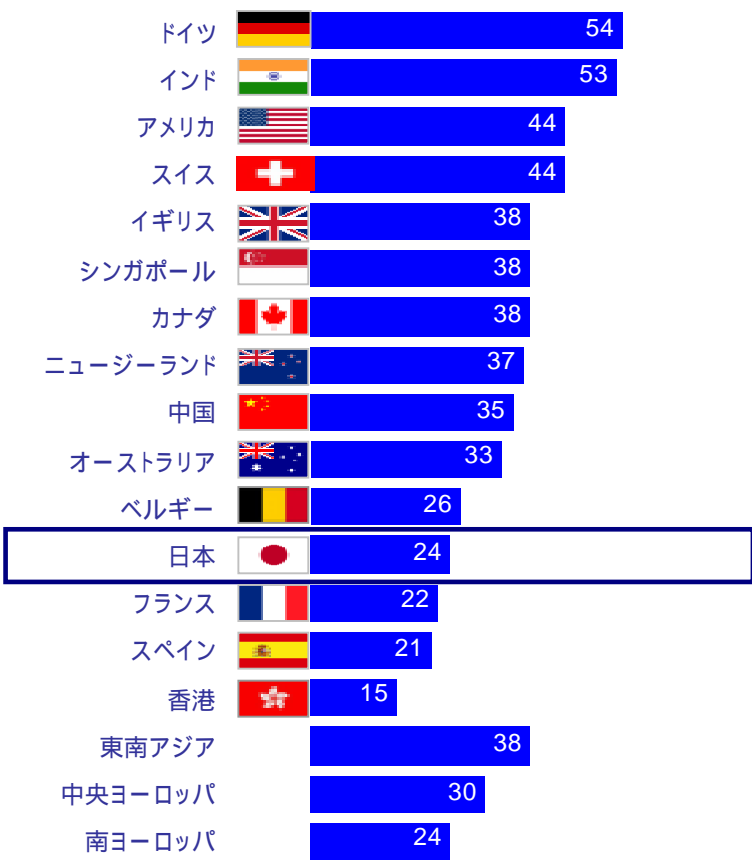
将来の退職後の収入を把握しているのは、就労者の24% ← 45歳以上:34%

対象者数: n=217就労者



国際比較

「把握している」%



調査平均



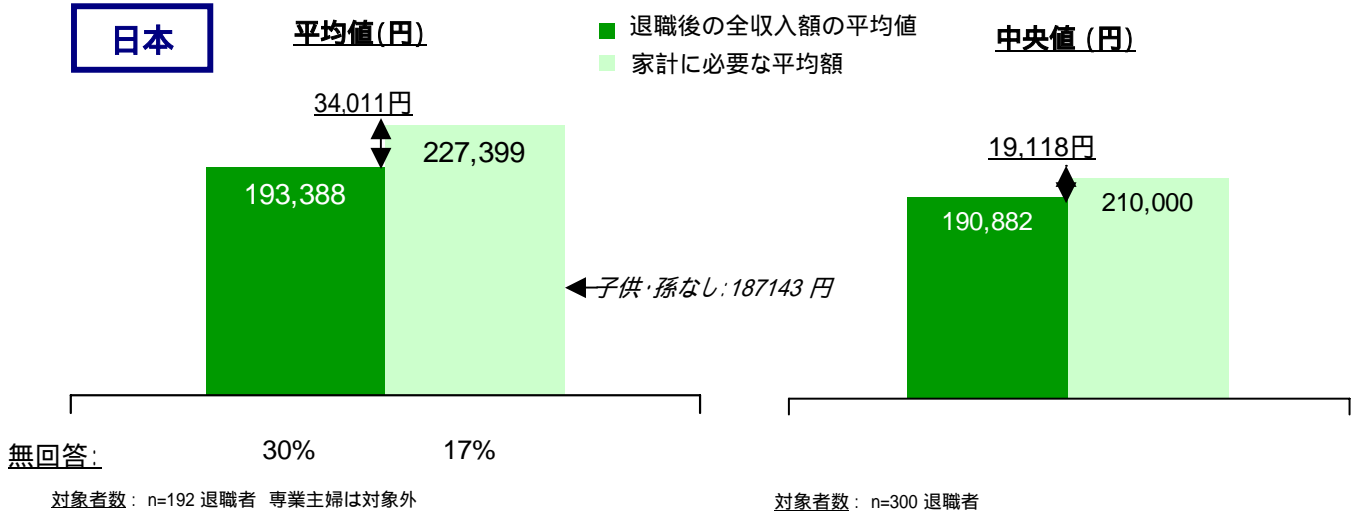
II-5 退職者の収入の状況は？ 家計に必要な額との比較

多くの国で、退職者の収入は十分で、家計に必要な額を差し引いても余る額の収入を得ている。しかし、フランス、ベルギーと並んで、日本は退職後の収入が家計に必要な額を下回っている数少ない国の一つである。この不足分(約34,000円)は、退職後の平均収入(約193,400円)の20%近くに相当する。

Q.21a: 退職者: あなたの年金受給額の月額総額はおいくらですか?
 Q.21b: 退職者: 家計の月当たりの支出としてどのくらいの金額が必要ですか?

退職者

日本



国際比較

*2007年7月1日時点での為替で換算

(円換算による)

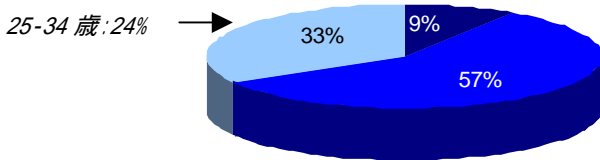
国	年金の受取り総額 (月間)	家計に必要な額	年金の受取り総額と家計に必要な額との差 (円*)
オーストラリア	200,652	150,429	50,223
ベルギー	207,954	253,093	-45,139
カナダ	274,742	214,866	59,876
中国	1,934	2,698	-764
フランス	255,223	315,588	-60,365
ドイツ	219,925	149,028	70,897
香港	13,292	12,879	413
インド	27,009	20,814	6,195
日本	193,388	227,399	-34,011
ニュージーランド	165,509	129,985	35,524
シンガポール	132,081	124,016	8,065
スペイン	186,471	192,655	-6,184
スイス	405,256	292,916	112,340
英国	212,270	145,855	66,415
米国	466,322	290,365	175,957



退職者の10人に6人は生活の質は退職前と変わらないと回答しているが、それ以外の退職者の回答は「改善した」と「悪くなった」に二分されている。退職前の人、将来の生活の質についてやや悲観的である。就労者の3分の1は生活の質が悪化すると予測し、改善されるとした人の割合は10分の1に止まっている。就労者は、退職者よりも、生活の質と十分な収入があることをより強く結びつけて考える傾向にある。

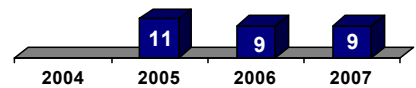
Q.25 就労者：退職後、ご自身の生活の質が改善されると思いますか、変わらないと思いますか、それとも悪くなると思いますか？
 / 退職者：退職後、ご自身の生活の質が改善されたと思いますか、変わらないと思いますか、それとも悪くなったと思いますか？

就労者



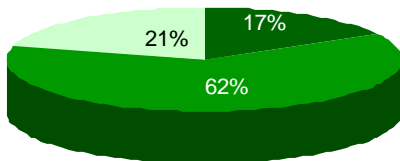
- 改善される
- 変わらない
- 悪くなる

「改善する」と答えた人の%

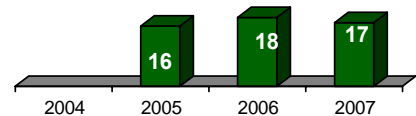


* 2004年調査では質問していない

退職者



「改善する」と答えた人の%



* 2004年調査では質問していない

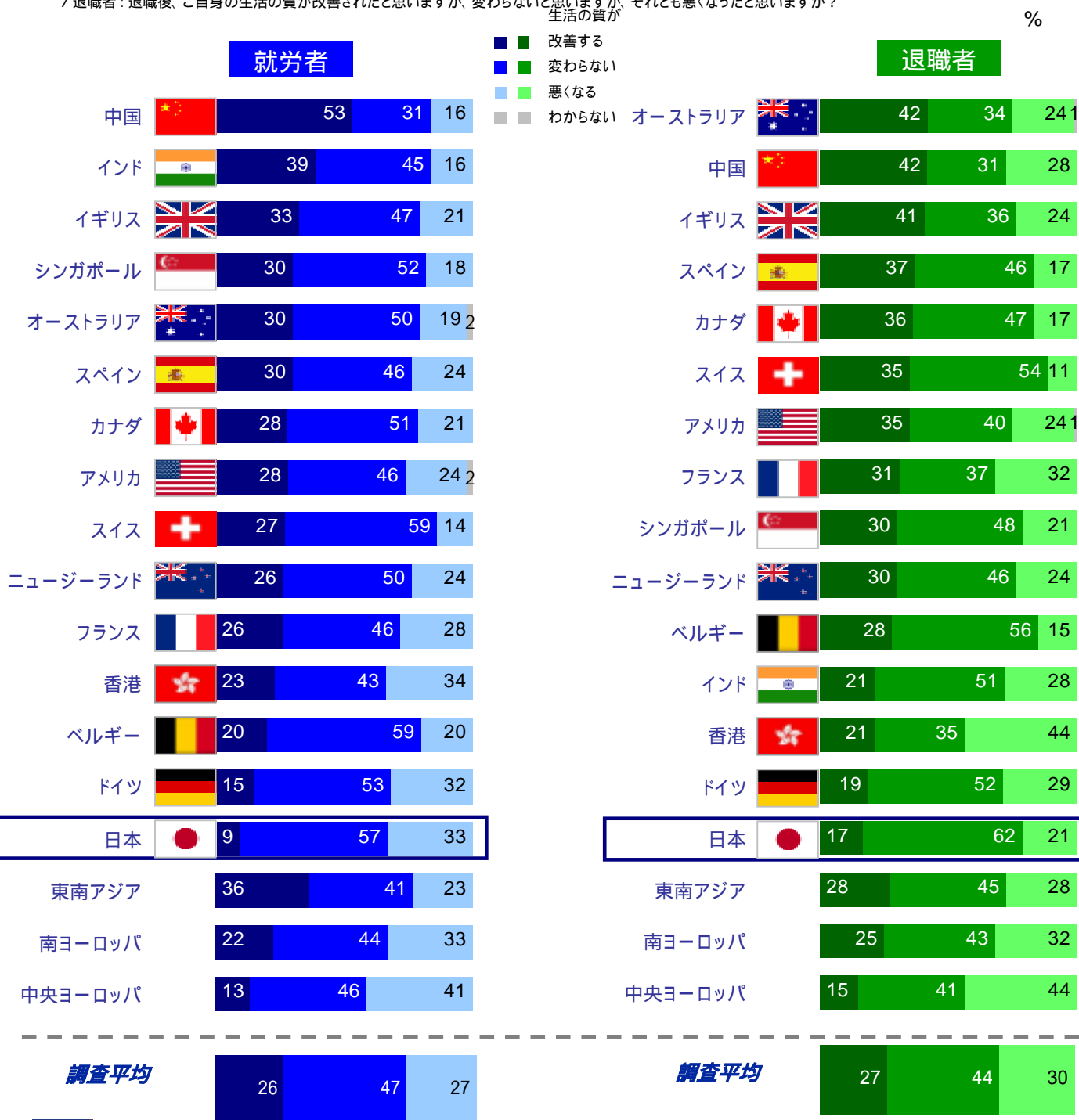
生活の質は、退職後の収入レベルと関係しているか？

生活の質: 退職後の収入についてどう 思いますか(満足と回答した 人の割合)	就労者			退職者		
	↑	=	↓	↑	=	↓
		22%	6%	32%	40%	17%

対象者：n=300 就労者, n=300 退職者

他国と比べると、日本では、「退職後に生活の質が改善した」と回答した退職者の割合は最も低い。しかし大半は退職前と同程度の「生活の質」を維持している。日本の就労者は、退職後の生活の質について、香港の就労者に次いで悲観的である。

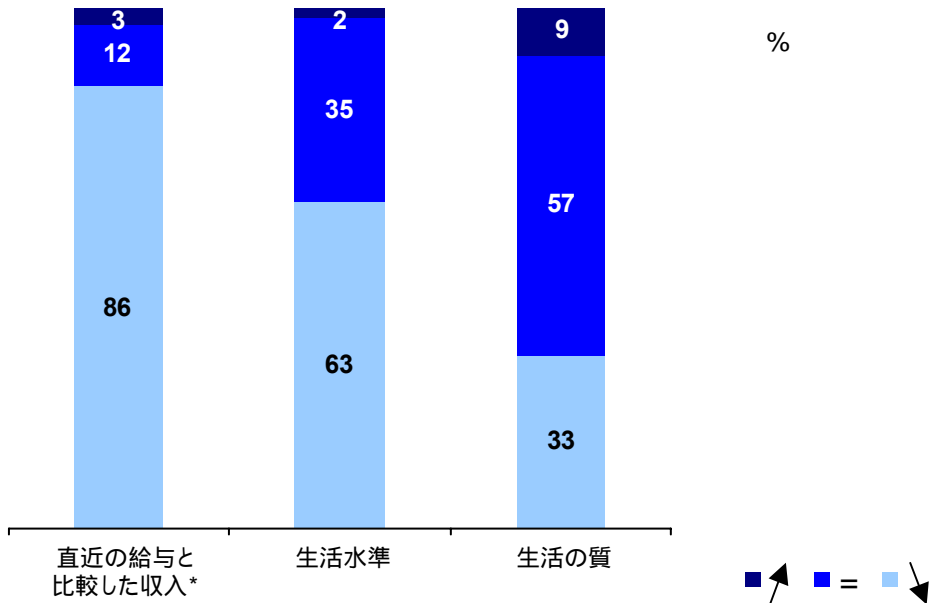
Q.25 就労者：退職後、ご自身の生活の質が改善されると思いますか、変わらないと思いますか、それとも悪くなると思いますか？
/ 退職者：退職後、ご自身の生活の質が改善されたと思いますか、変わらないと思いますか、それとも悪くなったと思いますか？



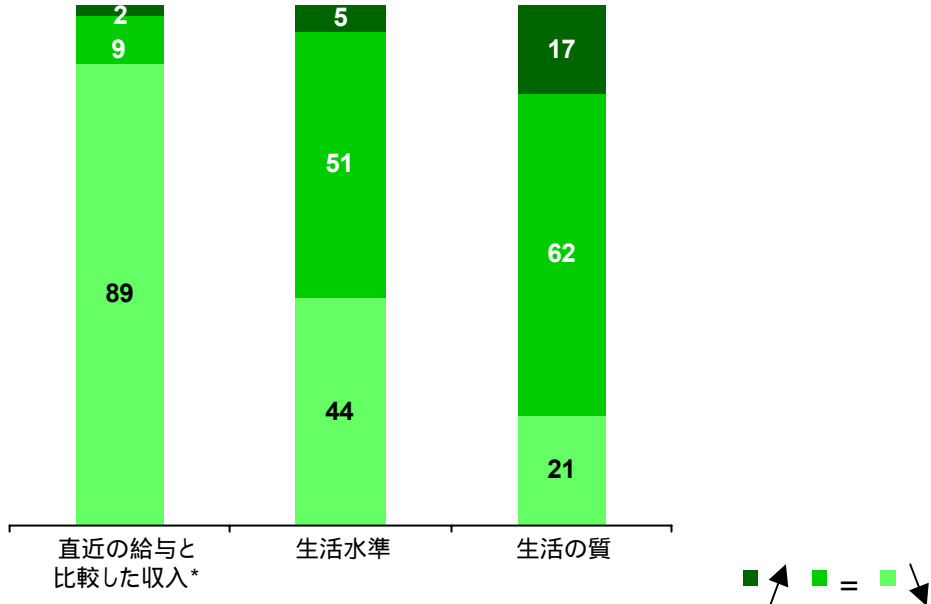
大半の退職者が、退職後収入が減少している。しかし、退職者のうち半数は、退職前と変わらない生活水準を維持しており、生活の質についても10人のうち8人は退職前と変わらない、または改善されたと回答している。就労者はより悲観的で、退職後の収入の減少を予測するとともに、3分の2は「生活水準が低くなる」と回答している。一方、生活の質は維持されると考えており、生活の質は、収入以外の要素にも関係していると見ることができる。

- Q.20 就労者: あなたの退職後の全収入(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金)は、あなたの直近の給与と比べて、「多い」、「同程度」、「少ない」のどれですか?
/ 退職者: あなたの退職後の収入の全収入(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金)は、あなたの退職直前の給与と比べて「多い」、「同程度」、「少ない」のどれですか?
- Q.23 就労者: 退職後、ご自身の生活水準が経済的に改善されると思いますか、変わらないと思いますか、それとも悪くなると思いますか?
退職者: 退職後、ご自身の生活水準が経済的に改善されたと思いますか、変わらないと思いますか、それとも悪くなったと思いますか?
- Q.25 就労者: 退職後、ご自身の生活の質が改善されると思いますか、変わらないと思いますか、それとも悪くなると思いますか?
/ 退職者: 退職後、ご自身の生活の質が改善されたと思いますか、変わらないと思いますか、それとも悪くなったと思いますか?

就労者



退職者



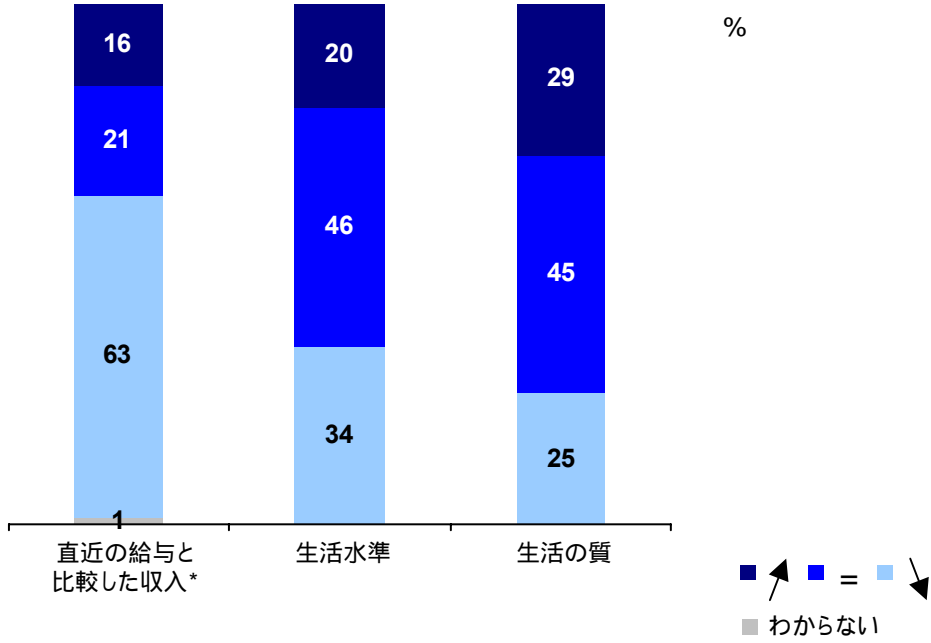
*対象者数: n=217 就労者, n=192 退職者 専業主婦は対象外
対象者数: n=300 就労者, n=300 退職者

どの国でも「退職」は「収入の低下」を意味しているが、生活水準は変わらずに維持される傾向にあり、「生活の質」についても同程度に維持、または改善する傾向にある。「退職後に生活水準が低下する」と回答した人の割合は、「収入が減少する」と回答した人の割合よりも少なく、「生活の質が低下する」と回答した人の割合はこれよりもさらに少ない。

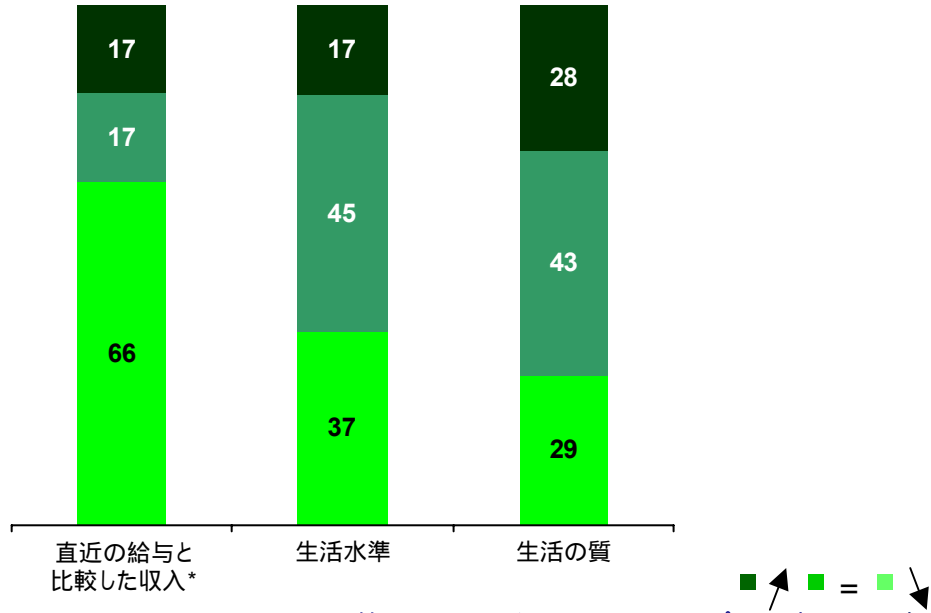
- Q.20 就労者: あなたの退職後の全収入(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金)は、あなたの直近の給与と比べて、「多い」、「同程度」、「少ない」のどれですか?
/ 退職者: あなたの退職後の収入の全収入(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金)は、あなたの退職直前の給与と比べて「多い」、「同程度」、「少ない」のどれですか?
- Q.23 就労者: 退職後、ご自身の生活水準が経済的に改善されると思いますが、変わらないと思いますが、それとも悪くなると思いますか?
退職者: 退職後、ご自身の生活水準が経済的に改善されたと思いますが、変わらないと思いますが、それとも悪くなったと思いますか?
- Q.25 就労者: 退職後、ご自身の生活の質が改善されると思いますが、変わらないと思いますが、それとも悪くなると思いますか?
/ 退職者: 退職後、ご自身の生活の質が改善されたと思いますが、変わらないと思いますが、それとも悪くなったと思いますか?

26カ国の調査平均

就労者



退職者

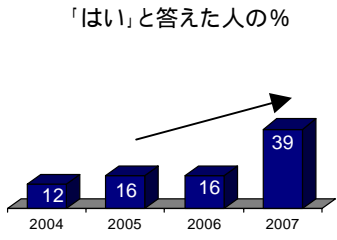
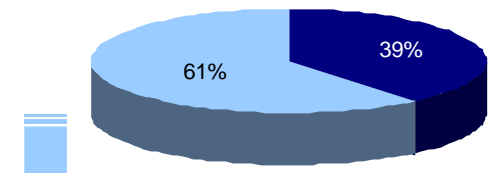


日本人が退職後の準備を始める時期は年を追うごとに早まっている。退職後の準備をすでに始めている就労者の割合は急速に増加しており(2004年は12%、2007年は39%)、また就労者が実際に準備を始めた年齢も毎年早くなっている(2004年は52歳、今回は31歳)。

- Q.28 就労者:あなたはもう退職後の準備を始めましたか?
- Q.29 就労者:あなたは何歳で退職後の準備を始めましたか? / 退職者:あなたは何歳で退職後の準備を始めましたか?
- Q.30 就労者:あなたは何歳で退職後の準備を始めようと考えていますか?

就労者

退職後の準備をすでに始めている就労者

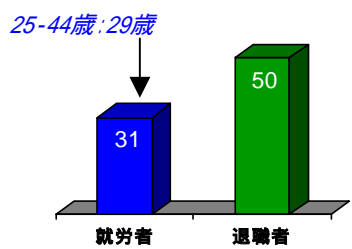


■ はい
■ いいえ

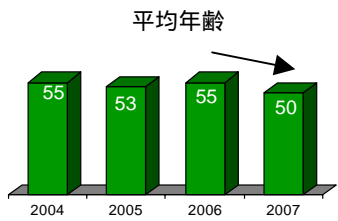
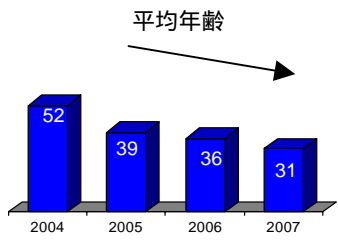
退職後の準備をまだ始めていない人が、準備を始める予定の年齢: 50歳

対象者数: n=217 就労者 専業主婦は対象外
25-34歳: 45歳
45歳以上: 54歳

何歳から始めたか?



対象者数: n=84 退職後の準備を始めた就労者
n=92 退職後の準備をした退職者



■ 就労者
■ 退職者

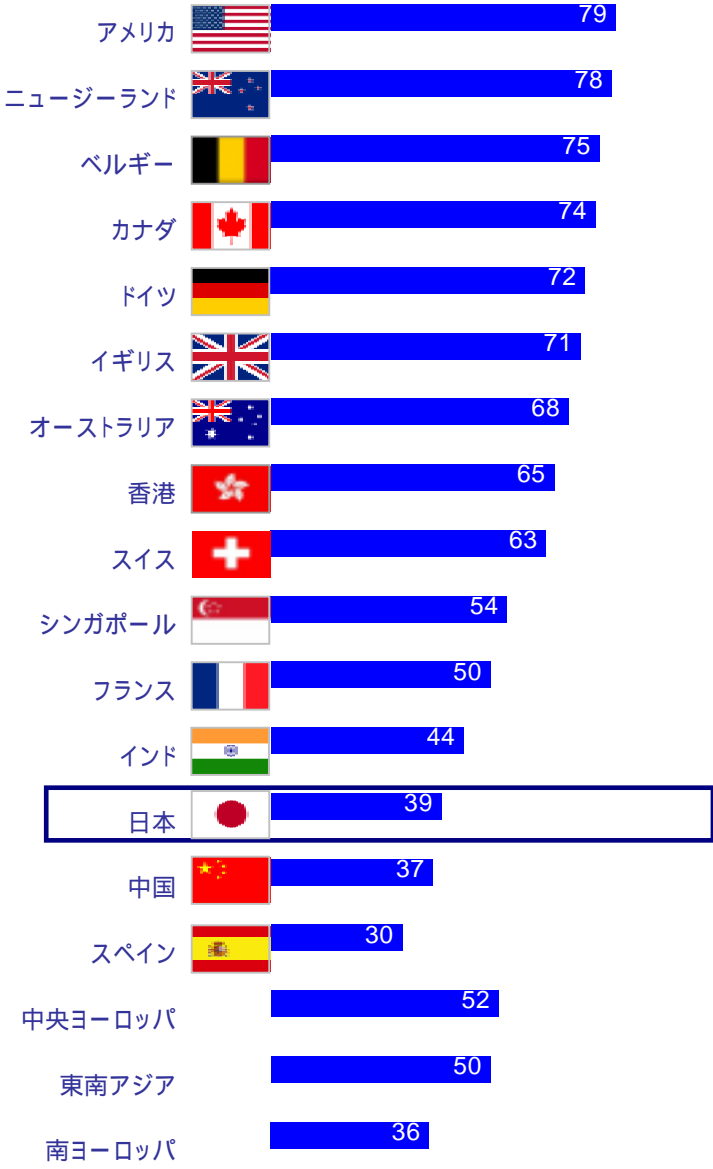


他国と比べると、退職後の準備を始めている日本の就労者の割合は低い。しかし、国際比較では、日本の退職者が準備を始めた年齢が最も遅かったことに比べて、就労者はかなり早い段階で退職後の準備を始めている。

Q.28 就労者: あなたはもう退職後の準備を始めましたか?
 Q.29 就労者: あなたは何歳で退職後の準備を始めましたか? / 退職者: あなたは何歳で退職後の準備を始めましたか?
 Q.30 就労者: あなたは何歳で退職後の準備を始めようと考えていますか?

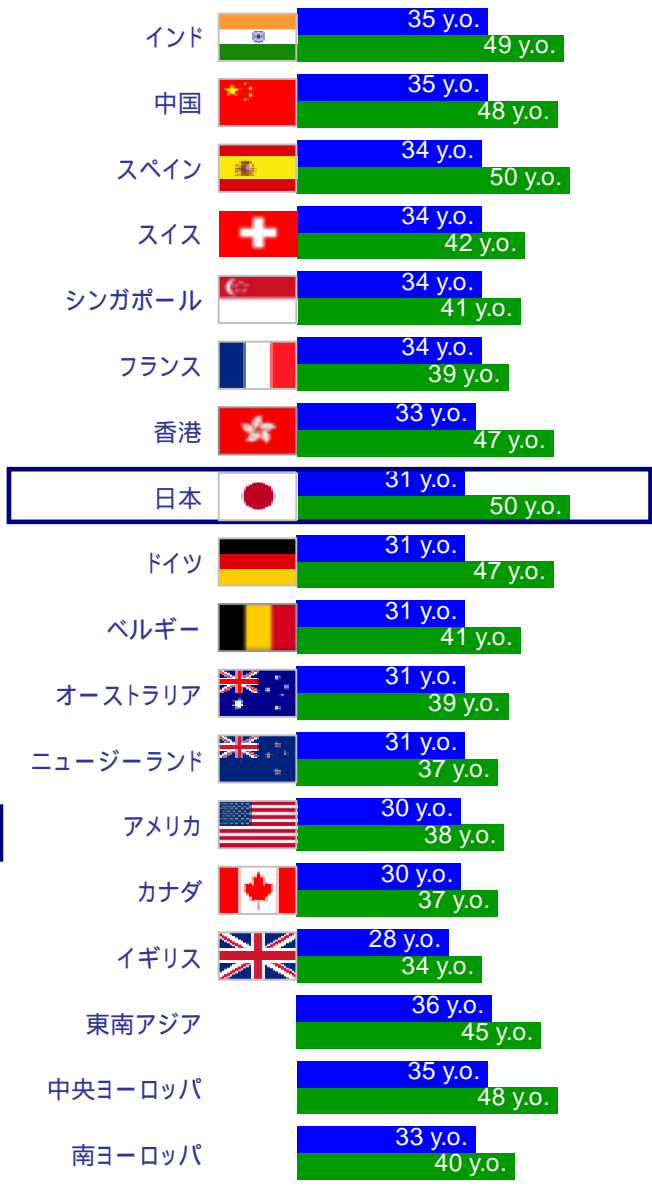
準備をすでに始めている
就労者の割合

「はい」と答えた人の%



準備を始めた年齢

平均年齢



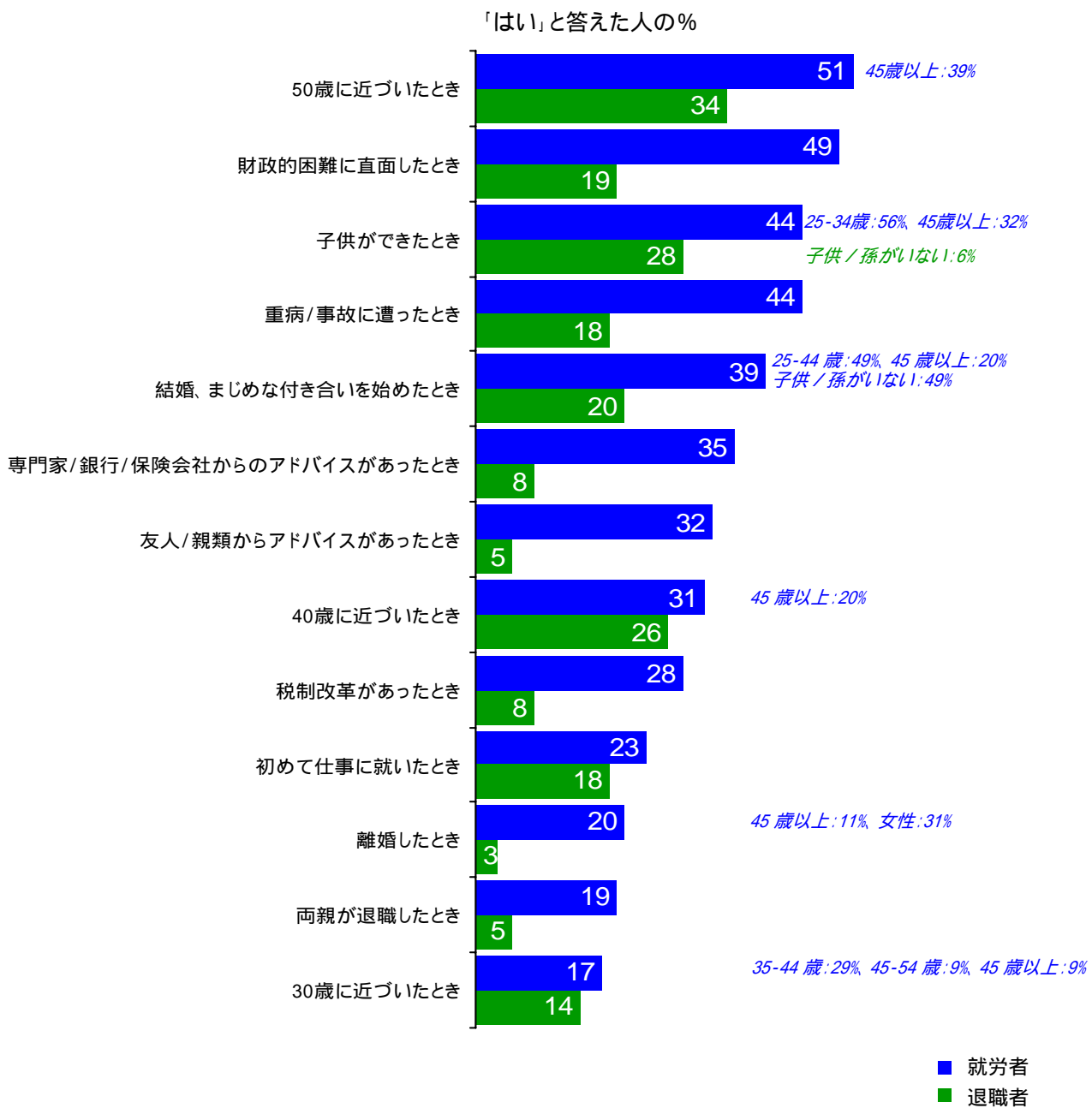
調査平均 54

調査平均 33 y.o. / 43 y.o.



退職後の準備を始めるきっかけには次の3つがあげられる。1) 特定の年齢(主に50歳または40歳)に達したとき、2) 経済的または健康上の問題など、退職後の生活についてより真剣に考える状況が発生したとき、3) 子供の誕生や結婚など、人生における重要な出来事が起きたとき。就労者・退職者ともにこの傾向は同じだが、就労者の方が退職者よりも多くの要因から影響を受けており、専門家からのアドバイス、人からのすすめ、税制改革なども重視している。

Q30b. 就労者:退職後の備えに貯蓄を始めることのきっかけとなった、またはこれからきっかけとなりうる出来事は何ですか？
 / 退職者:退職後の備えに貯蓄を始めることのきっかけとなった出来事は何ですか？(選択式)



対象者数: n=217 就労者, n=192 退職者



退職後の準備を始めるきっかけは国によって異なるが、日本の退職者があげた上位3つの回答は、他国でも同様に多かった。日本の就労者にとって最も大きなきっかけは「50歳に近づいたとき」だが、「財政的困難に直面したとき」が上位3位に含まれているのは日本、インド、東南アジアのみである。一方で、ヨーロッパ諸国においては、専門家や友人からのアドバイスの重要度が高い傾向にある。

Q30b. 就労者：退職後の備えに貯蓄を始めることのきっかけとなった、またはこれからきっかけとなりうる出来事は何ですか？
 / 退職者：退職後の備えに貯蓄を始めることのきっかけとなった出来事は何ですか？（選択式）

		就労者			退職者		
		第1位	第2位	第3位	第1位	第2位	第3位
オーストラリア		専門家からのアドバイス(49%)	税制改革(47%)	50歳に近づいたとき(46%)	50歳に近づいたとき(31%)	専門家からのアドバイス(27%)	結婚(27%)
ベルギー		税制改革(57%)	専門家からのアドバイス(52%)	友人からのアドバイス(42%)	税制改革(38%)	結婚(35%)	50歳に近づいたとき(32%)
カナダ		友人からのアドバイス(47%)	専門家からのアドバイス(47%)	子供ができたとき(44%)	40歳に近づいたとき(34%)	専門家からのアドバイス(33%)	子供ができたとき(31%)
中国		50歳に近づいたとき(75%)	重病 / 事故(65%)	40歳に近づいたとき(56%)	50歳に近づいたとき(52%)	重病 / 事故(52%)	税制改革(41%)
フランス		50歳に近づいたとき(49%)	税制改革(45%)	子供ができたとき(45%)	結婚(37%)	子供ができたとき(37%)	50歳に近づいたとき(33%)
ドイツ		子供ができたとき(50%)	結婚(46%)	専門家からのアドバイス(44%)	初めて仕事に就いたとき(30%)	50歳に近づいたとき(23%)	結婚(23%)
香港		50歳に近づいたとき(74%)	40歳に近づいたとき(64%)	子供ができたとき(60%)	50歳に近づいたとき(67%)	40歳に近づいたとき(56%)	税制改革(54%)
インド		財政的困難(59%)	子供ができたとき(49%)	重病 / 事故(49%)	財政的困難(52%)	子供ができたとき(47%)	重病 / 事故(44%)
日本		50歳に近づいたとき(51%)	財政的困難(49%)	子供ができたとき(44%)	50歳に近づいたとき(34%)	子供ができたとき(28%)	40歳に近づいたとき(26%)
ニュージーランド		友人からのアドバイス(44%)	子供ができたとき(42%)	専門家からのアドバイス(41%)	50歳に近づいたとき(39%)	結婚(32%)	初めて仕事に就いたとき(31%)
シンガポール		子供ができたとき(67%)	50歳に近づいたとき(66%)	40歳に近づいたとき(65%)	50歳に近づいたとき(51%)	子供ができたとき(48%)	40歳に近づいたとき(45%)
スペイン		50歳に近づいたとき(54%)	税制改革(46%)	専門家からのアドバイス(46%)	50歳に近づいたとき(46%)	結婚(40%)	40歳に近づいたとき(37%)
スイス		専門家からのアドバイス(38%)	友人からのアドバイス(37%)	50歳に近づいたとき(34%)	50歳に近づいたとき(29%)	初めて仕事に就いたとき(22%)	専門家からのアドバイス(22%)
英国		よい年金制度に加入したとき(68%)	結婚(45%)	50歳に近づいたとき(43%)*	よい年金制度に加入したとき(54%)	50歳に近づいたとき(35%)	結婚(34%)
米国		40歳に近づいたとき(58%)	子供ができたとき(56%)	結婚(55%)	50歳に近づいたとき(51%)	結婚(50%)	40歳に近づいたとき(50%)
中央ヨーロッパ		財政的困難(27%)	50歳に近づいたとき(26%)	税制改革(26%)	50歳に近づいたとき(22%)	重病 / 事故(18%)	財政的困難(17%)
南ヨーロッパ		子供ができたとき(41%)	税制改革(39%)	50歳に近づいたとき(38%)	初めて仕事に就いたとき(30%)	子供ができたとき(27%)	50歳に近づいたとき(27%)
東南アジア		子供ができたとき(73%)	財政的困難(63%)	結婚(61%)	子供ができたとき(62%)	結婚(52%)	50歳に近づいたとき(52%)
調査全体の上位3位		子供ができたとき(47%)	50歳に近づいたとき(42%)	財政的困難(41%)	子供ができたとき(36%)	50歳に近づいたとき(36%)	結婚(32%)

* 第3位の回答が複数あることを示す

II-10. 退職後の資金計画について

日本人は、退職後の収入を確保するために、公的年金に加えて、個人年金に加入(70%)し、企業負担の年金保険(68%)、一般の生命保険(67%)、雇用主を通じた財形や企業年金(62%)など、様々な商品を利用している。退職者もほぼ同様の方法で退職後の収入を確保してきたが、個人で年金に加入するなどの自助努力がより重要視されるようになってきている。

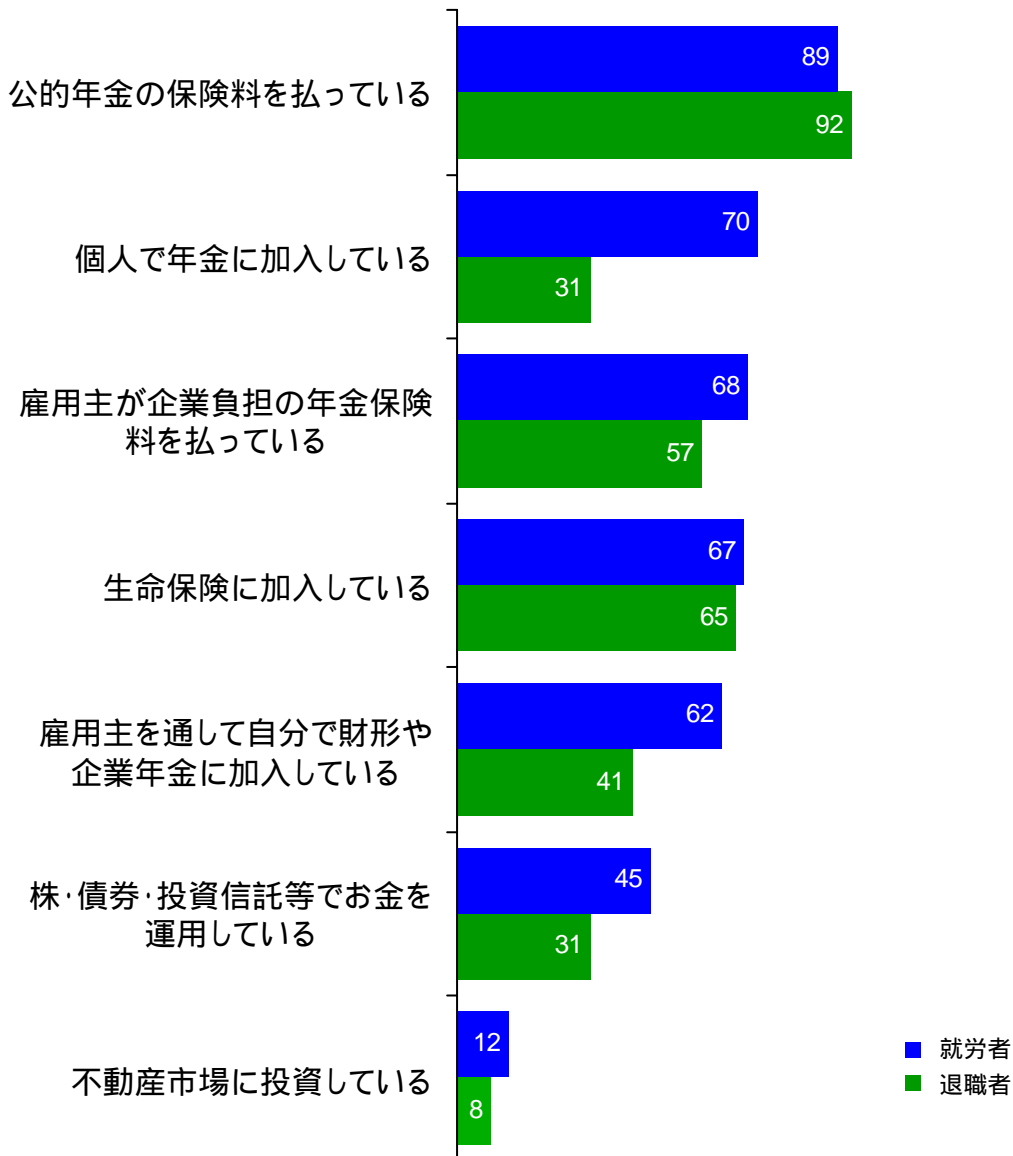
Q31 就労者: 財政的観点から、退職後の収入を確保するために何をしていますか?

あなたの退職後の全収入(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金、等)を考慮に入れてください。

退職者: 財政的観点から、あなたは退職後の収入を確保するために何をしましたか?

あなたの退職後の全収入(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金、等)を考慮に入れてください。(補助付き質問)

「はい」と答えた人の%



対象者数: n=217 就労者, n=192 退職者 専業主婦は対象外

就労者にとって(インドとニュージーランド以外)、公的年金の保険料を払うことが退職後の収入を確保する第一の方法であるが、その他の方法は、国によってさまざまである。

Q31 就労者: 財政的観点から、退職後の収入を確保するために何をしていますか?
 あなたの退職後の全収入(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金、等)を考慮に入れてください。
 退職者: 財政的観点から、あなたは退職後の収入を確保するために何をしましたか?
 あなたの退職後の全収入(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金、等)を考慮に入れてください。(補助付き質問)

		就労者		
		第1位	第2位	第3位
オーストラリア		公的な退職年金制度に加入 (84%)	個人で退職年金制度に加入 / 定期預金 (59%)	雇用主を通して退職年金制度に加入(53%)
ベルギー		公的年金の保険料を払う(83%)	定期預金で貯蓄(71%)	生命保険に加入 (64%)
カナダ		公的年金の保険料を払う(74%)	財政的な優遇のある貯蓄制度へ加入(RRSP) (68%)	生命保険に加入(67%)
中国		公的年金の保険料を払う(79%)	雇用主が補完的な退職向けの保険に加入(62%)*	生命保険に加入(56%)
フランス		公的年金の保険料を払う(64%)	生命保険に加入(54%)	雇用主を通して企業年金に加入 (38%)
ドイツ		公的年金の保険料を払う(80%)	生命保険に加入(66%)	雇用主を通して企業年金に加入 (56%)
香港		公的準備基金(MPF)の保険料を払う(79%)	雇用主が公的準備基金(MPF)を払う(76%)*	不動産市場に投資(61%)
インド		銀行預金で貯蓄(74%)	生命保険に加入(74%)	雇用主を通じた準備基金に加入 (39%)
日本		公的年金の保険料を払う (89%)	個人で年金へ加入 (70%)	雇用主が年金保険料を払う (68%)
ニュージーランド		株・債券・投資信託・定期預金で運用している(56%)	生命保険に加入(55%)	個人の退職年金貯蓄制度へ加入 (52%)
シンガポール		公的CPF(中央積立基金)の保険料を払う(91%)	雇用主がCPFを払う(90%)	CPF貯蓄、SRS口座、退職貯蓄、満期ロールオーバー制度(84%)
スペイン		公的年金の保険料を払う(94%)	雇用主が年金保険料を払(75%)	雇用主を通して自分で企業年金に加入(70%)
スイス		公的年金の保険料を払う (92%)	職業年金へ加入 (81%)	補足的な年金制度へ加(51%)
英国		公的年金の保険料を払う(90%)	雇用主を通して企業年金に加入(61%)	雇用主が年金保険料を払う (58%)*
米国		公的社会保障の保険料を払う (91%)	雇用主を通して企業年金に加入(69%)	株・債券・投資信託・定期預金で運用している(66%)

* 第3位の回答が複数あることを示す

就労者と同様に、退職者もほとんどの国で公的年金制度が上位となっている。

Q31 就労者: 財政的観点から、退職後の収入を確保するために何をしていますか?

あなたの退職後の全収入(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金、等)を考慮に入れてください。

退職者: 財政的観点から、あなたは退職後の収入を確保するために何をしましたか?

あなたの退職後の全収入(公的年金/個人年金等、預貯金、企業年金、等)を考慮に入れてください。(補助付き質問)

		退職者		
		第1位	第2位	第3位
オーストラリア		公的な退職年金制度に加入(62%)	雇用主を通して退職年金制度に加入(58%)	株・債券・投資信託・定期預金で運用(41%)
ベルギー		公的年金の保険料を払う(71%)	定期預金で貯蓄(70%)	生命保険に加入(57%)
カナダ		公的年金の保険料を払う(83%)	財政的な優遇のある貯蓄制度へ加入(RRSP)(74%)	雇用主が年金保険料を払う(62%)
中国		公的年金の保険料を払う(72%)	雇用主が補完的な退職向けの保険に加入(51%)	生命保険に加入(42%)
フランス		公的年金の保険料を払う(65%)	生命保険に加入(57%)	不動産市場に投資(45%)
ドイツ		公的年金の保険料を払う(76%)	生命保険に加入(56%)	雇用主が年金保険料を払う(46%)
香港		雇用主が公的準備基金(MPF)を払う(47%)	個人年金へ加入(33%)	不動産市場に投資(33%)
インド		銀行預金で貯蓄(65%)	生命保険に加入(53%)	雇用主を通じた企業年金に加入(49%)
日本		公的年金の保険料を払う(92%)	生命保険に加入(65%)	雇用主が年金保険料を払う(57%)
ニュージーランド		株・債券・投資信託・定期預金で運用している(62%)	不動産市場に投資(49%)	生命保険に加入(48%)
シンガポール		雇用主がCPF(中央積立基金)を払う(85%)	公的CPF(中央積立基金)の保険料を払う(84%)	雇用主を通してCPF(中央積立基金)を払う(80%)
スペイン		公的年金の保険料を払う(90%)	雇用主が年金保険料を払う(69%)	雇用主を通して企業年金に加入(62%)
スイス		公的年金の保険料を払う(88%)	職業年金へ加入(75%)	株・債券・投資信託で運用している(49%)
英国		公的年金の保険料を払う(88%)	雇用主が年金保険料を払う(71%)	雇用主を通して企業年金に加入(70%)
米国		公的社会保障の保険料を払う(92%)	雇用主が年金保険料を払う(73%)	株・債券・投資信託・定期預金で運用している(65%)

* 第3位の回答が複数あることを示す

II-11 退職に備えての貯蓄額(月額)は?

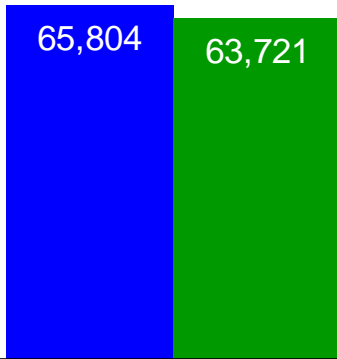
就労者の退職に備えた毎月の平均貯蓄額は65,800円、退職者が就労中に貯蓄してきた平均額は月額63,700円となっている。退職に備えた貯蓄の額は増加する傾向にある。

Q.32 就労者: 退職後に備えて毎月いくら貯蓄していますか? (自由回答)

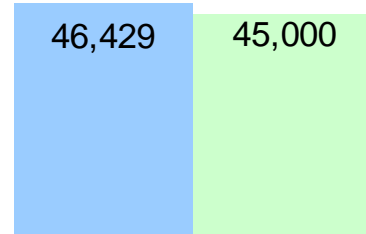
Q.32 退職者: 退職後に備えて毎月いくら貯蓄していましたか?全ての準備手段を踏まえてお答えください。

退職に備えた平均貯蓄額(月額)

貯蓄額の平均値(円)



貯蓄額の中央値(円)

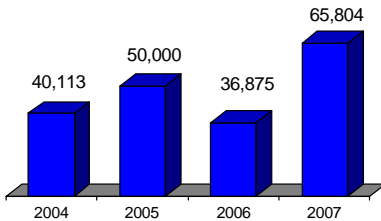


無回答 / 覚えていない

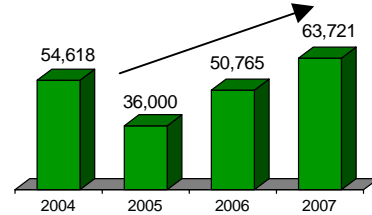
33%

53%

退職に備えた平均貯蓄額(月額)



退職に備えた平均貯蓄額(月額)



専業主婦は対象外

対象者数: n=84 退職後の準備を始めた就労者

■ 就労者
■ 退職者

対象者数: n=92 退職後の準備をした退職者

他国と比較すると、日本人は毎月かなり多くの額を貯蓄している。日本の退職者の貯蓄月額はスイス、カナダ、米国に次いで第4位、就労者は第6位に位置している。

Q.32 就労者:退職後に備えて毎月いくら貯蓄していますか? (自由回答)

Q.32 退職者:退職後に備えて毎月いくら貯蓄していましたか?全ての準備手段を踏まえてお答えください。

就労者

(円換算による*)

退職者

スイス  79,568

米国  78,837

香港  73,962

オーストラリア  73,684

シンガポール  73,061


日本  65,804

カナダ  55,774

ニュージーランド  53,968

ドイツ  50,816

英国  50,425

フランス  40,277

ベルギー  37,976

スペイン  32,664

中国  18,432

インド  6,618

スイス  84,250

カナダ  74,182

米国  70,653

日本  63,721

シンガポール  53,470

オーストラリア  52,976

香港  46,543

ニュージーランド  45,115

ベルギー  41,533

ドイツ  31,806

英国  27,597

フランス  21,624

スペイン  19,175

中国  9,702

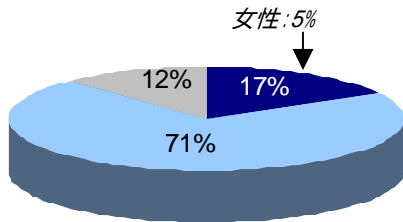
インド  4,929

*2007年7月1日時点での為替で換算

退職後の収入を確保する手段として、日本人はリスクの低い商品を好む傾向にある。「ハイリターンだが、リスクを伴う商品を選択する」と回答した退職者は11%、就労者は17% (主に男性)。また、退職者の中には無回答の人も多い。これは金融商品に対するなじみが少ないことを反映しているものと思われる。

Q32d. 就労者および退職者：退職後の収入を確保する場合、あなたはどのような商品に魅力を感じますか？

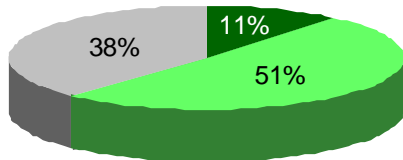
就労者



2004年と2006年の調査時には質問していないため、動向分析なし

- ハイリターンだが、リスクを伴う商品
- リターンは最低限だが、リスクを伴わない商品
- 無回答/わからない

退職者



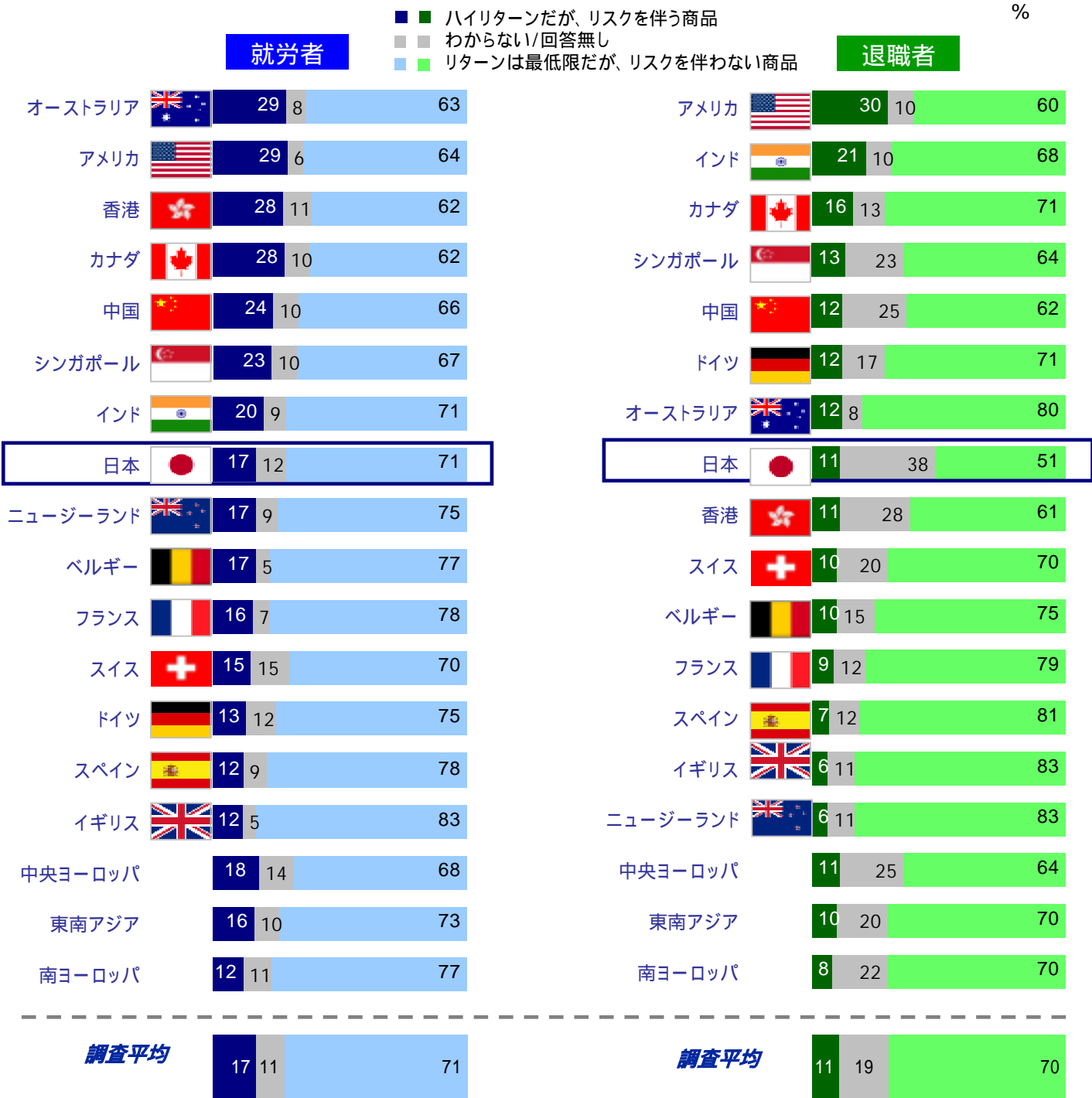
2004年と2006年の調査時には質問していないため、動向分析なし

- ハイリターンだが、リスクを伴う商品
- リターンは最低限だが、リスクを伴わない商品
- 無回答/わからない

対象者数：n=217 就労者, n=192 退職者

どの国でも、退職後の収入に関してはリスクを避ける傾向にあるが、リスクを伴う商品を選ぶ傾向が最も強いのは米国である。

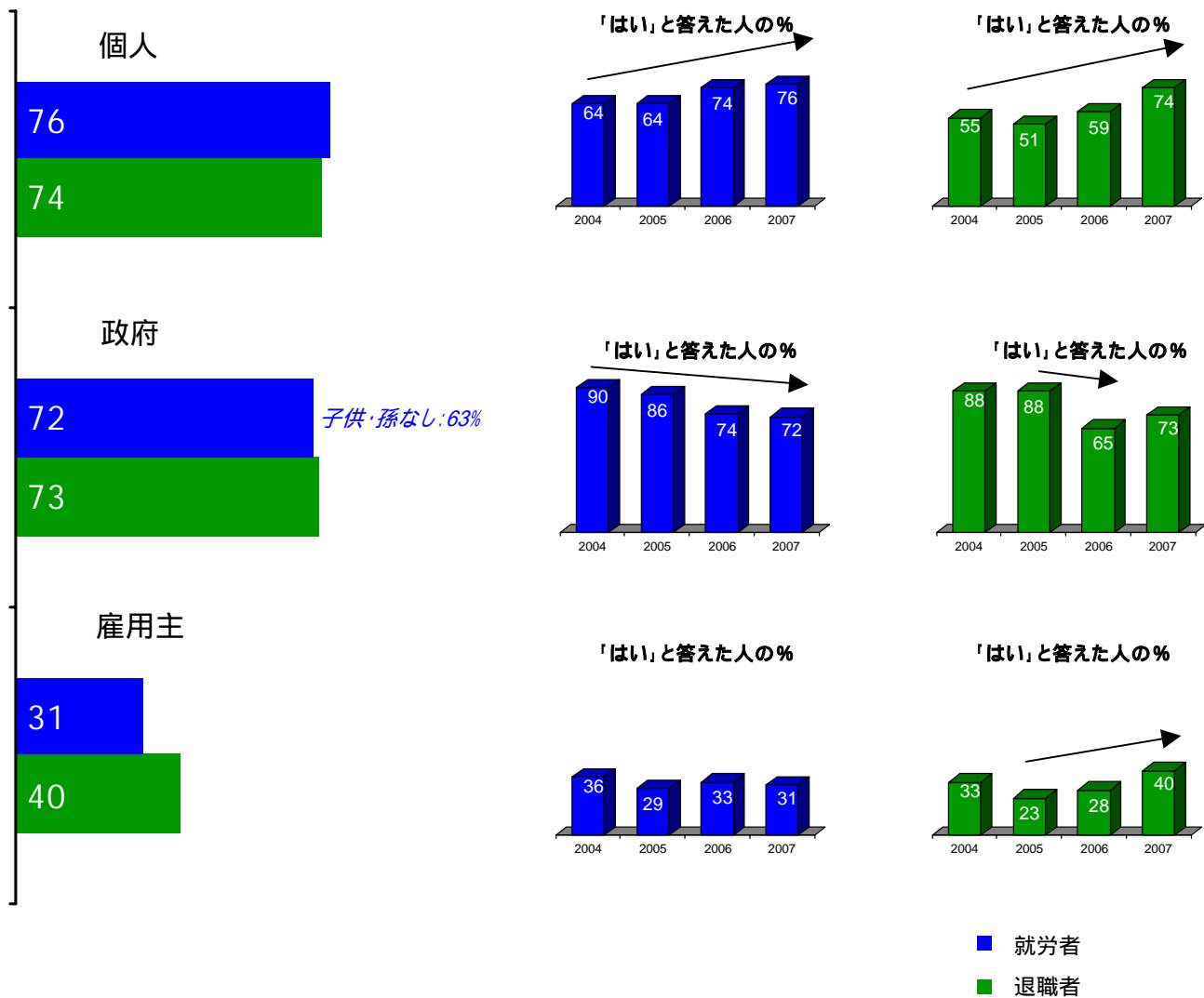
Q32d. 就労者および退職者：退職後の収入を確保する場合、あなたはどのような商品に魅力を感じますか？



II-13 退職後の収入について誰が責任を持つべきか？

日本では、個人も政府も同等に退職後の収入について責任を負うべきと考えられており、雇用主に責任があると考える人の割合は少ない。2004年以降の動向を見てみると、初めて「個人」が「政府」を上回った。自己責任意識が高まるとともに、国への期待は低くなっている。

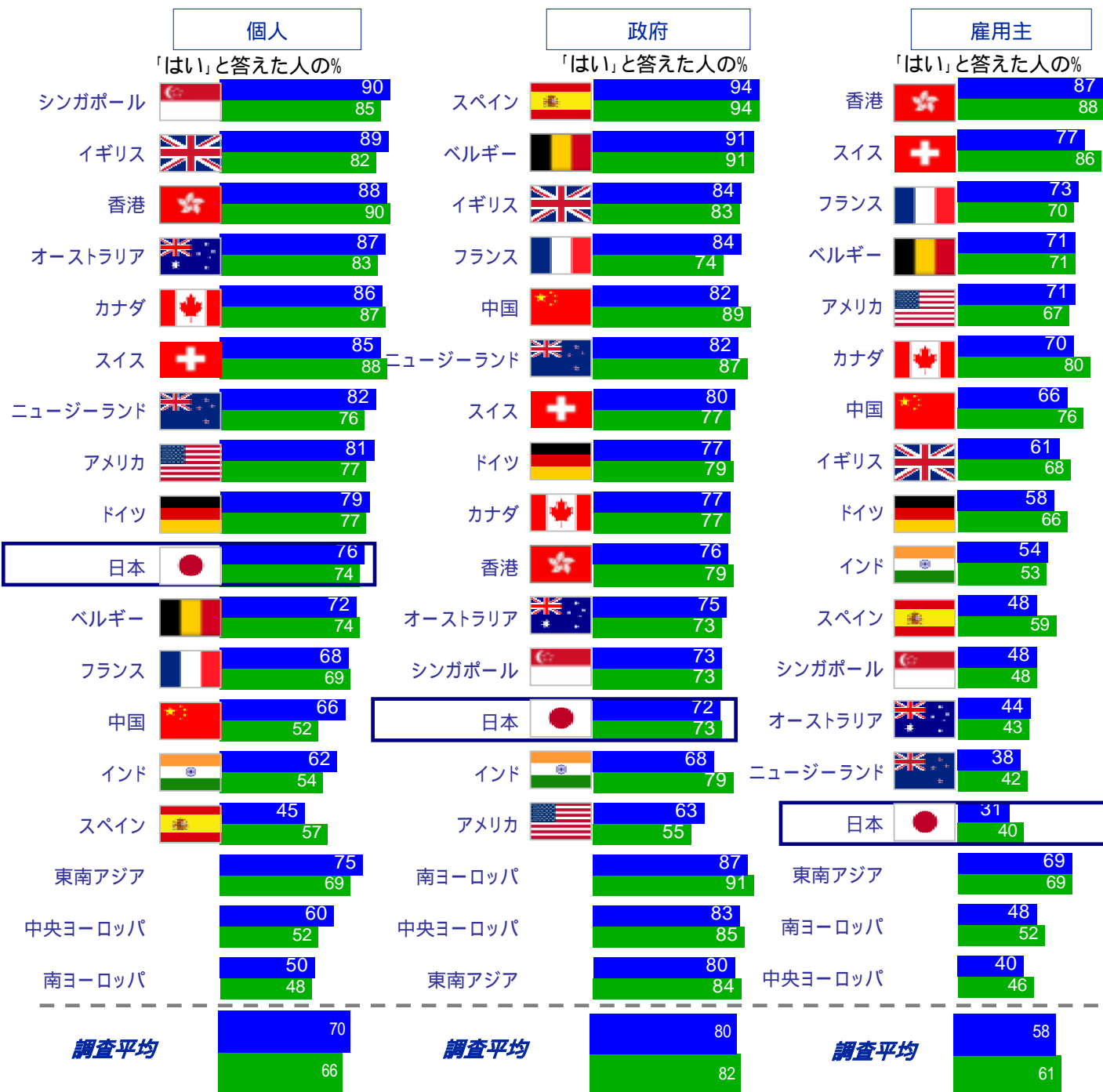
Q.26 就労者および退職者：あなたは個人的には、退職後の収入について誰が責任を持つべきだと思いますか？



対象者数：n=300 就労者, n=300 退職者

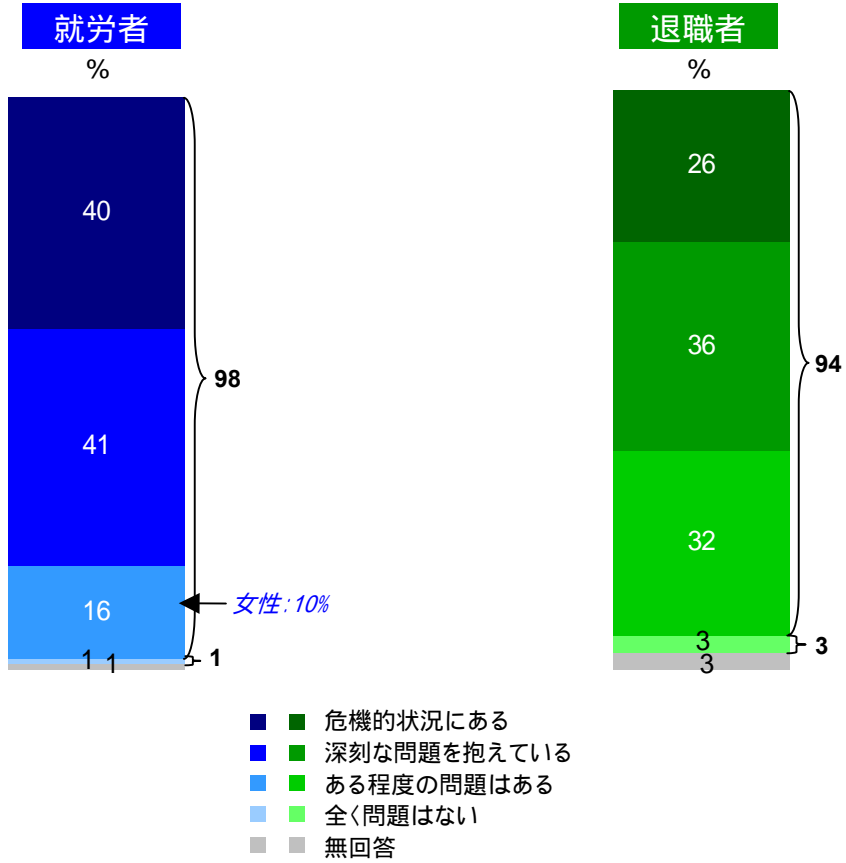
退職後の収入については、南ヨーロッパ、中央ヨーロッパ等の国では国が、アングロ・サクソン、シンガポール、香港等の国や地域では個人が責任を持つべきであると考えられる傾向がある。後者は雇用主により大きな役割が与えられている。日本はこれらの中間にあたり、国と個人双方が責任を持つべきだと考えられており、雇用主の役割であると回答した人の割合は最も低い。

Q.26 就労者および退職者：あなたは個人的には、退職後の収入について誰が責任を持つべきだと思いますか？

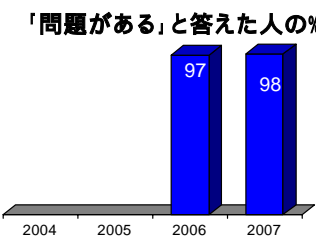


就労者、退職者ともにほぼ100%の日本人が、日本の社会保障制度は財政的危機に直面していると考えている。

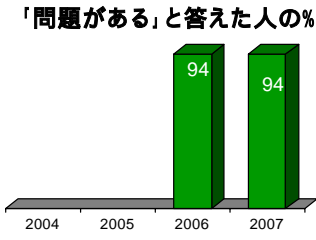
Q.37bis 就労者および退職者：今日の社会保障制度において、公的年金財源の状態を最もよく表しているのは、次のどれだと思いますか？



「問題がある」と答えた人の%
 = 「危機的状況にある」+ 「深刻な問題を抱えている」+ 「ある程度の問題はある」



* 2004年および2005年調査では質問していない



* 2004年および2005年調査では質問していない

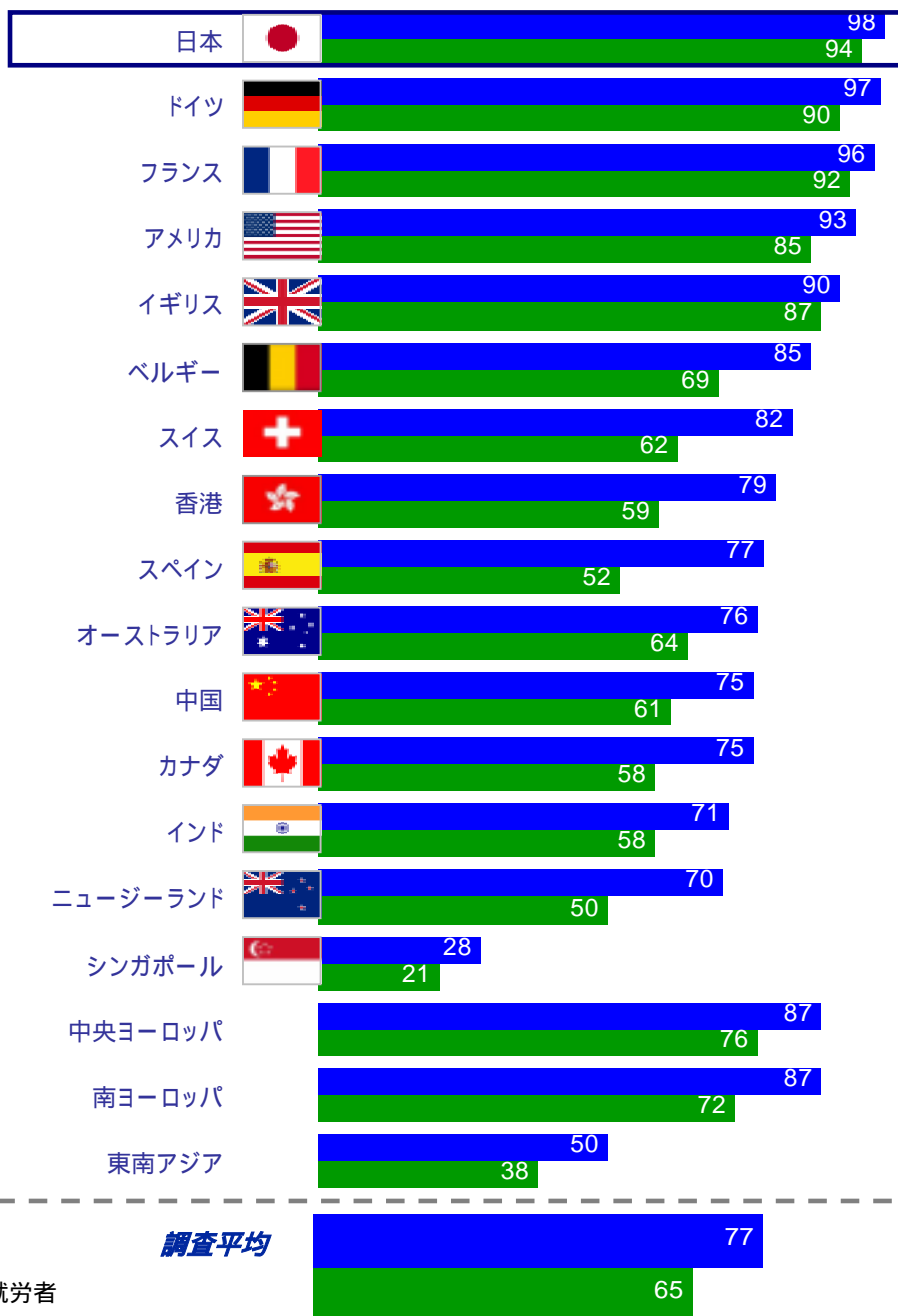
対象者数：n=300 就労者, n=300 退職者



各国とも社会保障制度の財政状況が懸念されており、中でも日本は、「問題がある」と答えた人の割合が最も高く、大多数の日本人が不安を抱いている。ドイツ、フランス、米国、英国がこれに続く。

Q.37bis 就労者および退職者: 今日の社会保障制度において、公的年金財源の状態を最もよく表しているのは、次のどれだと思いますか？

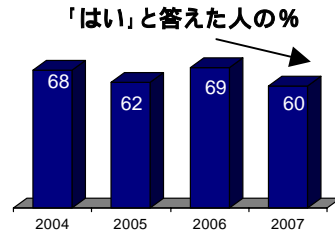
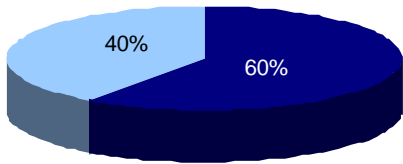
「問題がある」と答えた人の％
= 「危機的状況にある」+ 「深刻な問題を抱えている」
+ 「ある程度の問題はある」



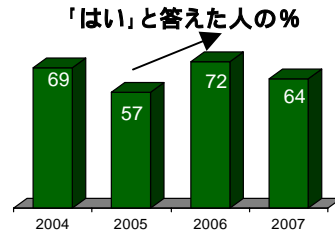
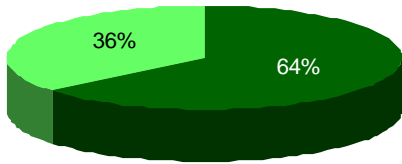
就労者、退職者ともにほぼ3分の2の日本人が、今後10年間で公的年金の受取り額の減少や退職年齢の引き上げといった変化を予測している。

Q.38 就労者および退職者：今後10年以内に退職後の「形」が大きく変わると思いますか。
 Q.39 その結果、どうなると思いますか。

退職者



就労者

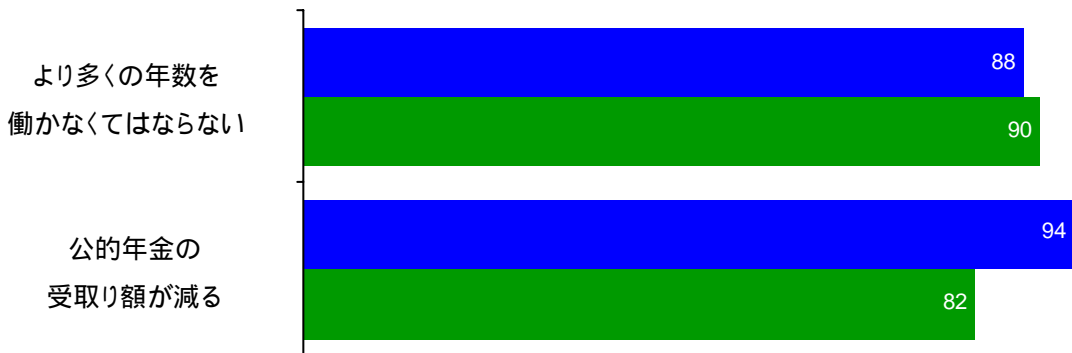


対象者数：n=300 就労者, n=300 退職者

■ はい
 ■ いいえ

■ はい
 ■ いいえ

退職の「形」の変化の結果として予測されること



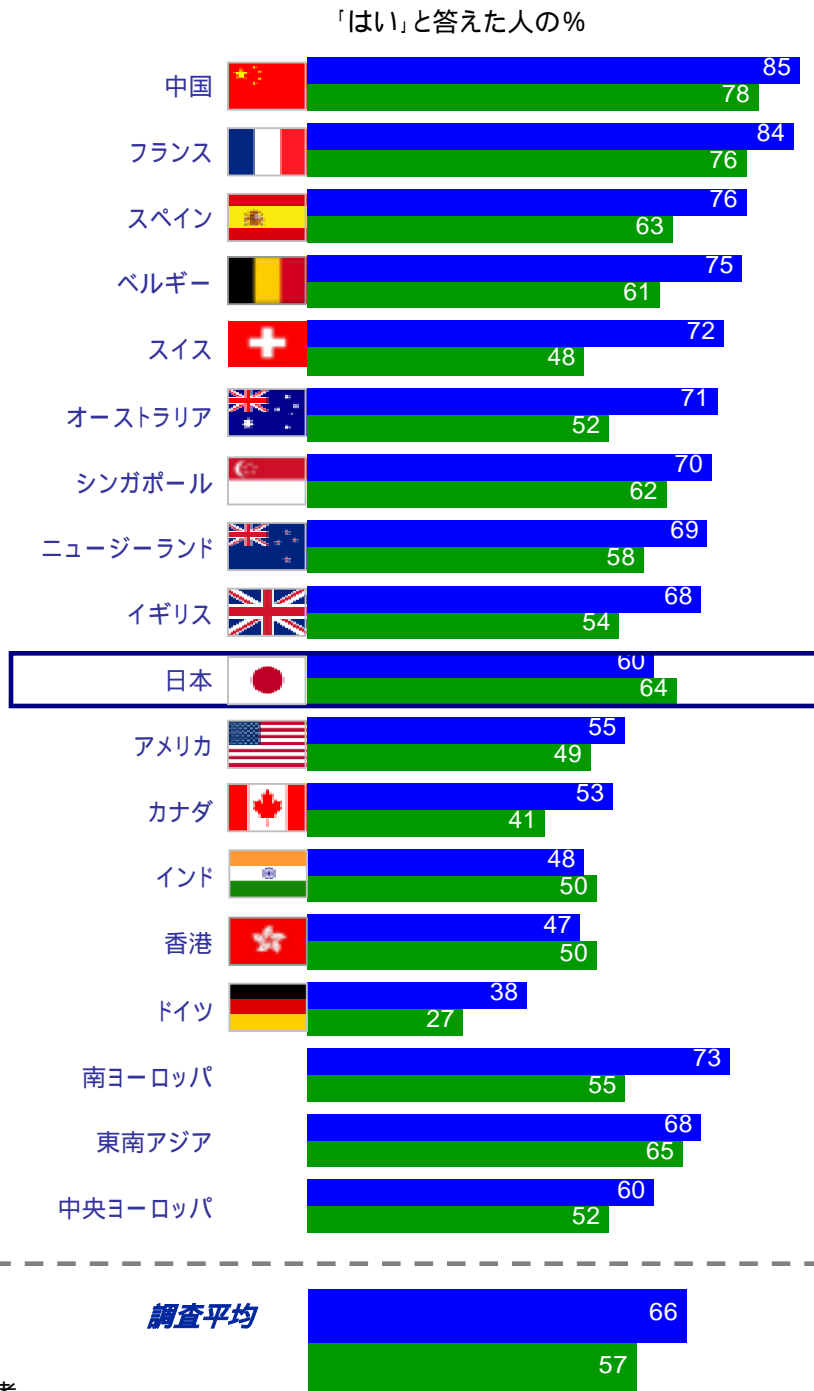
■ 就労者
 ■ 退職者

対象者数：n= 179 就労者, n=193 退職者 今後10年以内に退職の「形」が変わると考える人のみ



日本は他国と比較して平均レベルにある。

Q.38 就労者および退職者：今後10年以内に退職後の「形」が大きく変わると思いますか。

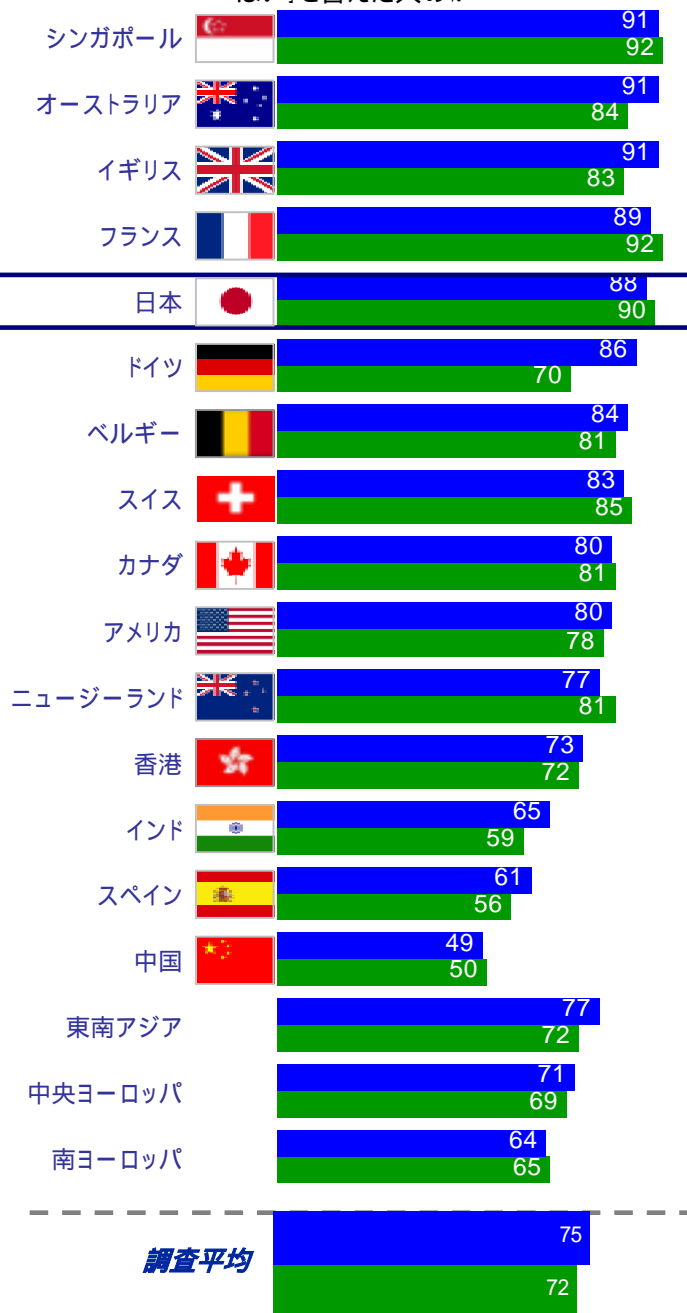


「公的年金の受取り額が減る」と予測する人の割合は日本が最も高く、「より多くの年数を働かなくてはならない」と予測する人の割合も、日本は最も高い国の一つである。

Q.38 就労者および退職者：今後10年以内に退職後の「形」が大きく変わると思いますか。
 Q.39 その結果、どうなると思いますか。

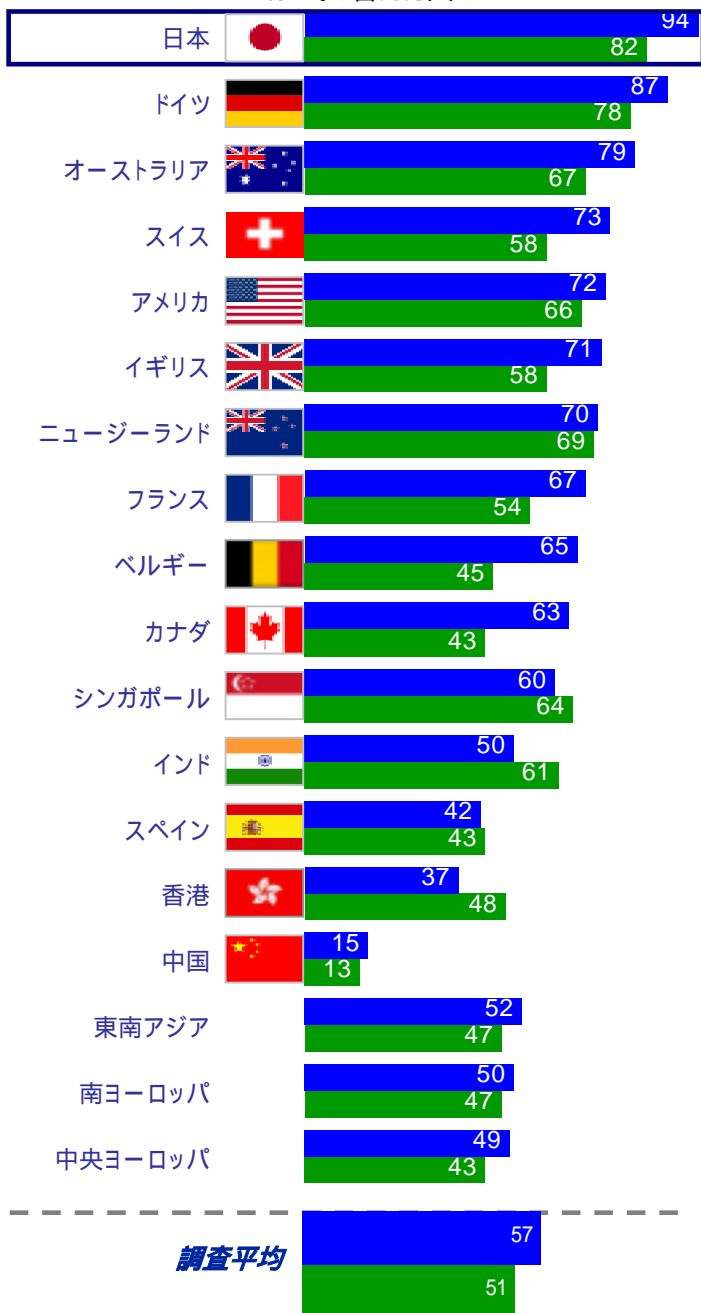
より多くの年数を働かなくてはならない

「はい」と答えた人の%



公的年金の受取り額が減る

「はい」と答えた人の%



■ 就労者
 ■ 退職者

- III -

人生において退職後は、
幸福なライフステージですか？

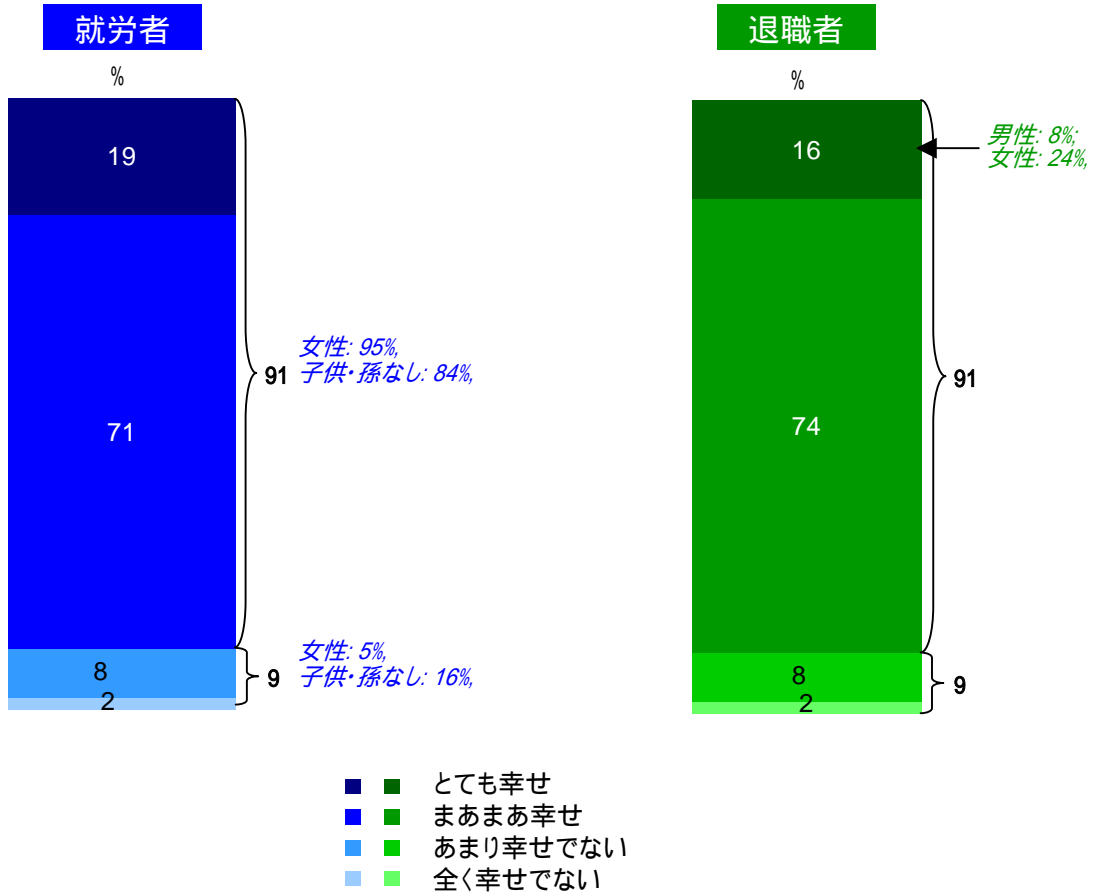
幸福を左右するものは、何ですか？

就労者 vs. 退職者

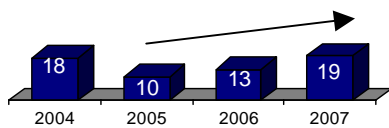
- 幸福感
- 健康
- 相続
- 男女差

日本人の大多数(就労者71%、退職者74%)が「まあまあ幸せ」と感じている。一方、「とても幸せ」と回答した人は就労者19%、退職者16%、「あまり幸せでない」「全く幸せでない」と回答した人は、退職者、就労者ともに9%であった。
 女性は95%の人が「とても幸せ」あるいは「まあまあ幸せ」と回答しており、女性の方が幸せと感じている割合が高い傾向にある。

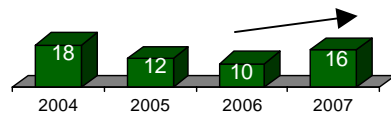
Q.2 就労者および退職者: あなたは、今の程度幸せだと感じていますか? あなたは自分を幸せだと感じていますか?



「とても幸せ」と回答した人の%



「とても幸せ」と回答した人の%



■ 就労者
■ 退職者

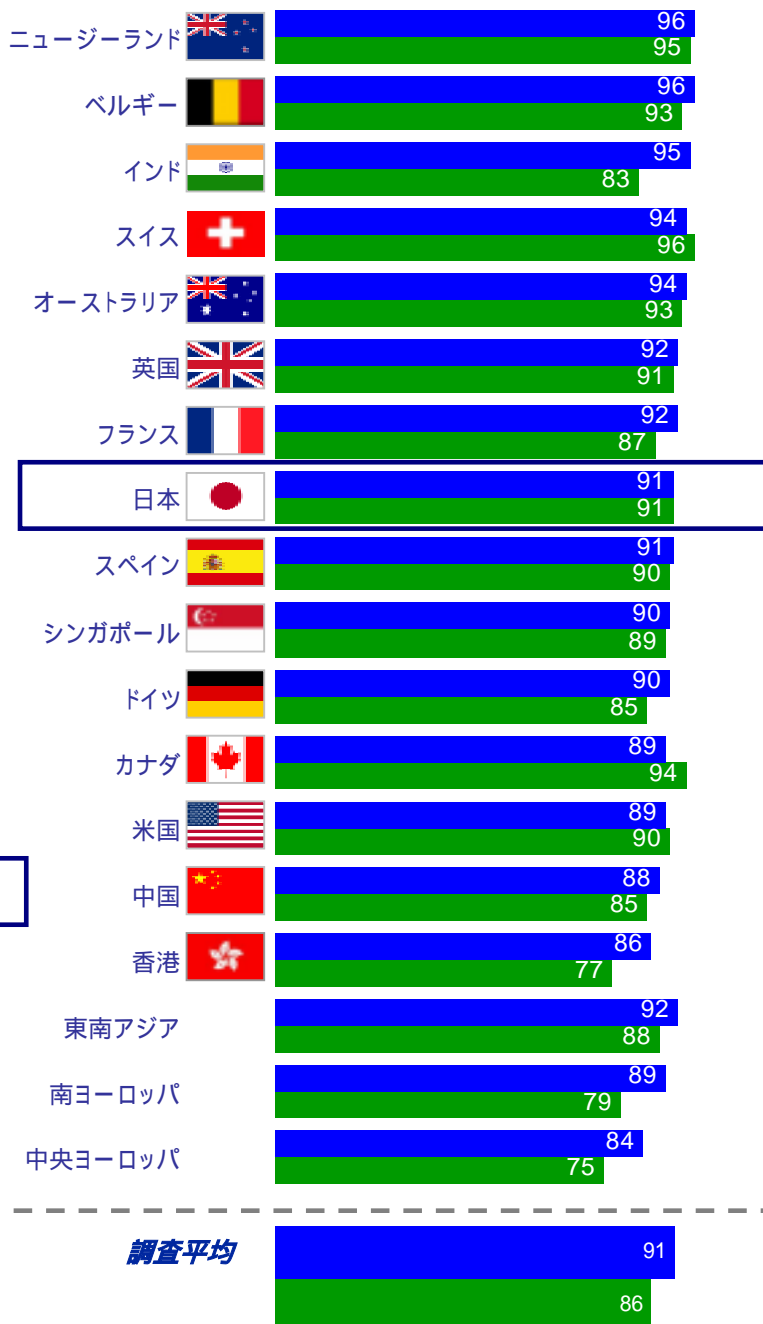
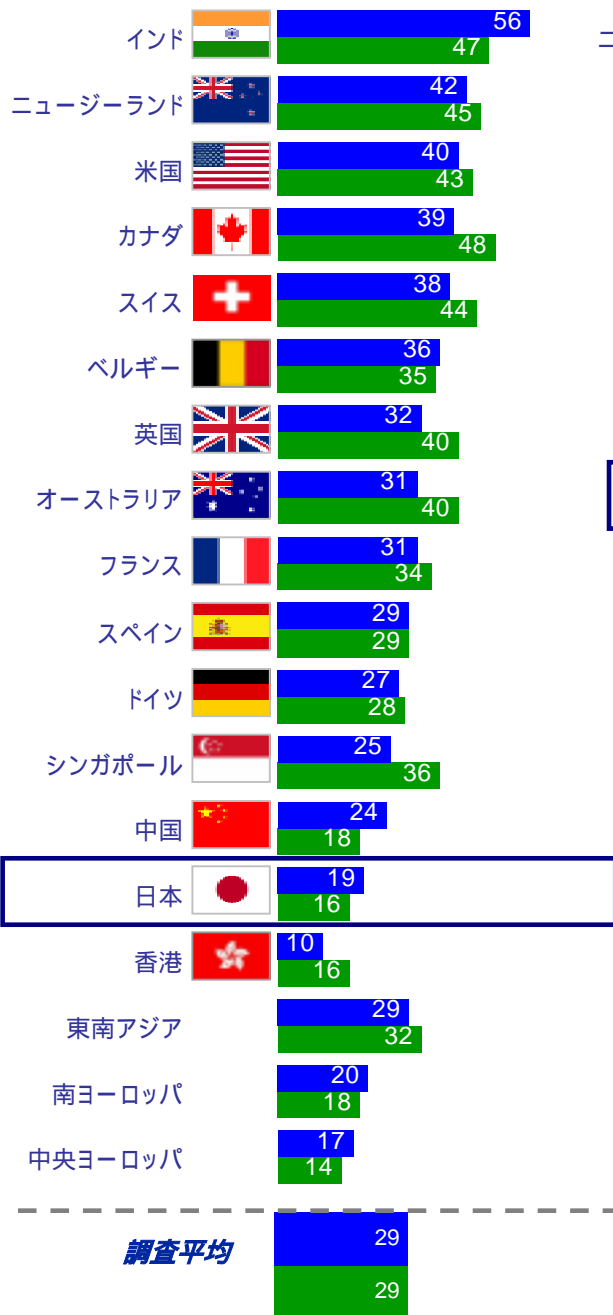
対象者数: n=300 就労者, n=300 退職者

すべての国において「幸せ」と回答した人が大半であり、日本の「とても幸せ」あるいは「幸せ」と感じている人の割合は調査全体の平均と拮抗している。

Q.2 就労者および退職者: あなたは、今の程度幸せだと感じていますか？ あなたは自分を幸せだと感じていますか？

「とても幸せ」と回答した人の%

「とても幸せ + 幸せ」と回答した人の%



■ 就労者
■ 退職者

III-2 幸せを左右するものは何ですか？

就労者で「とても幸せ」と回答した人の中には、退職後に向けた準備に対する意識が高く、退職後の収入について不安を持っていない人が多い。

就労者

とても幸せ
(=19%, n=57)

まあまあ幸せ
+ 幸せでない
(=81%, n=243)

Q.22: 自分の退職後の収入にとっても満足と回答した就労者の%

33%

≠

16%

専業主婦は対象外

Q.28 退職後の準備を始めていると回答した 就労者 の%

51%

≠

36%

専業主婦は対象外

Q.29 あなたは何歳で退職後の準備を始めましたか？

29 歳

32 歳

Q.43 「健康」と回答した人の%

88%

84%

≠ 比較対照間の数値の差が大きい

退職者

とても幸せ
(=16%, n=48)

まあまあ幸せ
+ 幸せでない
(=84%, n=252)

Q.22: 自分の退職後の収入にとっても満足と回答した退職者の%

45%

31%

Q.29 あなたは何歳で退職後の準備を始めましたか？

49 歳

51 歳

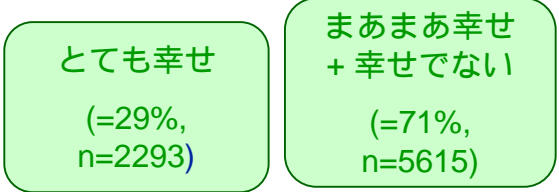
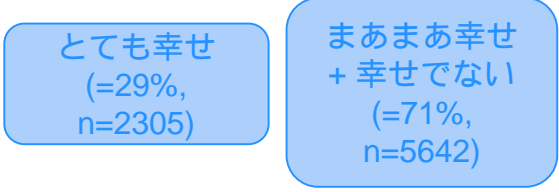
78%

76%

退職者で「とても幸せ」と回答した人は、健康で、早い時期から退職後の準備を始めており、生活を楽しむのに十分な収入を確保できているケースが多い。同じく就労者でも「とても幸せ」と回答した人の中には、退職後のための準備を早くから始めて退職後の収入を十分確保できるであろうと見込んでいる人が多い。

就労者

退職者



Q.22: 自分の退職後の収入にとっても満足と回答した就労者の%

Q.22 ご自分の退職後の収入にとっても満足と回答した就労者の%



専業主婦は対象外

Q.28 退職後の準備をすでに始めていると回答した就労者の%

Q.28 ご自分の退職後の準備をすでに始めていると回答した就労者の%



専業主婦は対象外

Q.29 あなたは何歳で退職後の準備を始めましたか?

Q.29 あなたは何歳で退職後の準備を始めましたか?



Q.43 「健康」と回答した人の%

Q.43 「健康」と回答した人の%

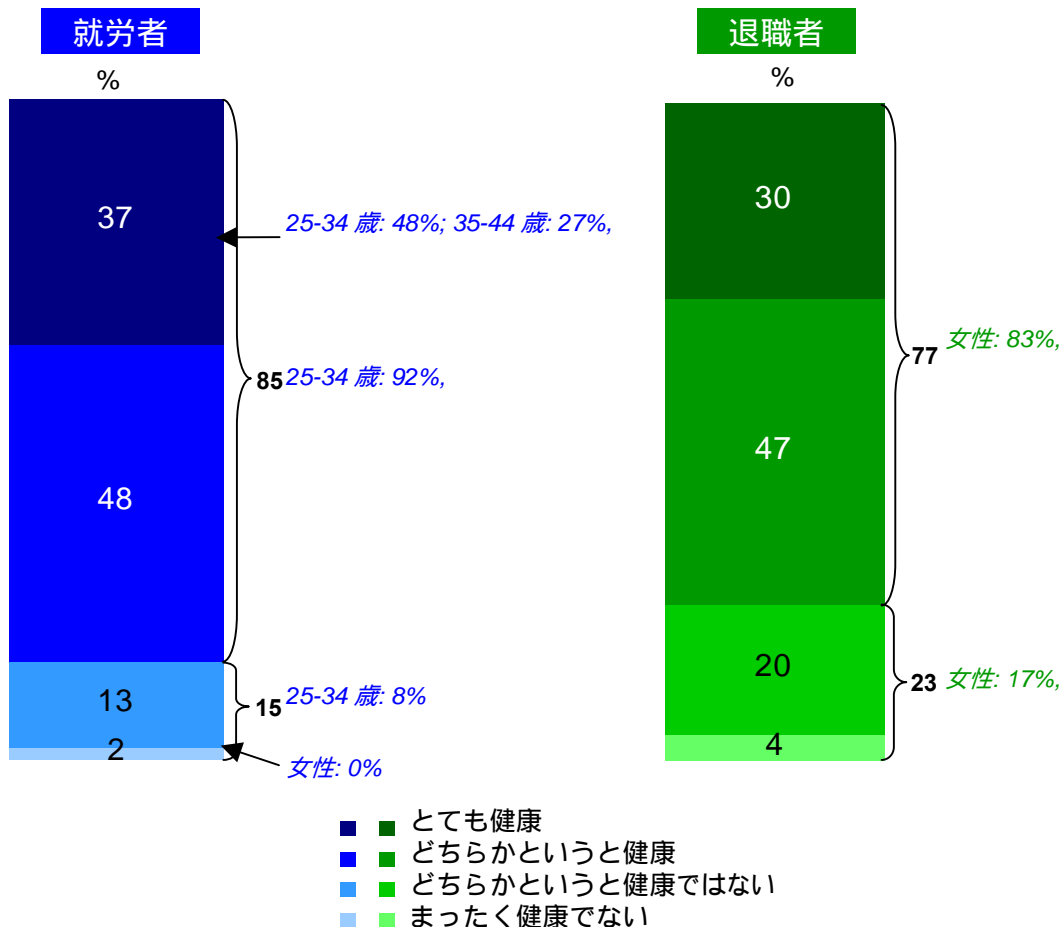


≠ 比較対照間の数値の差が大きい

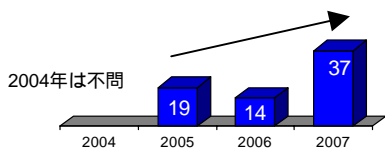


日本では、自分は「健康である」と感じている人が多くを占める(退職者:77%、就労者:85%)。日本人女性の長寿を反映してか、退職者の中では女性のほうが「健康」と感じている人の割合が高い。就労者では若年層ほど「健康」と感じている人の割合が高い。全体として、健康と感じている人は2005年よりも増加している。

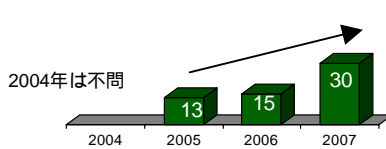
Q.43 就労者および退職者: あなたは健康だと思いますか？



「とても健康」と答えた人の%



「とても健康」と答えた人の%



対象者数: n=300 就労者, n=300 退職者

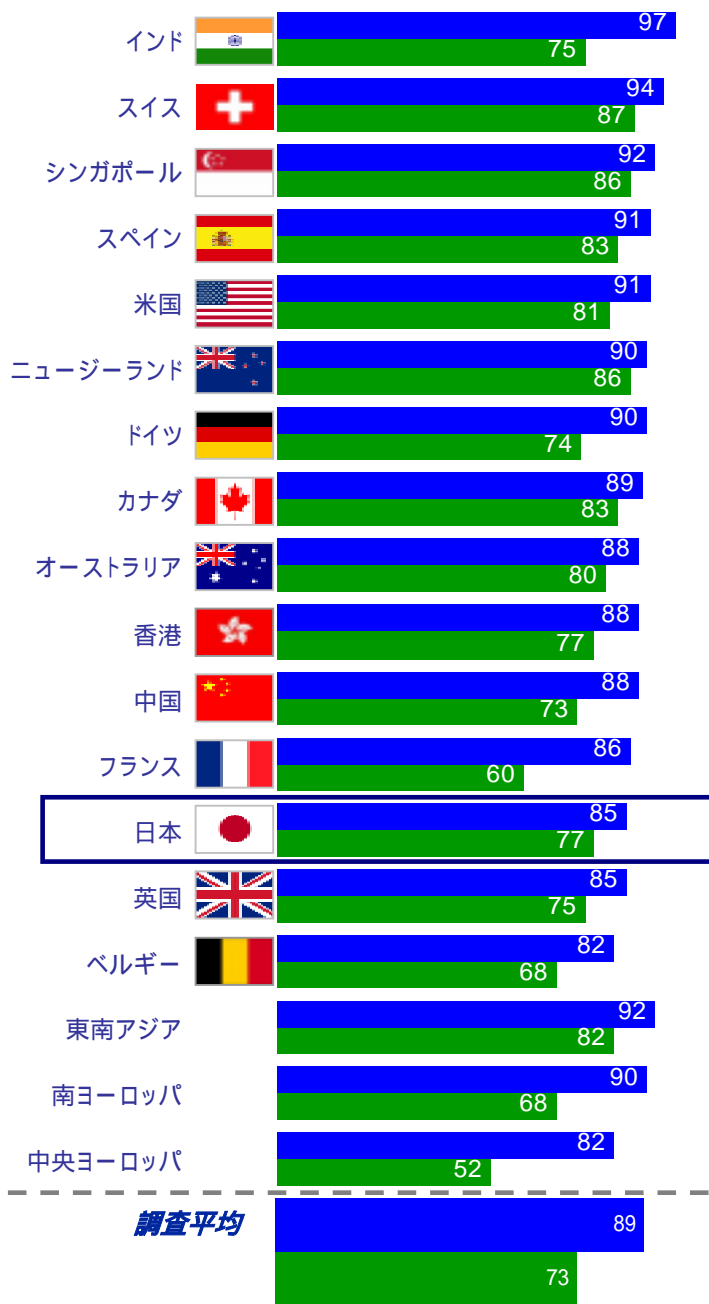
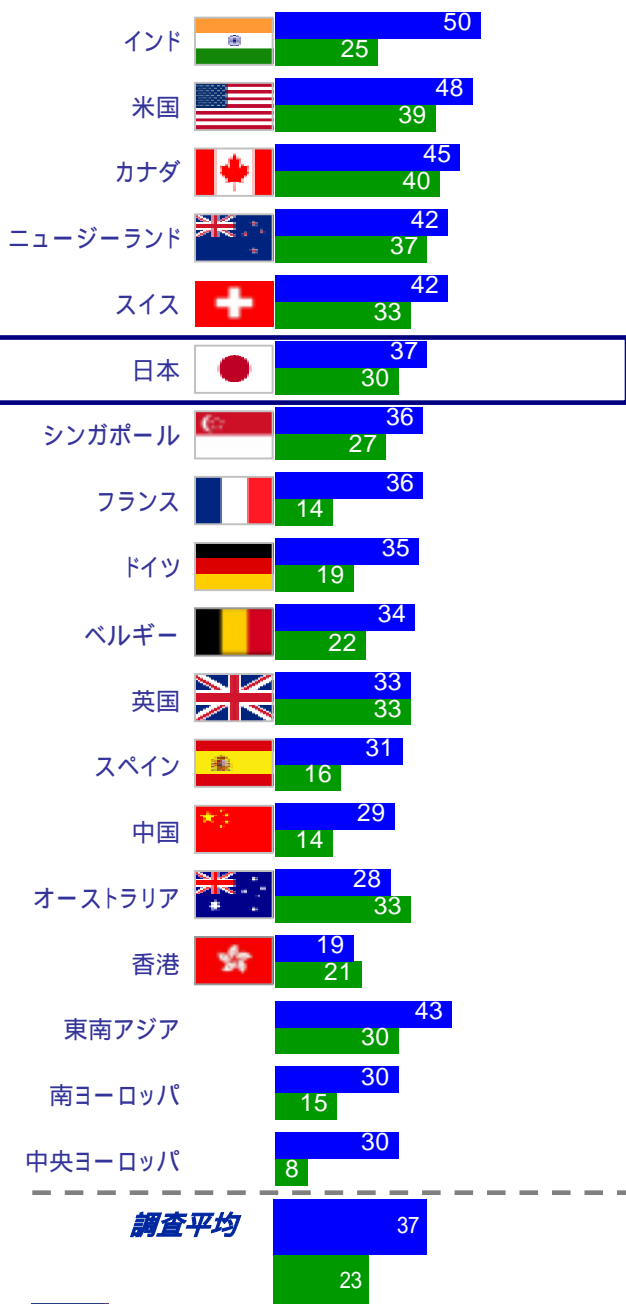
■ 就労者
■ 退職者

日本人の就労者の多くは「とても健康」あるいは「どちらかという健康」と感じているが、その割合は国際比較をすると平均レベル以下である(フランス、英国、ベルギーと同レベル)。「とても健康」と感じている人の割合は平均レベル。

Q.43 就労者および退職者: あなたは健康だと思いますか？

「とても健康」
と回答した人の%

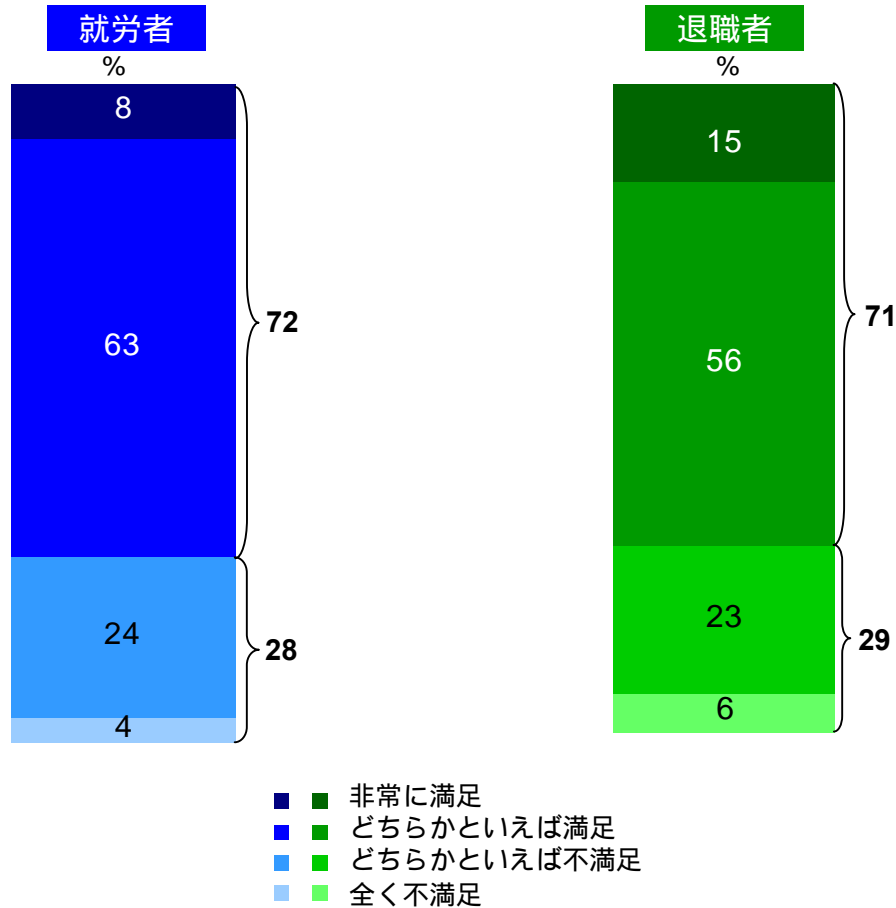
「とても健康」+「どちらかという健康」
と回答した人の%



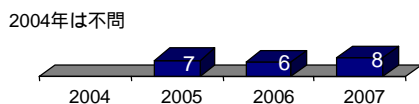
■ 就労者
■ 退職者

日本人の7割は医療の質に満足している。2004年以降、医療の質に「非常に満足」と回答する退職者の割合は年々増加している。

Q.47 就労者および退職者：あなたは日本で受けている医療の質についてどのように感じますか？



「非常に満足」と答えた人の %



「非常に満足」と答えた人の %



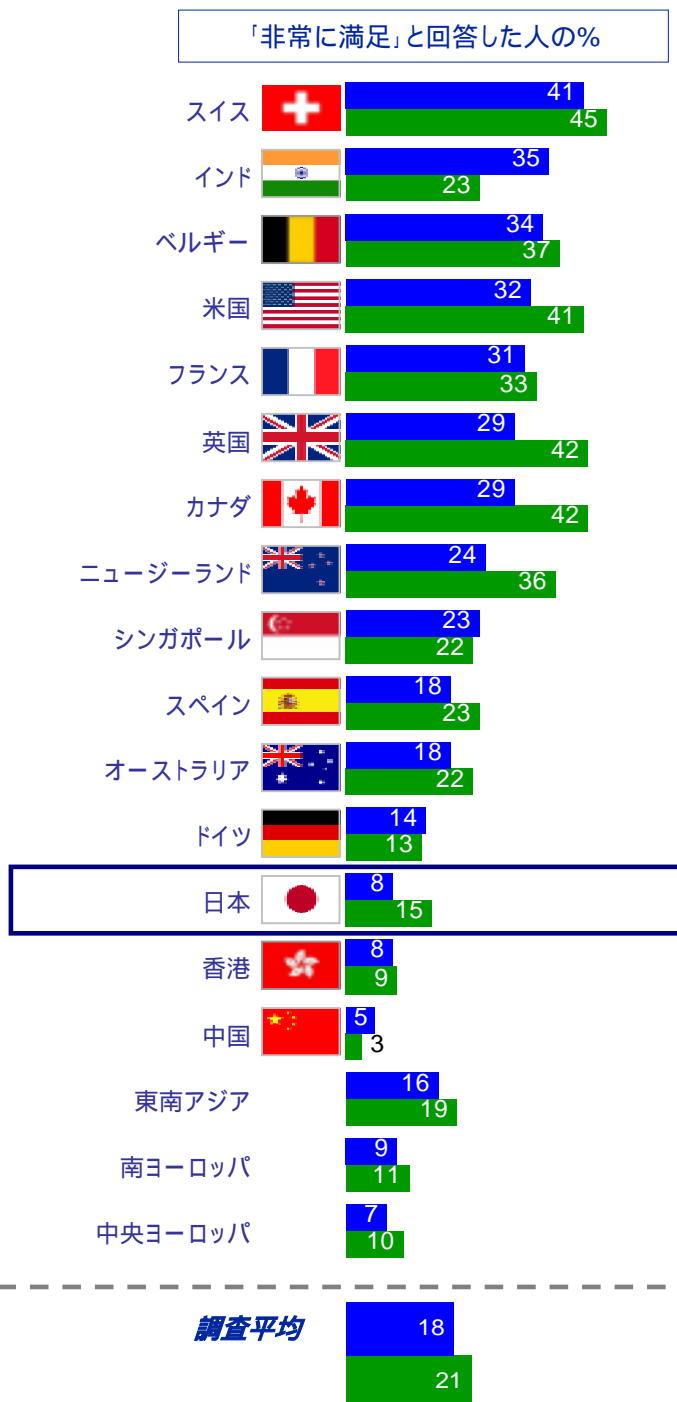
対象者数_ n=300 就労者, n=300 退職者

■ 就労者
■ 退職者



一方で、国際比較で見ると日本は、香港や中国と並んで、自国の医療の質に「非常に満足」している人の割合は低い。

Q.47 就労者および退職者：あなたは日本で受けている医療の質についてどのように感じますか？



III-5. 誰かに貯蓄を残しますか？

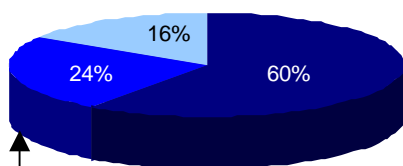
貯蓄は退職後の生活において使い切ると考えている人の割合は就労者は60%、退職者は53%にのぼる。一方で、相続を考えている人は約4分1。長寿社会においては多くの人々が相続するほどの貯蓄を残せないという現実を反映しているものと見ることができる。

Q.G 就労者:あなたは退職したら貯蓄をどうしますか？

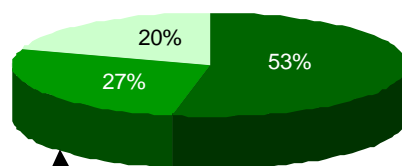
Q.H 退職者:あなたは貯蓄をどうしますか？

就労者

退職者



子供・孫なし: 15%



子供・孫なし: 13%

- 貯蓄は使い切る
- 誰かに相続する
- 未定

対象者数: n=217 就労者, n=192 退職者 専業主婦は対象外

全体的に、貯蓄は退職後の生活において使い切ると考えている人の割合が高い。

Q.G 就労者:あなたは退職したら貯蓄をどうしますか？

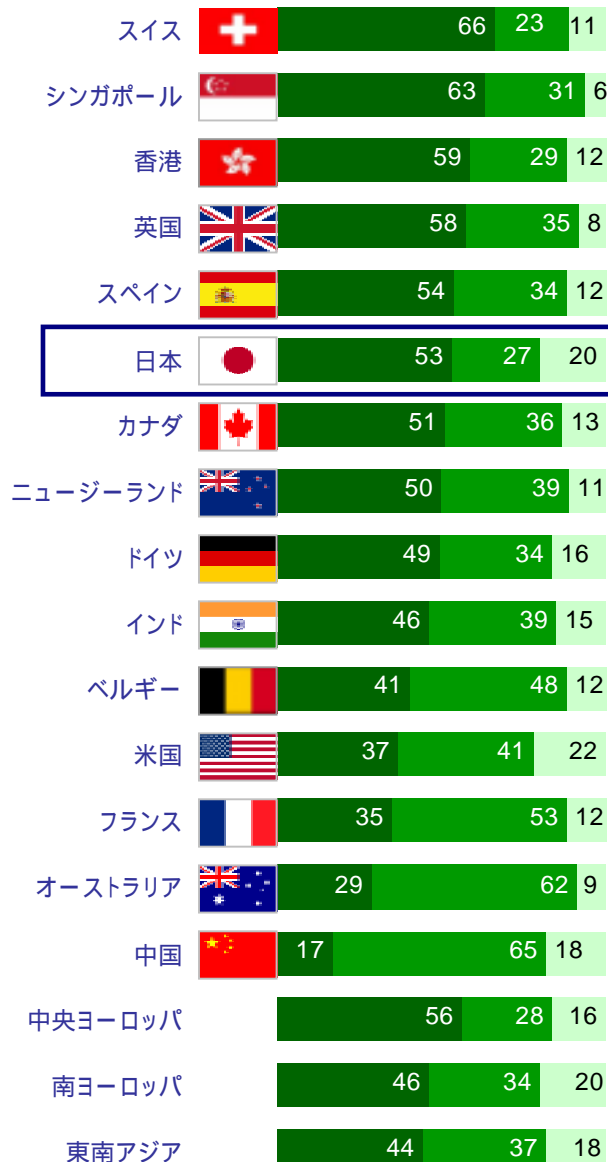
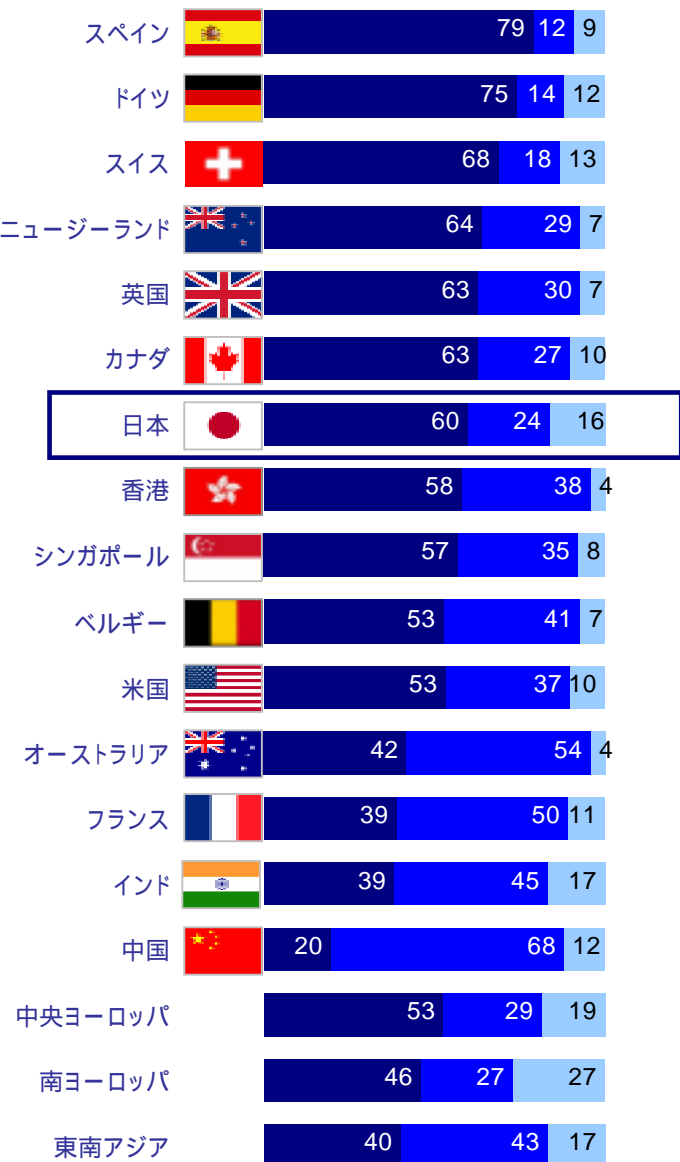
Q.H 退職者:あなたは貯蓄をどうしますか？

■ 貯蓄は使い切る
■ 誰かに相続する
■ 未定

就労者

退職者

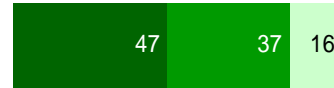
%



調査平均



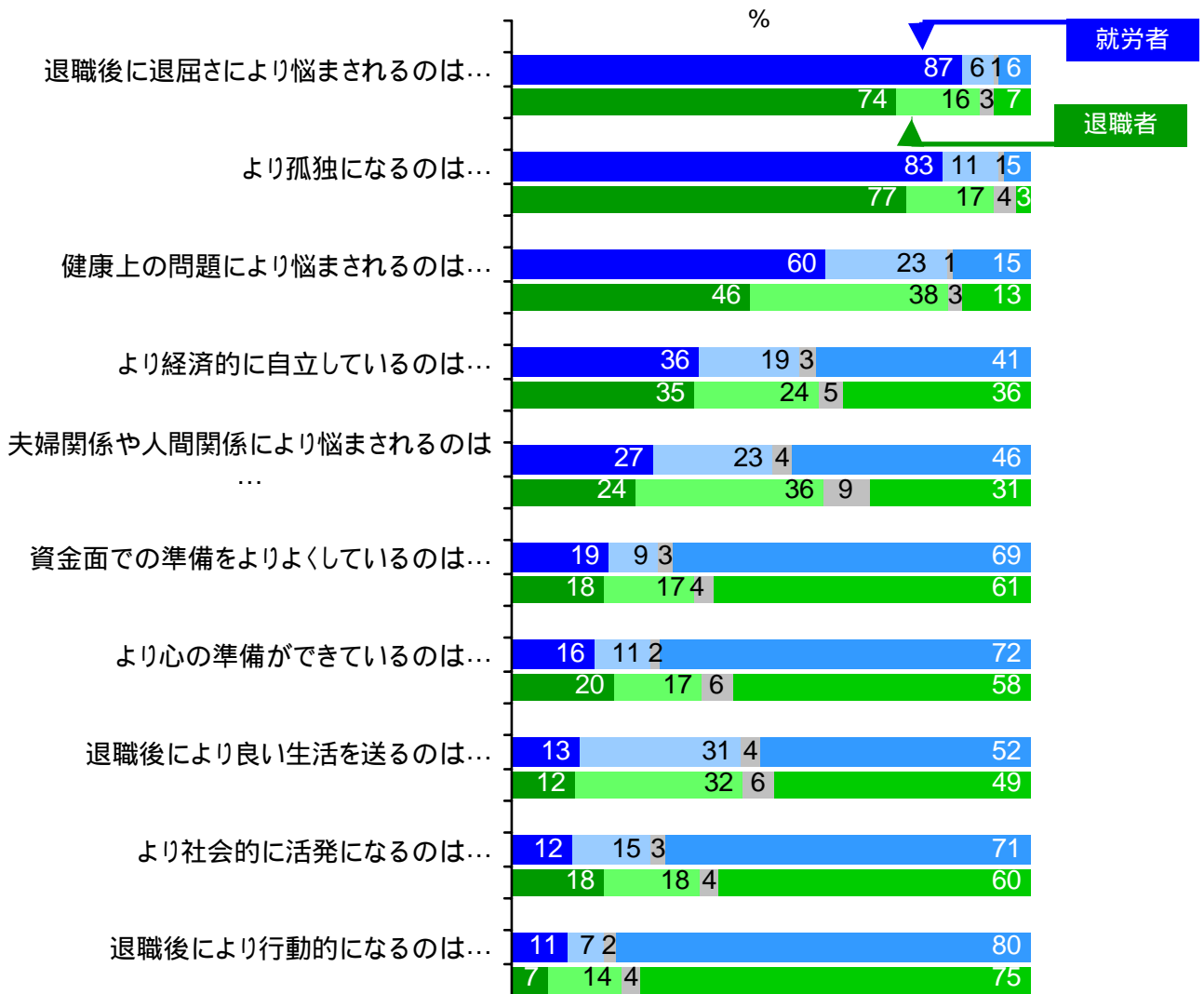
調査平均



III-6 「退職」にまつわる男女差

退職後の生活について、女性は「精神的」にも「経済的」にもしっかりと準備を行っており、退職後も「活動的」な社会生活を送ると考えられている。一方で、男性は「退屈」や「孤独感」に悩まされ、「健康上の問題」を抱えるというイメージで見られている。

Q.41b 就労者および退職者：これから退職に関する事柄をいくつか読み上げます。それぞれの事柄は、男性と女性のどちらにより当てはまると思いますか？



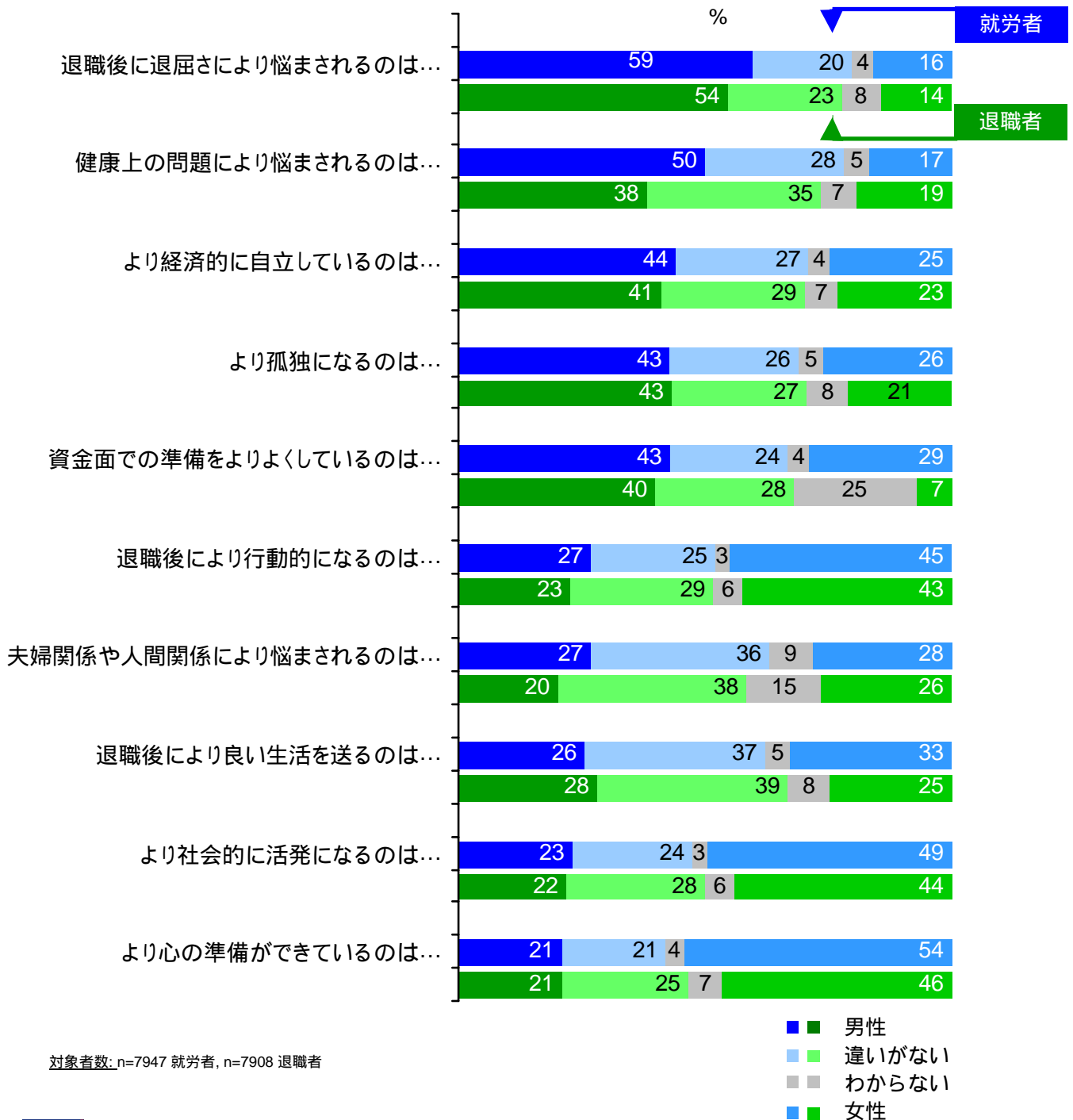
対象者数_n=300 就労者, n=300 退職者

■ 男性
■ 女性
■ 違いがない
■ わからない



退職後の生活において、女性は、経済的な観点では弱い側面を見せているものの、男性より生き生きとした生活を送ることができると認識されている。女性は退職後も活発で、積極的な社会生活を維持しているのに対し、男性は生活の変化に対応することが不得手で、仕事以外の人的ネットワークの構築や、趣味・関心事を見つけることが苦手。また、健康的な問題を抱えやすい。日本はその傾向が顕著である。

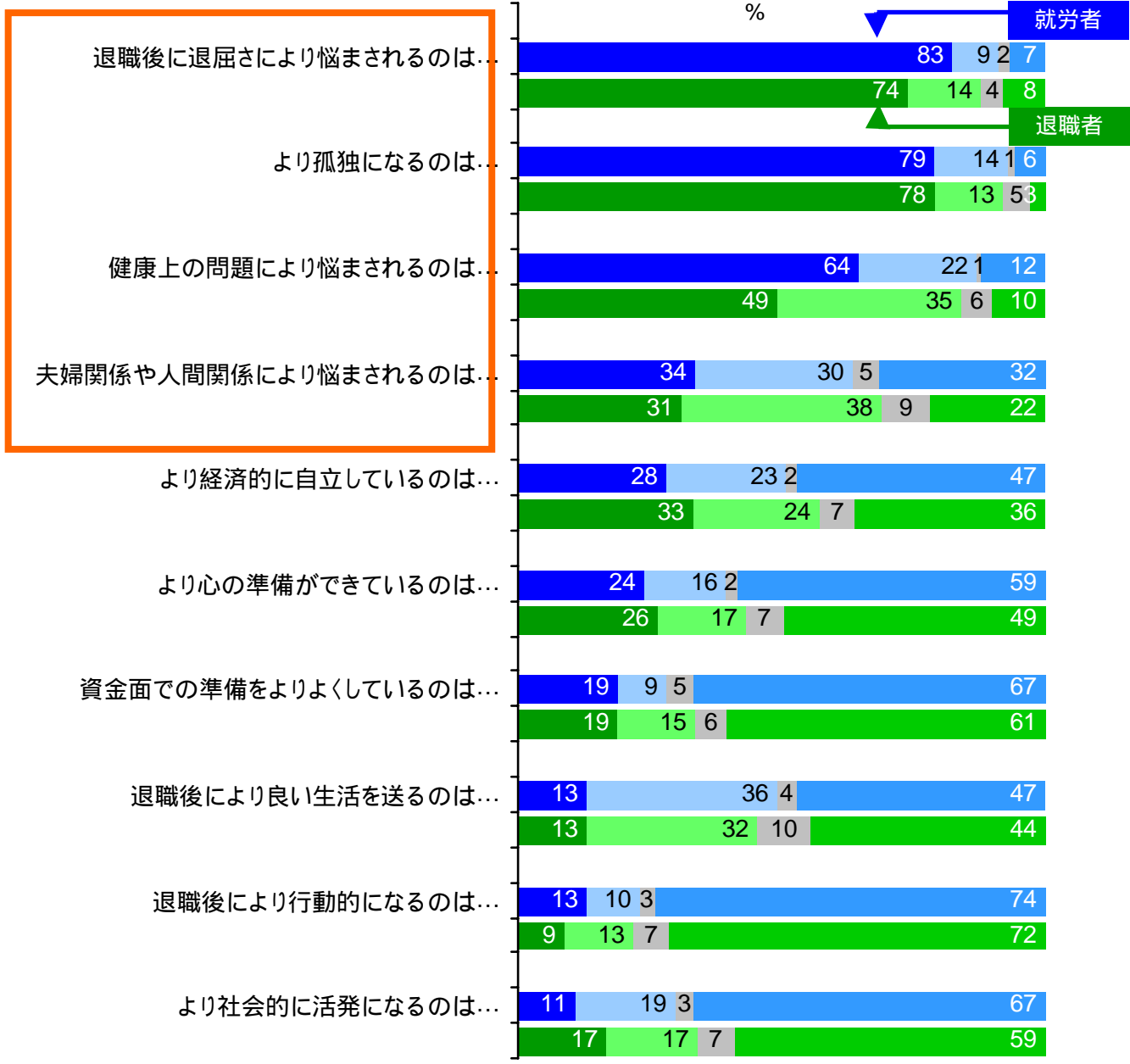
Q.41b 就労者および退職者：これから退職に関する事柄をいくつか読み上げます。それぞれの事柄は、男性と女性のどちらにより当てはまると感じますか？



対象者数: n=7947 就労者, n=7908 退職者

男性が抱く「退職」にまつわる男女のイメージは、全体的な傾向と一致している。男性は「退屈」と「孤独」を感じやすく、「健康に問題」を抱えるという見方が多数である一方、女性は退職後の準備をしっかりと行い、より「積極的」で「社交的」な生活を送ることができると見られている。

Q.41b 就労者および退職者：これから退職に関する事柄をいくつか読み上げます。それぞれの事柄は、男性と女性のどちらにより当てはまると感じますか？



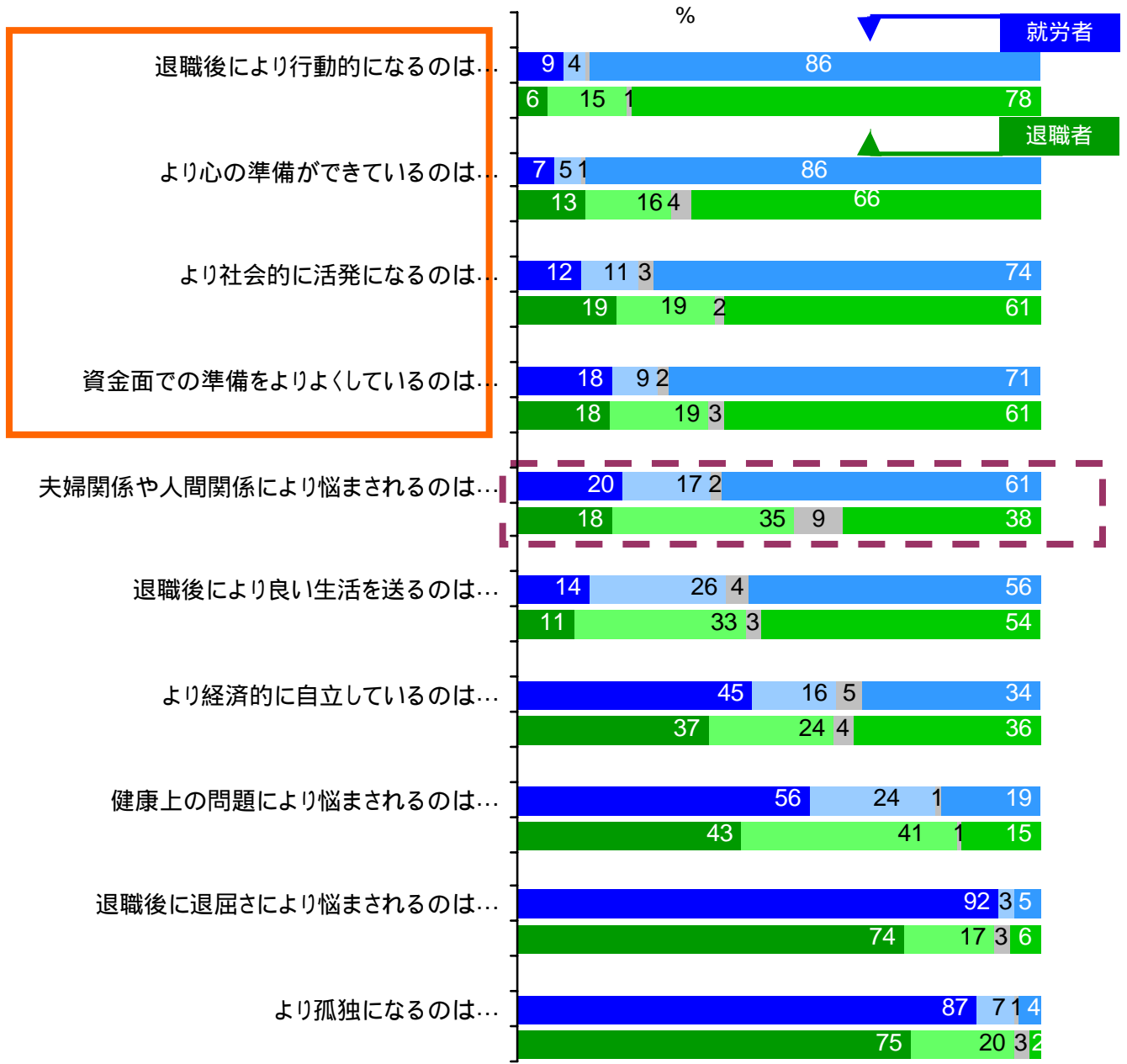
対象者数: n=152 就労者 男性, n=144 退職者 男性

- 男性
- 女性
- 違いがない
- わからない



女性自身も、退職後は男性よりも生き生きとした生活を送ることができるというイメージを抱いている。しかし夫婦関係や人間関係においては、悩まされるのは自分たち女性であると懸念している。(一方男性は、同じ質問に対してそれほど意識していない。)全体的に、女性の中では退職者より就労者の方が、退職後の生活にポジティブに臨む姿勢を見せている。

Q.41b 就労者および退職者：これから退職に関する事柄をいくつか読み上げます。それぞれの事柄は、男性と女性のどちらにより当てはまると感じますか？



対象者数: n=148 就労者 女性, n=156 退職者 女性

Q.41b 就労者および退職者：これから退職に関する事柄をいくつか読み上げます。それぞれの事柄は、男性と女性のどちらにより当てはまると感じますか？

- 男性
- 違いがない
- わからない
- 女性



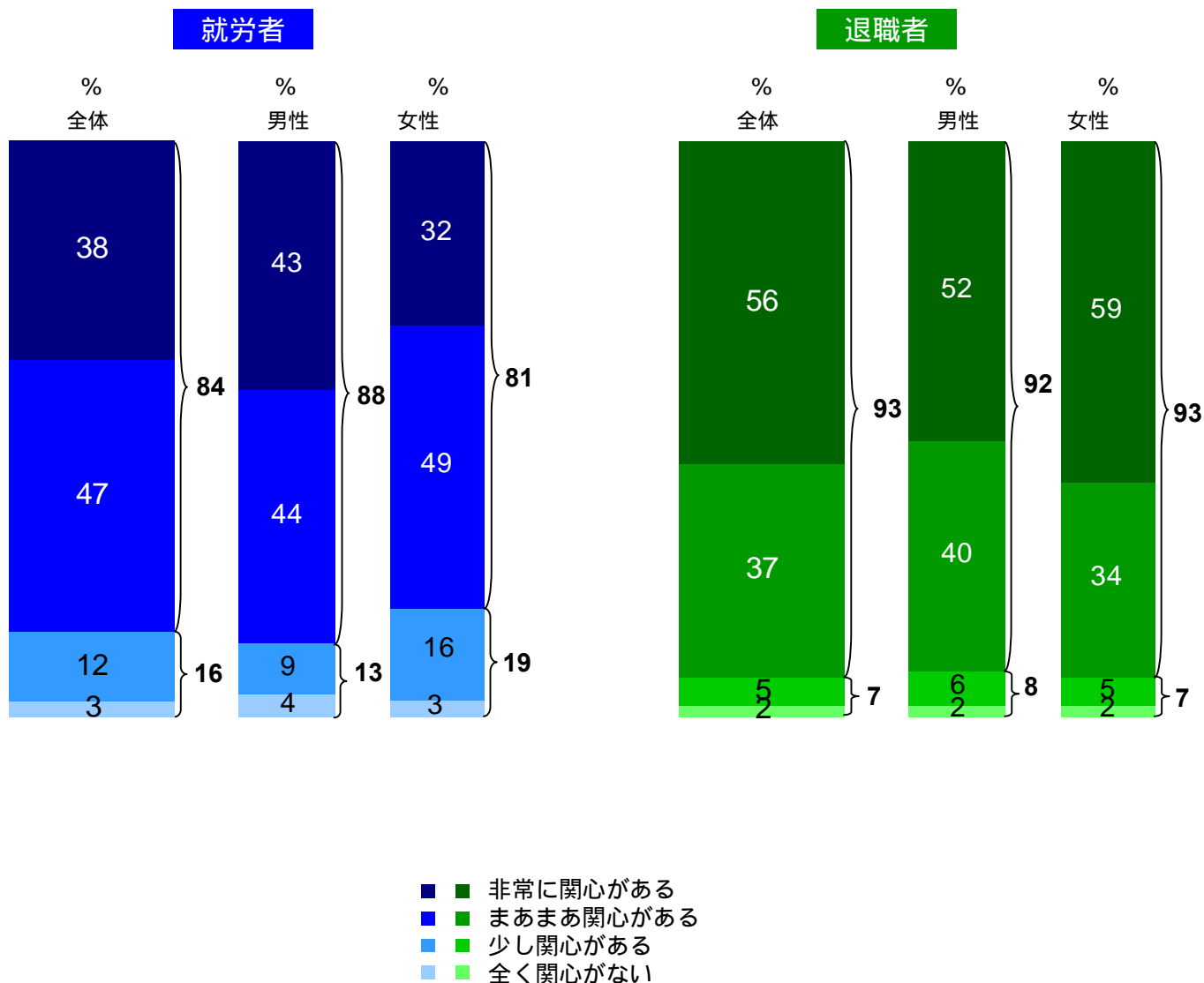
- IV -

地球温暖化：

「気候変動/地球温暖化」に対する関心
当事者意識
生活習慣を変える意志

就労者の80%以上、退職者の90%以上が、「気候変動」や「地球温暖化」に関心を示している。退職者のほうが就労者よりも関心が高い。

Q.50 就労者および退職者：あなたは、気候の変化または地球温暖化についてどのくらい関心がありますか？



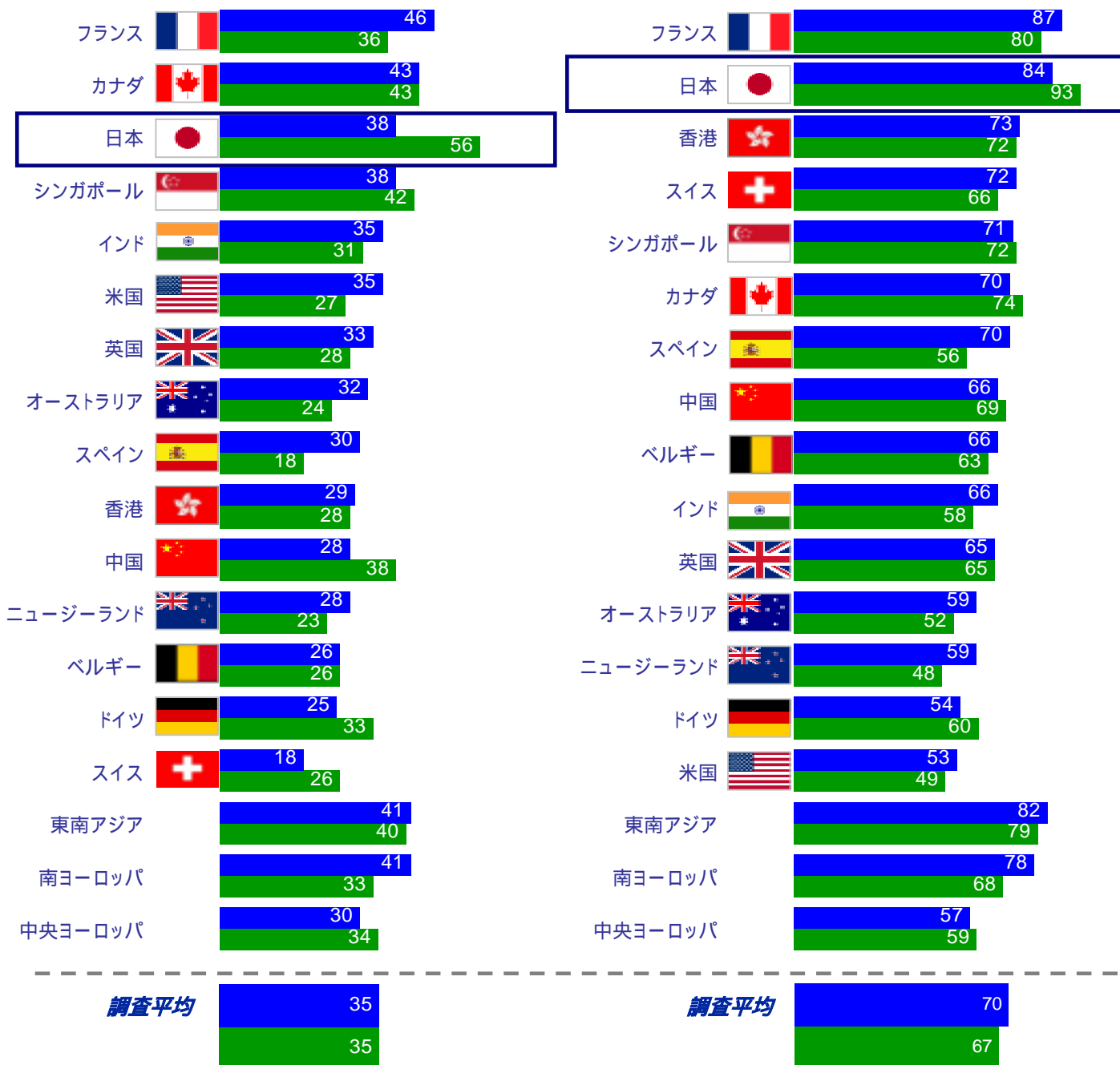
対象者数: 合計: n=300 就労者, n=300 退職者
 男性: n=152 就労者, n=144 退職者
 女性: n=148 就労者, n=156 退職者

日本人は環境問題に高い関心を持っており、退職者で「非常に関心がある」と回答した人の割合は調査対象国中最も高い(56%)。就労者の間でも38%の人が「非常に関心がある」と回答しており、関心がある人の割合はフランスに次いで第2位となっている。日本や中国など一部の国を除き、退職者のほうが就労者よりも関心が高い結果となった。

Q.50 就労者および退職者：あなたは、気候の変化または地球温暖化についてどのくらい関心がありますか？

「非常に関心がある」と回答した人の%

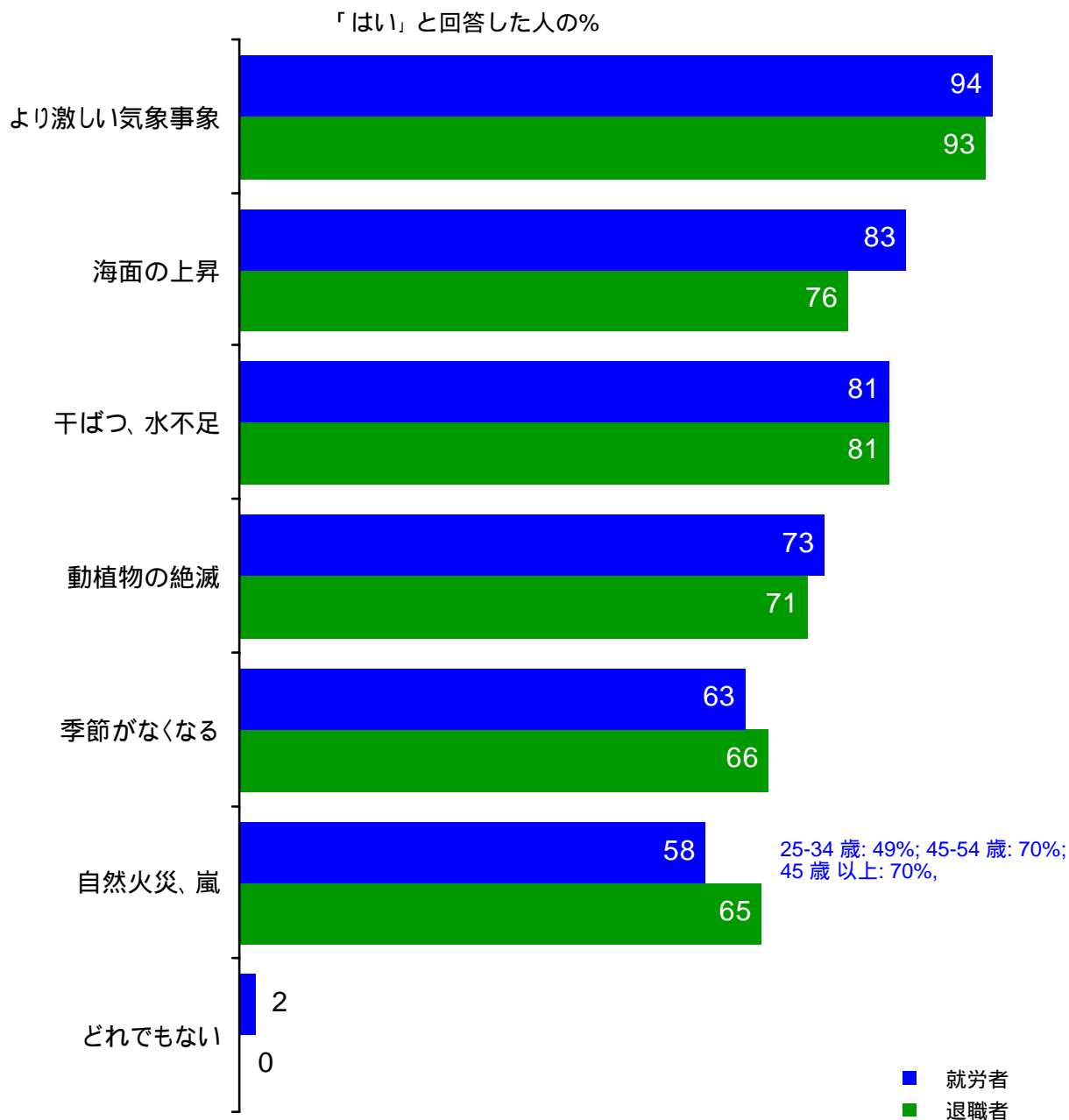
「非常に関心がある」+「まあまあ関心がある」と回答した人の%



IV-2 「気候変動 / 地球温暖化」と聞いて 想起するものは？

異常気象、海面の上昇、干ばつ・水不足、動植物の絶滅といった様々な影響を想起している。

Q.51 就労者および退職者：気候の変化または地球温暖化と聞いてどのようなことを思い浮かべますか？ [選択式]



対象者数: n=300 就労者, n=300 退職者

「気候変動 / 地球温暖化」と聞いて 想起するものは？

「気候変動 / 地球温暖化」から想起するものとしては多くの調査国で同様の傾向が見られた。日本では環境問題への関心が高く、大多数の人が「異常気象」、「海面の上昇」、「干ばつ・水不足」を連想している。

Q.51 就労者および退職者：気候の変化または地球温暖化と聞いてどのようなことを思い浮かべますか？ [選択式]

		就労者			退職者		
		第1位	第2位	第3位	第1位	第2位	第3位
オーストラリア		干ばつ、水不足 (72%)	海面の上昇(61%)	異常気象 (57%)	干ばつ、水不足 (67%)	海面の上昇(58%)	異常気象 (50%)
ベルギー		異常気象 (64%)	干ばつ、水不足 (61%)	動植物のの絶滅 (59%)*	自然火災、嵐 (65%)	異常気象 (59%)	干ばつ、水不足 (59%)
カナダ		異常気象 (73%)	干ばつ、水不足 (70%)	動植物のの絶滅 (64%)	干ばつ、水不足 (68%)	異常気象 (62%)	自然火災、嵐 (61%)
中国		干ばつ、水不足 (76%)	異常気象 (64%)	海面の上昇(59%)	干ばつ、水不足 (74%)	異常気象 (61%)	動植物のの絶滅 (54%)
フランス		異常気象 (88%)	干ばつ、水不足 (88%)	動植物のの絶滅 (79%)	異常気象 (83%)	干ばつ、水不足 (80%)	自然火災、嵐 (76%)
ドイツ		干ばつ、水不足 (64%)	自然火災、嵐 (61%)	異常気象 (61%)	自然火災、嵐 (64%)	海面の上昇(64%)	干ばつ、水不足 (61%)
香港		異常気象 (82%)	干ばつ、水不足 (77%)	季節がなくなる (73%)	異常気象 (80%)	干ばつ、水不足 (76%)	自然火災、嵐 (71%)
インド		干ばつ、水不足 (61%)	異常気象 (52%)	海面の上昇(51%)	干ばつ、水不足 (63%)	異常気象 (52%)	季節がなくなる (46%)
日本		異常気象 (94%)	海面の上昇(83%)	干ばつ、水不足 (81%)	異常気象 (93%)	干ばつ、水不足 (81%)	海面の上昇(76%)
ニュージーランド		海面の上昇(67%)	干ばつ、水不足 (60%)	異常気象 (56%)	海面の上昇(61%)	干ばつ、水不足 (59%)	異常気象 (55%)
シンガポール		干ばつ、水不足 (71%)	海面の上昇(70%)	異常気象 (60%)	海面の上昇(65%)	干ばつ、水不足 (64%)	自然火災、嵐 (58%)
スペイン		干ばつ、水不足 (78%)	異常気象 (70%)	動植物のの絶滅 (66%)	干ばつ、水不足 (86%)	海面の上昇(75%)	自然火災、嵐 (74%)
スイス		異常気象 (61%)	海面の上昇(45%)	干ばつ、水不足 (45%)	異常気象 (61%)	干ばつ、水不足 (53%)	海面の上昇(51%)
英国		海面の上昇(80%)	異常気象 (71%)	動植物のの絶滅 (71%)*	海面の上昇(78%)	異常気象 (72%)	干ばつ、水不足 (70%)
米国		干ばつ、水不足 (61%)	動植物のの絶滅 (48%)	海面の上昇(47%)	干ばつ、水不足 (59%)	動植物のの絶滅 (44%)	自然火災、嵐 (42%)
中央ヨーロッパ		異常気象 (61%)	干ばつ、水不足(54%)	季節がなくなる (44%)	異常気象 (57%)	干ばつ、水不足 (54%)	自然火災、嵐 (44%)
南ヨーロッパ		干ばつ、水不足 (60%)	異常気象 (54%)	季節がなくなる (44%)	干ばつ、水不足 (61%)	異常気象 (51%)	自然火災、嵐 (51%)
東南アジア		干ばつ、水不足 (72%)	自然火災、嵐 (58%)	海面の上昇(58%)	干ばつ、水不足 (70%)	自然火災、嵐 (57%)	海面の上昇(52%)
本調査の上位3位		干ばつ、水不足 (66%)	異常気象 (59%)	海面の上昇 (55%)	干ばつ、水不足 (64%)	異常気象 (56%)	自然火災、嵐 (52%)

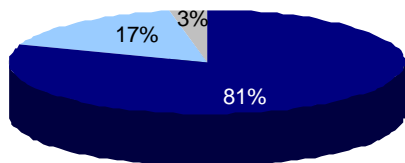
* 第3位として複数の項目あり

IV-3 「気候変動 / 地球温暖化」に対して 個人的にできることがあるか？

就労者の8割、退職者の3分の2と、多くの人が、ひとりひとりがこの問題に取り組むべきだと考えており、「生活習慣を変える」「環境にやさしい製品であれば高くても買う」ことに対して前向きである。退職者の問題意識は高いものの(前ページ)、行動しようという意識は就労者のほうが高い。また、女性のほうが男性よりも高い。

Q.52 就労者および退職者：あなたは気候変動/地球温暖化に対して何か個人的にできることがあると思いますか？

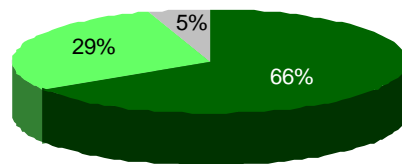
就労者



■ はい
■ いいえ
■ わからない/無回答 %



退職者



■ はい
■ いいえ
■ わからない/無回答 %



対象者数: 合計: n=300 就労者, n= 300 退職者
男性: n=152 就労者, n=144 退職者
女性: n=148 就労者, n=156 退職者

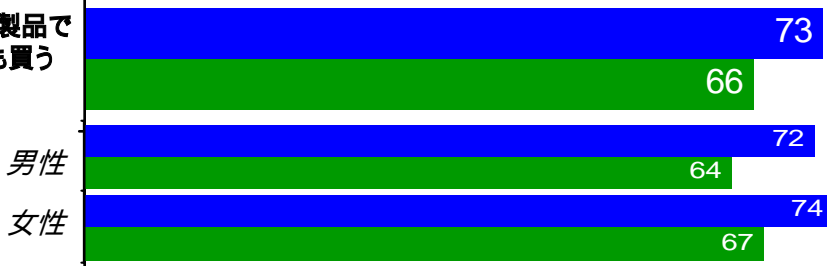
Q.53 就労者および退職者：気候の変化/地球温暖化をくい止めるために、あなたはあなた自身の習慣を変える気持ちがありますか？

Q.54 就労者および退職者：あなたは、環境を守るために、環境にやさしい製品が高くても買う気持ちはありますか？

「はい」と回答した人の%



環境にやさしい製品であれば高くても買う



■ 就労者
■ 退職者

対象者数: n=300 就労者, n=300 退職者

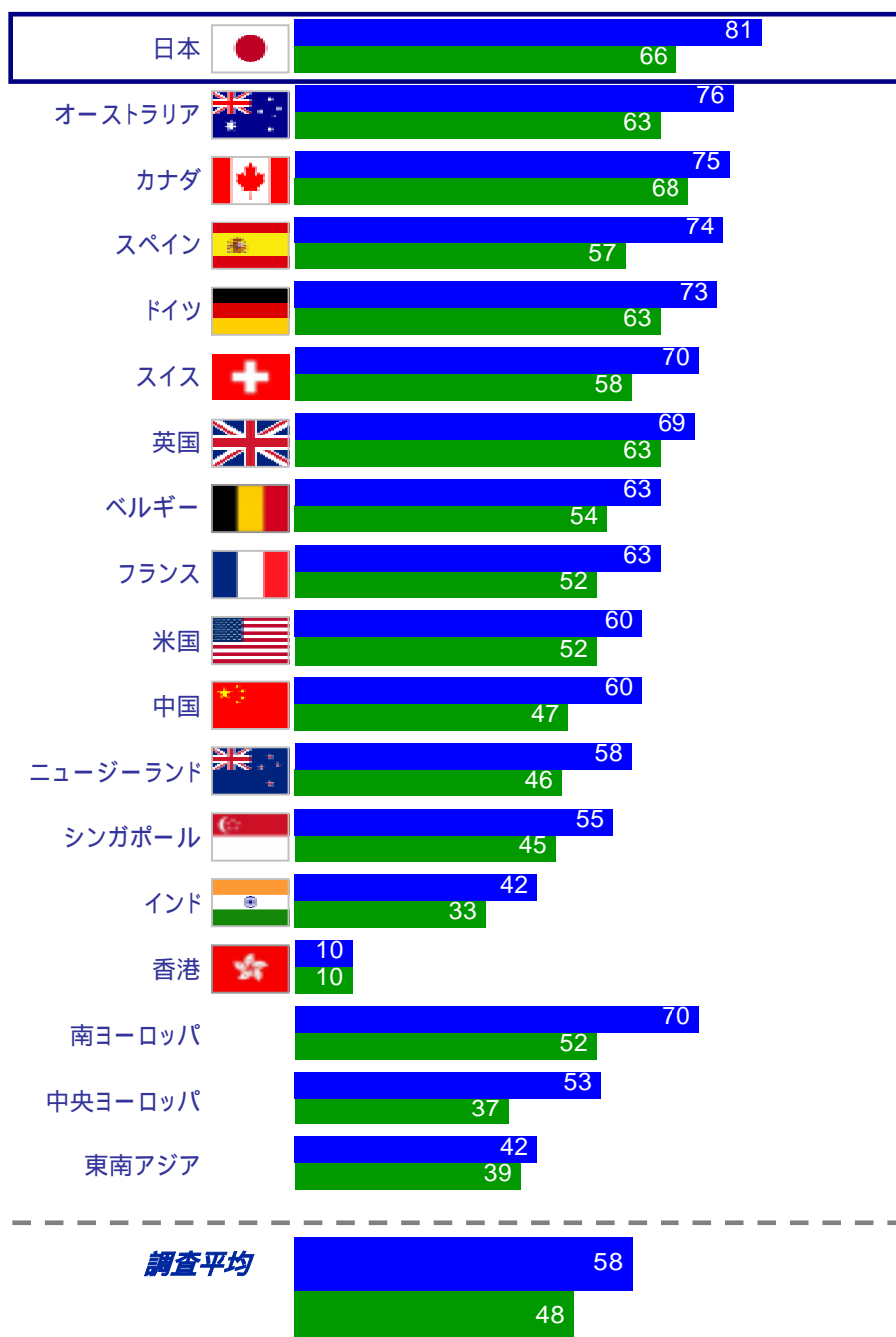


「気候変動 / 地球温暖化」に対して 個人的にできることがあるか？

各国とも個人的に何かできることがあると考えている人の割合は高い。日本は特にその割合が高く、就労者では15ヶ国中最高、退職者でもカナダに次ぐ2番目に高い割合となった。

Q.52 就労者および退職者：あなたは気候変動/地球温暖化に対して何か個人的にできることがあると思いますか？

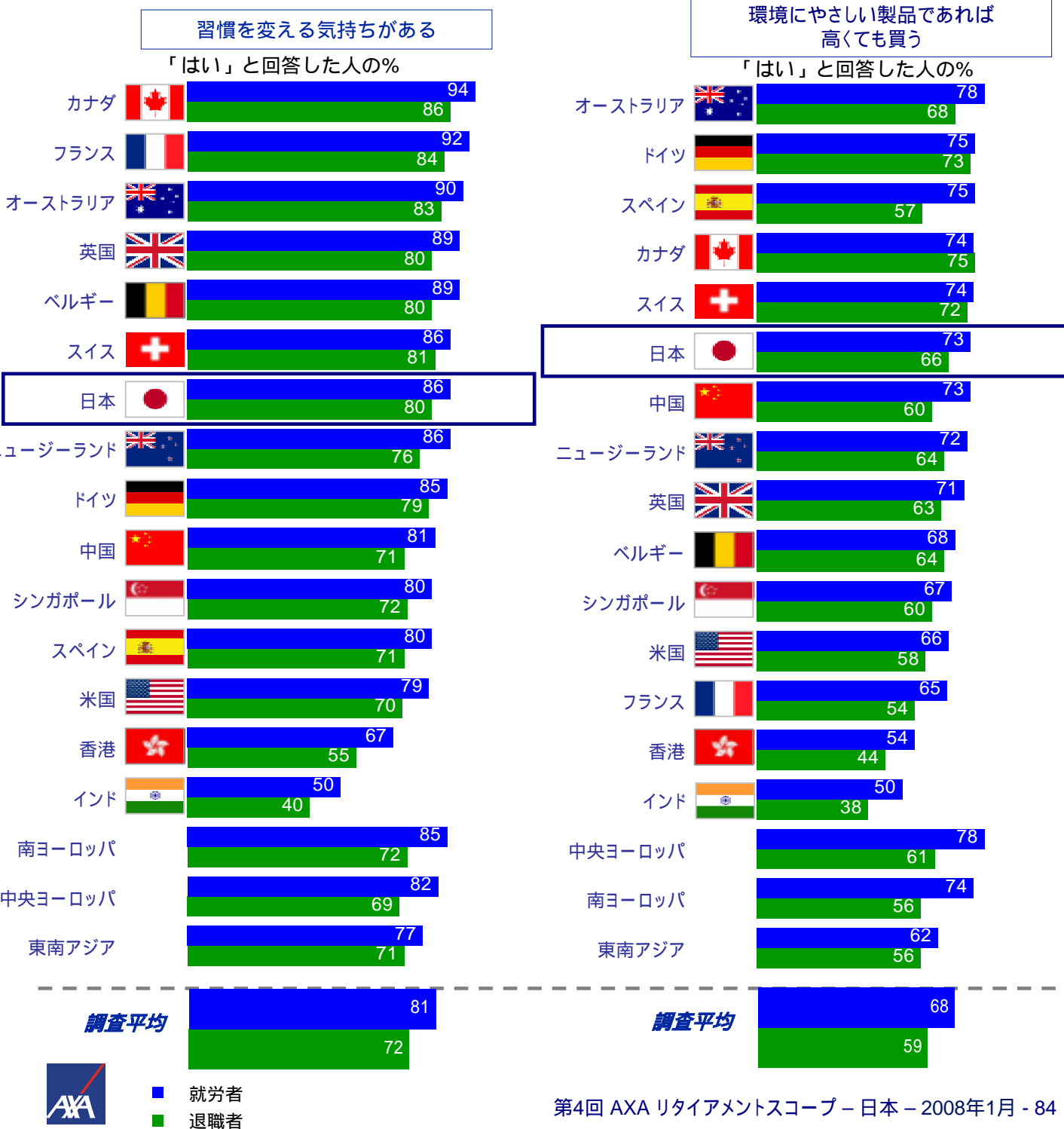
「はい」と回答した人の%



各国とも、環境を保護するために自分の「習慣を変え」、「環境にやさしい製品であれば高くても買う」と回答した人の割合が高い。

Q.53 就労者および退職者：気候の変化/地球温暖化をい止めるために、あなたはあなた自身の習慣を変える気持ちがありますか？

Q.54 就労者および退職者：あなたは、環境を守るために、環境にやさしい製品が高くても買う気持ちはありますか？

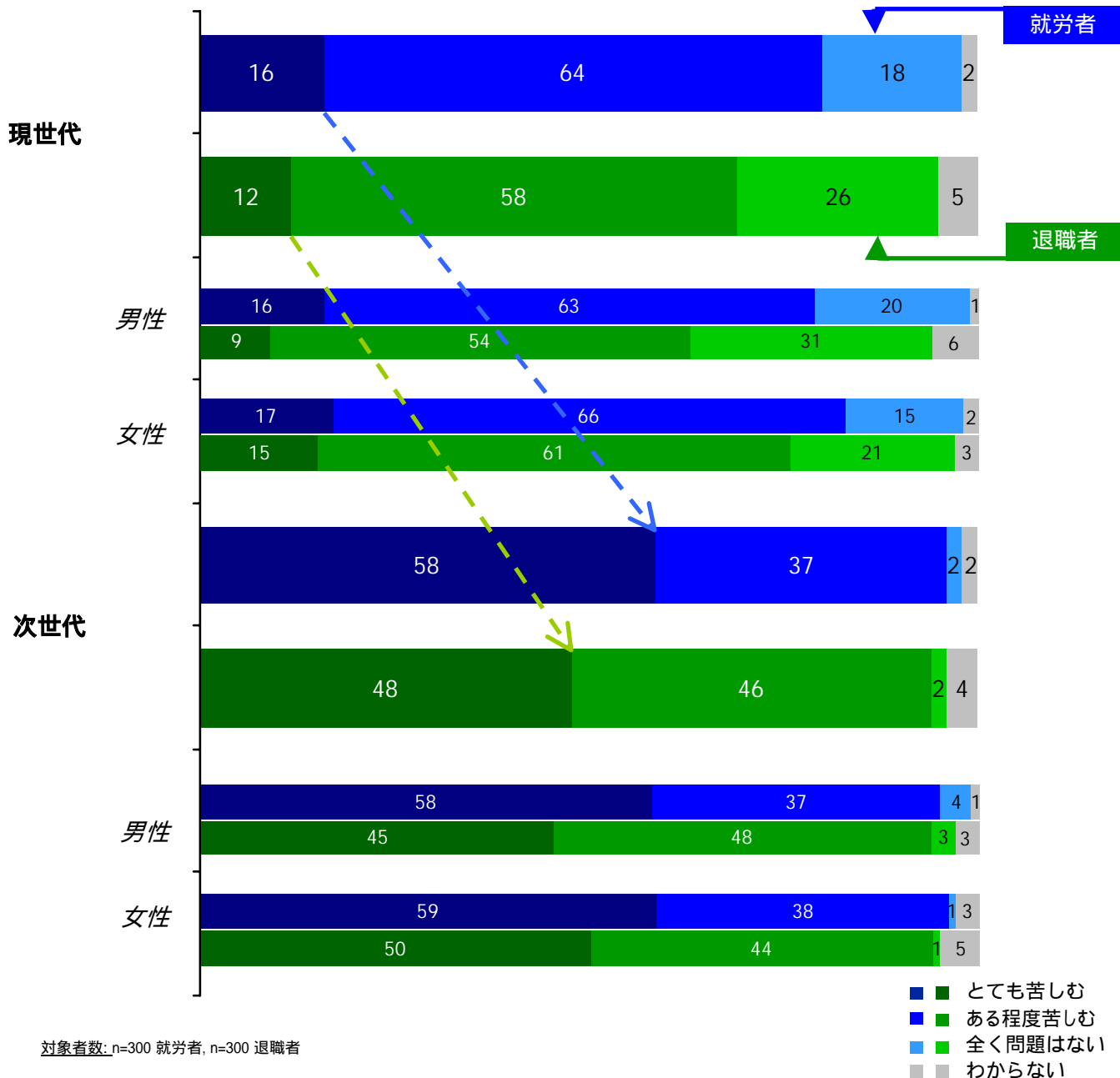


日本は、気候変動によって現世代が「ある程度苦しむ」、次世代については「とても苦しむ」と予測している人の割合が高い。

Q.55 就労者および退職者：あなたの世代の人は気候の変化に苦しむことになると思いますか？

Q.56 就労者および退職者：次世代の人は気候の変化に苦しむことになると思いますか？

%

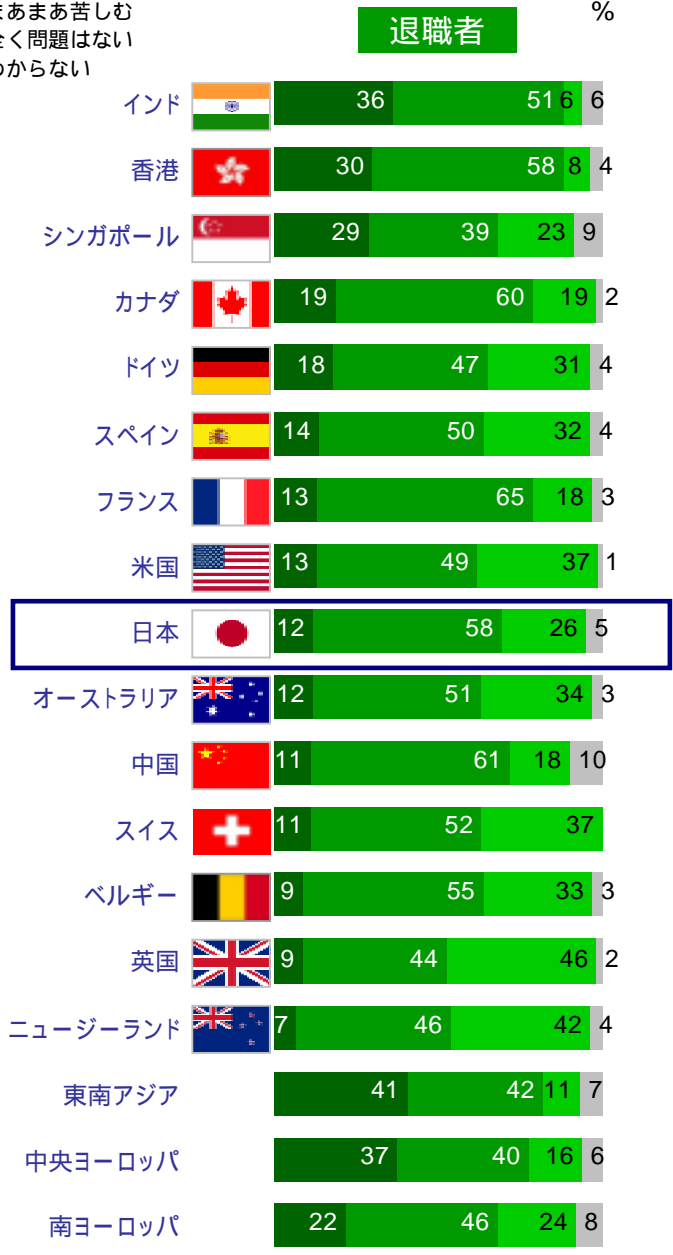
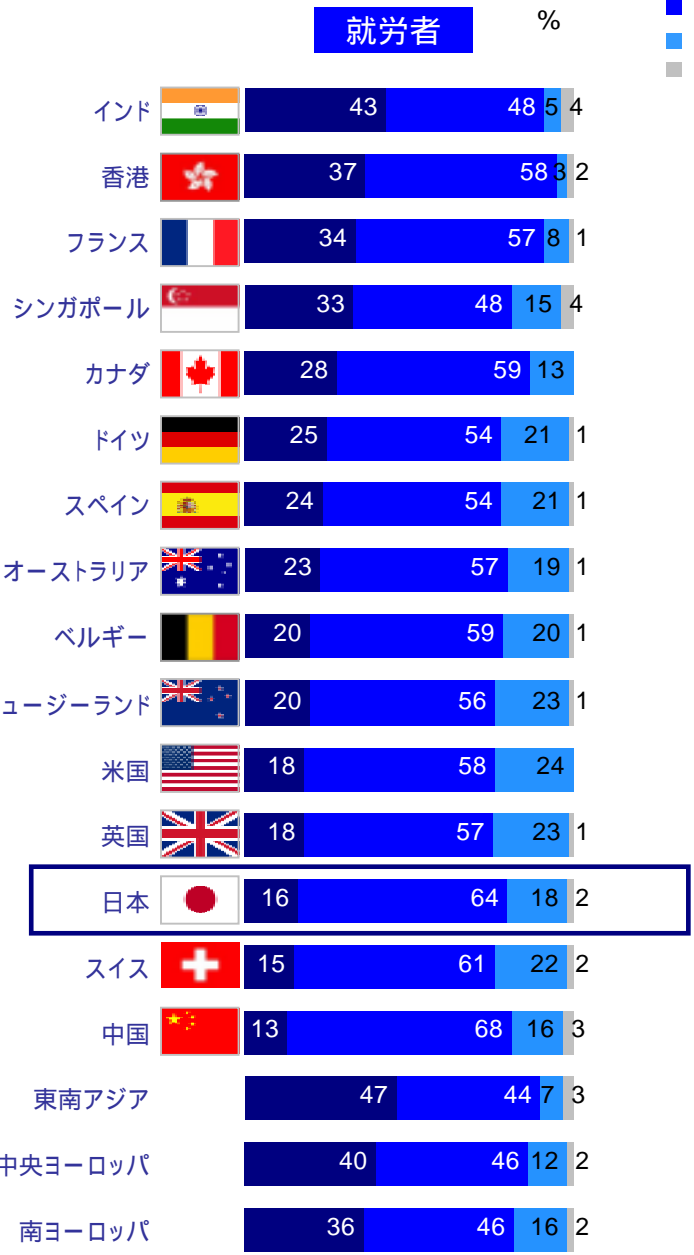


対象者数: n=300 就労者, n=300 退職者

今の世代が「気候変動」や「地球温暖化」から受ける影響について、日本の就労者は調査国の平均より楽観的。

Q.55 就労者および退職者：あなたの世代の人は気候の変化に苦しむことになると思いますか？

■ ■ とても苦しむ
■ ■ まあまあ苦しむ
■ ■ 全く問題はない
■ ■ わからない



調査平均

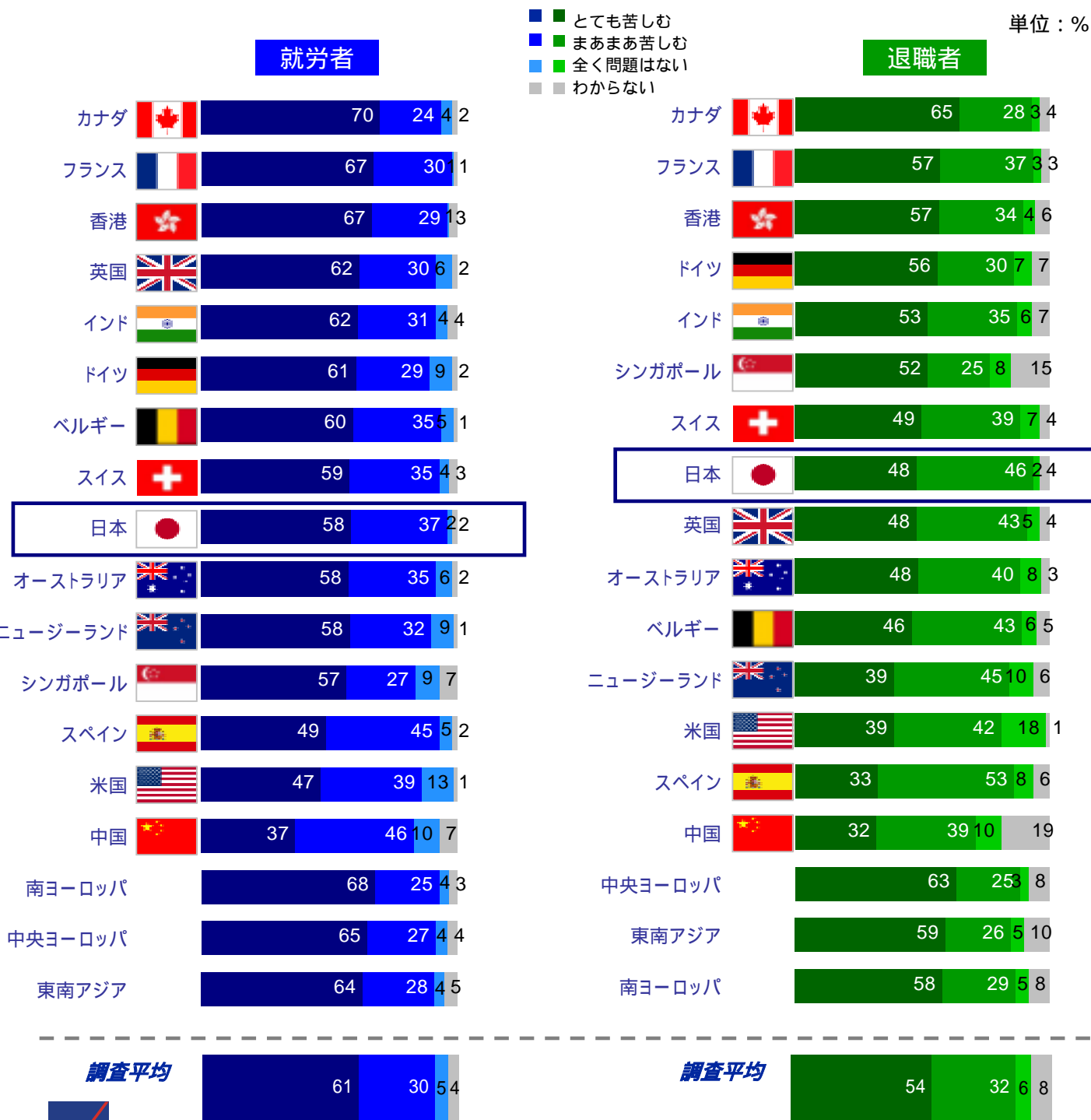


調査平均



日本人の危機感は国際平均レベルである。

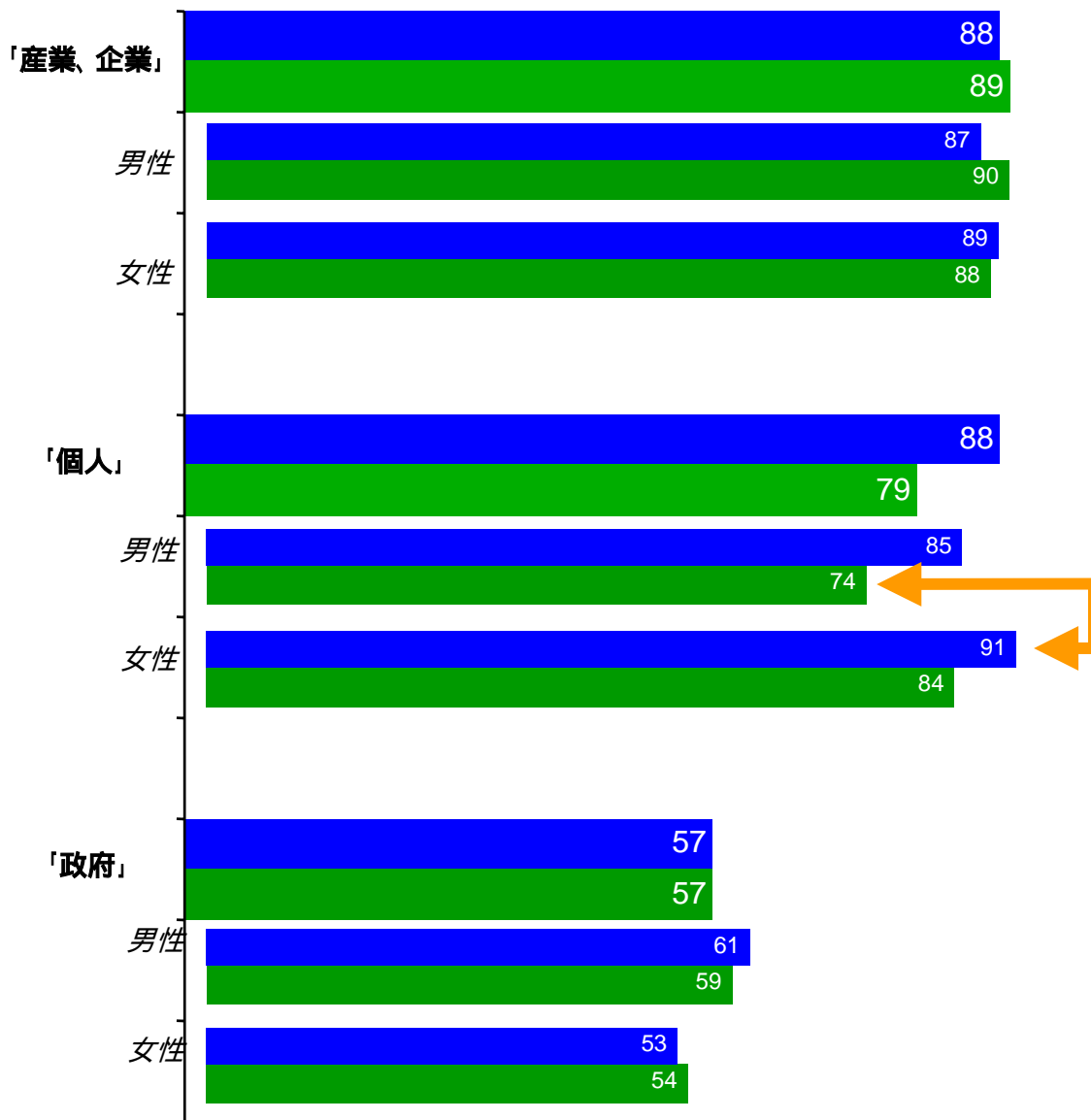
Q.56 就労者および退職者：次世代の人は気候の変化に苦しむことになると思いますか？



日本では、産業や企業、および個人の責任とする人の割合が高い。

Q.57 就労者および退職者：あなたは、気候の変化/地球温暖化は誰の責任だと思いますか？ 複数回答可

「はい」と回答した人の%



対象者数: 合計: n=300 就労者, n=300 退職者
 男性: n= 158 就労者, n=144 退職者
 女性: n=151 就労者, n=155 退職者

■ 就労者
 ■ 退職者

日本を含めた全ての国で、「産業」や「企業」の責任が指摘されている。
また日本では、「個人」の責任と考える人の割合が高く、「政府」の責任とする人の割合は最も低い。

Q.57 就労者および退職者：あなたは、気候の変化/地球温暖化は誰の責任だと思いますか？ 複数回答可

産業、企業

個人

政府

「はい」と回答した人の%

「はい」と回答した人の%

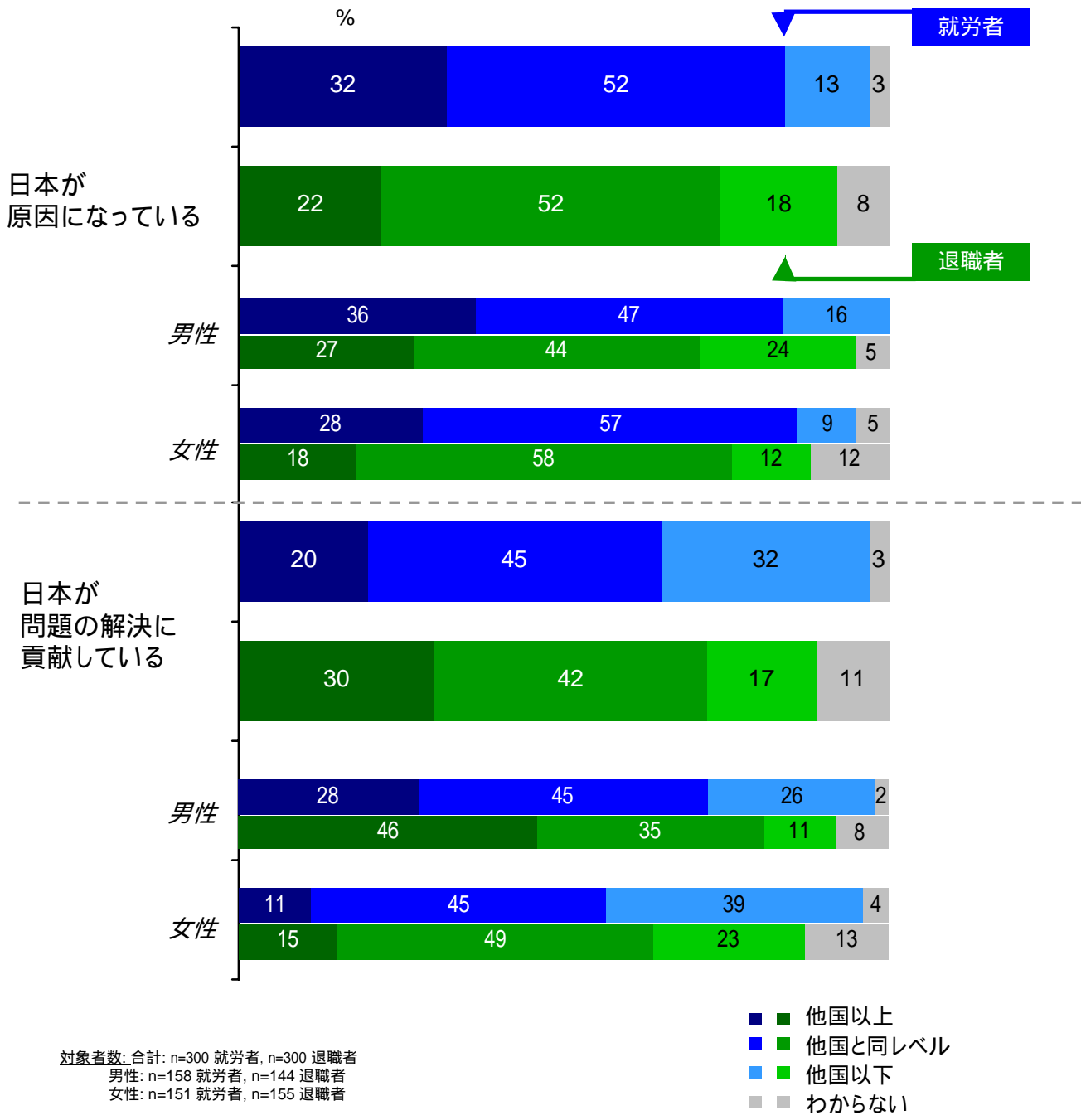
「はい」と回答した人の%



IV-6 「気候変動 / 地球温暖化」に対する 自国の責任について

日本が他の諸外国と同レベルで「地球温暖化の原因になっている」と考える人が半数以上におよび、日本が他国以上にその原因を作っていると考えている人は、就労者で32%、退職者で22%となっている。また、日本が他国と同レベルで「問題の解決に貢献している」と考えている人の割合は就労者・退職者ともに4割となっているが、就労者は3分の1が「貢献の度合いは他国以下」としているのに対し、退職者は3分の1が「他国以上に貢献している」と回答し、意見が分かれている。

Q.58 就労者および退職者：あなたの国がどの程度気候の変化や地球温暖化の要因をつくっていると思いますか？
Q.59 就労者および退職者：あなたの国が気候の変化や地球温暖化を解決する為にどの程度貢献していると思いますか？



対象者数: 合計: n=300 就労者, n=300 退職者
男性: n=158 就労者, n=144 退職者
女性: n=151 就労者, n=155 退職者



「気候変動 / 地球温暖化」に対する 自国の責任について

国際比較

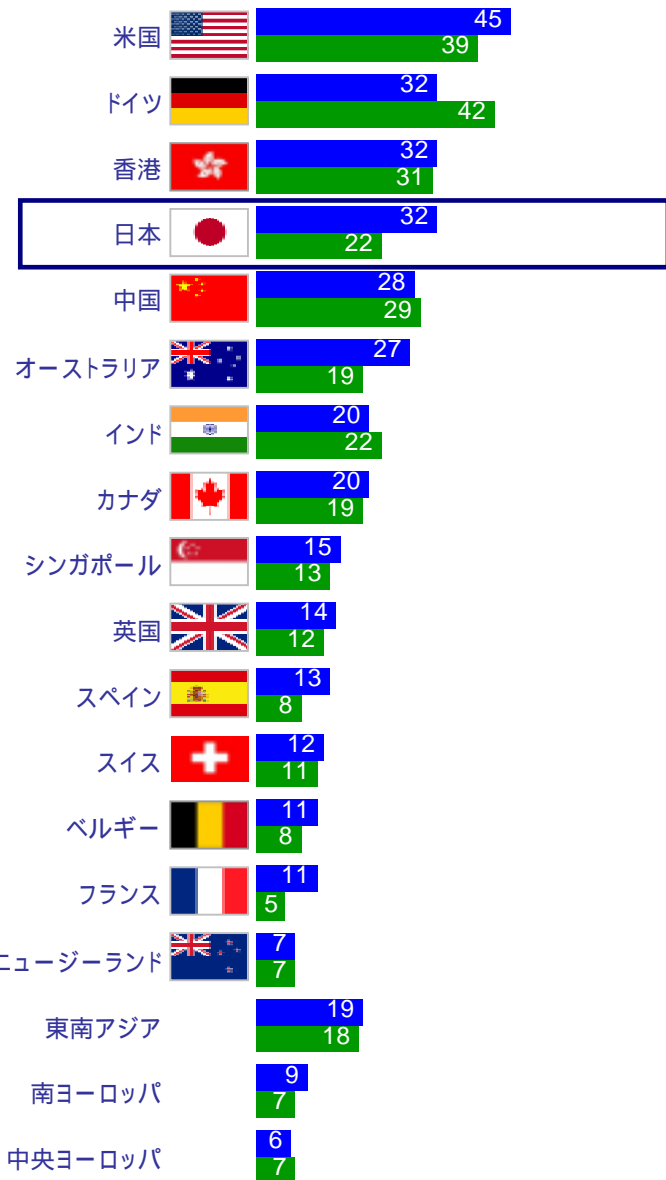
自国が環境問題の原因になっていると考える日本人の割合は平均以上(米国、ドイツ、香港に次いで第4位)。問題解決への貢献度に関しては、平均レベルに止まっている。

Q.58 就労者および退職者：あなたの国がどの程度気候の変化や地球温暖化の要因をつくっていると思いますか？

Q.59 就労者および退職者：あなたの国が気候の変化や地球温暖化を解決する為にどの程度貢献していると思いますか？

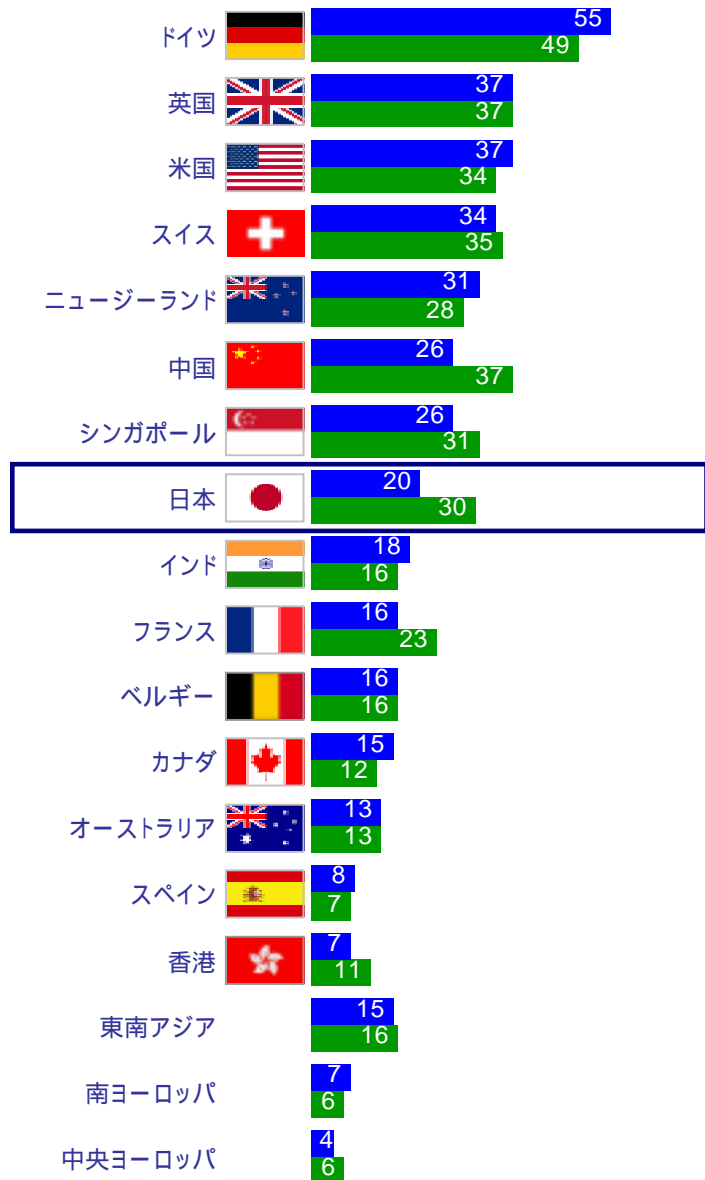
自国が原因になっている

「他国以上」と回答した人の%



自国が問題解決に貢献している

「他国以上」と回答した人の%



調査平均 16
15

調査平均 17
18

■ 就労者
■ 退職者

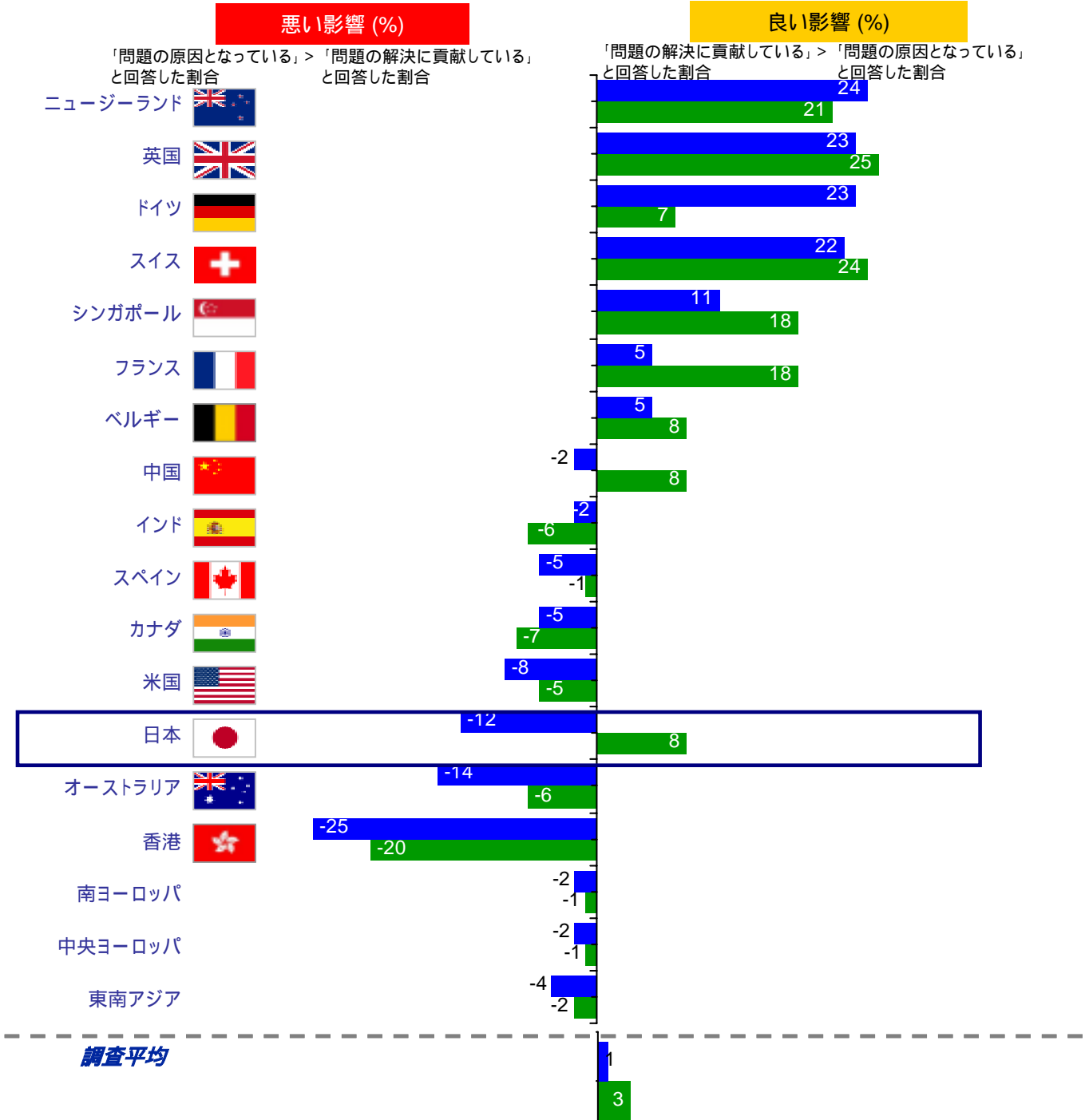


「気候変動 / 地球温暖化」に対する 自国の責任について(まとめ)

自国が「気候変動」や「地球温暖化」に及ぼしている影響に対して日本の就労者は否定的、退職者は肯定的な結果となった。中国でも退職者と就労者の意見の乖離が見られるが、程度は小さい。

Q.58 就労者および退職者：あなたの国がどの程度気候の変化や地球温暖化の要因をつくっていると思いますか？

Q.59 就労者および退職者：あなたの国が気候の変化や地球温暖化を解決する為にどの程度貢献していると思いますか？



■ 就労者
■ 退職者

「自国は他の国以上に問題解決に貢献している」と回答した人の% (Q.59)

「自国は他の国以上に原因となっている」と回答した人の% (Q.58)

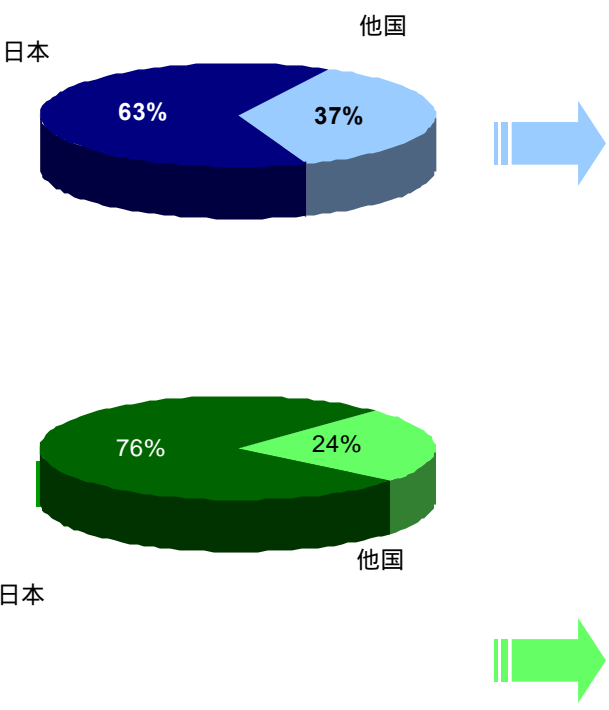
IV-7 20年後に住みたい国は？

日本

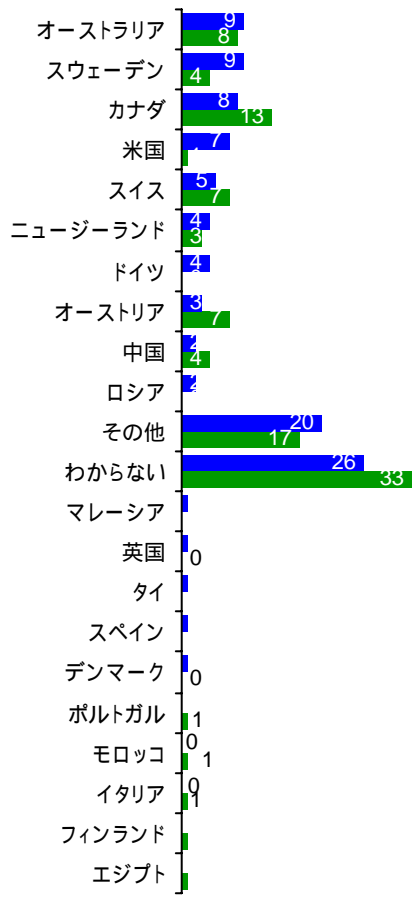
多くの日本人は20年後に住みたい国として一番に日本を挙げている(就労者:63%、退職者:76%)。日本以外では、就労者はオーストラリア、スウェーデン、退職者はカナダを挙げる人の割合が高い。

Q.60 就労者および退職者：今から20年後、住むのに1番ふさわしいのはどの国だと思いますか？

就労者



日本以外 %



対象者数: n=300 就労者, n=300 退職者

対象者数: n=112 就労者, n=72 退職者

■ 就労者
■ 退職者



オーストラリア、スウェーデン、カナダ、スイスは日本以外の国々にも人気が高い。
アジア諸国への支持は少数であった。

Q.60 就労者および退職者：今から20年後、住むのに1番ふさわしいのはどの国だと思いますか？

		就労者			退職者		
		第1位	第2位	第3位	第1位	第2位	第3位
オーストラリア		ニュージーランド	英国	スウェーデン	ニュージーランド	カナダ	英国
ベルギー		スウェーデン	カナダ	北欧	フランス	ノルウェー	北欧
カナダ		米国	ノルウェー	スウェーデン	ニュージーランド	スウェーデン	北欧
中国		オーストラリア	ブラジル	スイス	オーストラリア	ブラジル	米国
フランス		ノルウェー	スウェーデン	デンマーク	カナダ	ドイツ	スウェーデン
ドイツ		ノルウェー	スペイン	スウェーデン*	スウェーデン	スイス	ノルウェー
香港		オーストラリア	カナダ	スイス	オーストラリア	カナダ	スイス
インド		オーストラリア	インドn Ocean	米国	オーストラリア	米国	ドイツ*
日本		オーストラリア	スウェーデン	カナダ	カナダ	オーストラリア	スイス
ニュージーランド		オーストラリア	スウェーデン	スイス*	オーストラリア	アイルランド	南米
シンガポール		ニュージーランド	オーストラリア	スイス	オーストラリア	ニュージーランド	中国
スペイン		ドイツ	スウェーデン	スイス	ドイツ	ノルウェー	スイス
スイス		スウェーデン	ニュージーランド	ノルウェー	ブラジル	スウェーデン	北欧
英国		オーストラリア	ニュージーランド	スペイン	ニュージーランド	オーストラリア	カナダ
米国		カナダ	オーストラリア	スウェーデン*	オーストラリア	スウェーデン	メキシコ
中央ヨーロッパ		スイス	スウェーデン	ノルウェー	スイス	スウェーデン	ドイツ
南ヨーロッパ		スウェーデン	スイス	ノルウェー	スウェーデン	スイス	ドイツ
東南アジア		オーストラリア	米国	スイス*	オーストラリア	米国	スイス*
TOP 3 調査平均		オーストラリア	スイス	米国*	オーストラリア	スイス	米国*

* 第3位に複数の現象があることを示す。

結論

結論(1/3)

□ 退職後の生活にネガティブなイメージを持つ日本人が再び増加

- ✓ ほとんどの調査対象国で、「退職」に対してポジティブなイメージ（自分自身のために時間が使える、好きなことができる、など）を持つ人が多い中、日本では、ネガティブなイメージ(老化、財政難)を持つ人が再び増加する結果となった。特に退職にともなう財政難を心配する人が増え、就労者は、ポジティブな面よりネガティブな面を強く意識している。
- ✓ 日本人の退職者の多くは、趣味を持ったり、ボランティア活動に参加、旅行に行くなど活動的である。しかし、他国と比べて「退職後何もしない」と回答した人も多く(20%)、15カ国・地域中、中国に次いで2番目に高い割合となった。
- ✓ 「親世代より生活が向上している」と回答した日本人の退職者は54%と、調査平均(70%)よりかなり低く、「向上するであろう」と考えている就労者は25%に止まっている。退職後の生活が向上すると考えている人は少なく、自分たちの次の世代の生活については、退職者・就労者ともに、15カ国・地域中最も悲観的に捉えていることがわかった。
- ✓ また、退職者の間では、子どもから経済的サポートを得ることに対する期待が減少している。
- ✓ しかしながら、日本人の退職者・就労者ともに、10人中9人が、「幸せである」と回答している。また、退職者の77%、就労者の85%が「健康である」と感じている。

□ 退職後の収入に対し強い不安感を持つ日本人

- ✓ 「退職後は収入が少なくなる」と回答した人の割合は退職者で89%、就労者で86%となり、15カ国・地域中、就労者はドイツに次いで高く、退職者は最も高い割合となった。
- ✓ また、退職後の生活水準についても、「低下する」と回答した人は退職者で44%と、香港、フランスに次いで多く、就労者では63%と15カ国・地域中で最も多い。退職 = 生活水準の低下を想起している。

結論(2/3)

- ✓ 「退職後の収入は十分でない」と考える日本人は、退職者の3分の2、就労者の10人中8人となり、15カ国・地域中最も不満であることがわかった。退職後の年金収入の平均月額(193,400円)と家計に必要な月額(227,400円)の差は、マイナス34,000円となった。
- ✓ 日本人は、資金面での不安や退職に対するネガティブなイメージが強い。ただし、すでに退職した世代は退職前と同程度、あるいは良い生活を送っている。

□ 世界各国と同様、年金制度の改革が行われると予測

- ✓ 大多数の日本人が、日本の社会保障制度が危機的状況であることを認識している。
- ✓ 今後10年の間に、年金制度の改革が行われること、公的年金の受け取り額が減少すること、退職年齢が引き上げられることなどを予想している。

□ 退職後の環境の変化に適応し、長く働き続ける心構えを持つ日本人

- ✓ 退職者は平均60歳で退職しているが、理想的には64歳まで働きたいと考えている。15カ国・地域中、理想の退職年齢は最高齢である。
- ✓ 就労者の退職予定年齢は61歳で、理想の退職年齢(61歳)と一致している。他国の就労者は、日本の退職年齢(61歳)よりも早く退職することを望んでいる。
- ✓ 就労者は66歳、退職者は68歳まで就労に適していると考えており、どの国よりも長く働けると考えている。しかしながら、日本では若い段階から「老齢」を意識し、就労者は「老齢」と感じる年齢を56歳(平均)としている。調査対象国の中で、「老齢」と考える年齢が退職年齢より若い国は、日本のみであった。
- ✓ 日本は、「退職年齢の引き上げに賛成」する人の割合が最も高い。同様の傾向は、ヨーロッパ諸国に比べアジア諸国(インド、香港、シンガポール、中国)で強く表われている。
- ✓ 「退職後も報酬をとまなう仕事をする予定である」と回答した就労者の割合は70%と、15カ国・地域中、シンガポールに次いで多い結果となった。この傾向もまた、ヨーロッパ諸国よりアジア諸国でより強く見られる。

結論 (3/3)

□ 退職後の準備を進める日本就労者が急増

- ✓ 「退職後の準備を始めている」と回答した就労者の割合は39%と、2004年の調査結果での12%から急速に増加した。しかしながら、米国やニュージーランドなどの先進国では就労者の80%が準備を始めており、国際比較で見ると日本人の退職準備に関する意識は依然低い結果となっている。退職後の収入を把握している人についても増加傾向にある。
- ✓ 「退職後の準備を始めた年齢」は、就労者で31歳(2004年:52歳、2005年:39歳、2006年:36歳)と、2004年の調査開始以降大幅に早期化している。他国と比べても、早い時期に準備を始めるといった意識の高まりが見られる。
- ✓ 退職者と比較して、就労者は、より多様なきっかけ(ライフイベント)で「退職後の準備」を意識している。
- ✓ 退職後の収入に関しては、「政府」と「個人」ともに責任があると考えられているが、公的年金制度への不信感からか、今回初めて「個人」が「政府」を上回った。
- ✓ しかしながら、退職後の主な収入源は従来と同様で、公的年金に加えて、個人年金(退職者と比較して就労者に顕著)や企業負担の年金、生命保険などとなっている。

- 日本人の退職後の生活は、「退職金」や「公的年金」および「家族の強い絆」によって支えられてきた。しかし過去10年間で大きく変化。加えて、最新の医療技術の進歩や皆保険の健康保険制度などの恩恵により、日本人の平均寿命は急速に伸長した。日本の就労者は、退職後の長い人生に備え、自助努力で資金を準備する必要があることを認識している。

結論

□ 地球温暖化への関心が強い日本人

- ✓ 地球温暖化について聞いたところ、「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」を合わせた割合は、就労者で84%、退職者で93%となり、日本は15カ国・地域中最も関心が高い結果となった。
- ✓ 環境破壊を防ぐために「個人としてできることがある」と回答した人は就労者で81%、退職者で66%と、15カ国・地域中最も多い結果となった。習慣や消費行動を変えるなどで個々人が地球温暖化への対策に取り組むべきであると考えている。
- ✓ 「日本が他国以上に地球温暖化の原因を作っている」と回答した人は就労者で32%、退職者で22%。また、「地球温暖化の問題解決に貢献している」と回答した人は就労者で20%、退職者で30%となった。就労者と退職者の間で意見が別れている。